



日光市食育推進計画

第2次

～ 元気いっぱい にっこう食育プラン ～
“水と緑の自然の中で”



平成25年11月

日光市

心身の健康増進と豊かな人間性を育むために



食は、「生きる力」であり、健全な食生活は健全な心身を育みます。

また、食事の際の「いただきます」や「ごちそうさま」の言葉は、食材の命をいただくことや作ってくれた人への感謝の気持ちを表しており、豊かな人間性を育む上でとても大切です。

日光市は、平成 21 年 3 月に「日光市食育推進計画～元気いっぱい にっこう食育プラン～」を策定し、家庭や地域、保育所（園）、幼稚園、学校、農務関係者等、食育に関わる関係機関のみなさまのご協力をいただきながら、食に関する理解を深め、心身の健康増進と豊かな人間性の育成に取り組んでまいりました。

前計画の評価と課題を踏まえ、このたび「日光市食育推進計画（第 2 次）」を策定し、基本目標として「食を大切にする豊かな心」の育成、「規則正しい生活」と「日本型食生活」の推進、「食の安全安心」への貢献を掲げ、その実現のために、ライフステージ毎の取り組みの方向性を示しています。

今後、本計画とともに、同時に策定した「日光市健康にっこう 21 計画（第 2 次）」と「日光市歯科保健推進計画」との整合・調和を図り、日光市の特性に合わせた食育を更に推進してまいりますので、皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本計画の策定にあたり、アンケート調査などを通じて、貴重なご意見をいただきました市民の皆様や、熱心にご協議・ご検討をいただきました日光市食育推進計画協議会の委員の皆様並びに関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成 25 年 11 月

日光市長 齋藤 文夫



目次

第1章 計画の策定にあたって	1
1. 計画策定の背景・趣旨	1
2. 計画の位置づけ	3
3. 計画の期間	4
第2章 現状とこれまでの取り組みの評価・課題	5
1. 統計データ等から見える現状	5
2. アンケート調査結果	11
3. 現行計画の評価	19
4. 本計画に向けての課題	23
第3章 計画の基本理念と基本目標	25
1. 基本理念	25
2. 基本目標	26
3. 施策の体系	27
4. ライフステージごとの主な市民の取り組み	28
第4章 施策の展開	30
1. 乳幼児期（0歳～6歳）（妊娠期を含む）	30
2. 学齢期（7歳～15歳）	41
3. 青年期（16歳～39歳）	55
4. 壮年期（40歳～64歳）	62
5. 高齢前期（65歳～74歳）・高齢後期（75歳～）	69
6. 農業関係者	77
7. ライフステージ全体	91
第5章 計画の推進体制	94
1. 各主体の役割	94
2. 計画の推進体制・進行管理	95
資料編	96
1. 日光市食育推進計画協議会設置要綱	96
2. 日光市食育推進計画協議会委員名簿	98
3. 策定経過	99
4. 成果指標まとめ	100

第1章 計画の策定にあたって

1. 計画策定の背景・趣旨

食は、人間が生きていくうえで基本となるものであり、食生活は生涯にわたり健やかな身体を育むとともに、その地域の文化を次の世代へ伝える役割も果たすものです。

しかし、近年、社会環境の変化及びライフスタイルの多様化に伴う不規則な食習慣、核家族化・ひとり暮らし世帯の増加によるコミュニケーション不足が生じ、食事マナーや感謝の心を学ぶ機会が少なくなっている状況にあります。さらに、食べ残しなどによる食品の廃棄といった環境への影響や、食の安心・安全に対する関心が高まりを見せるなど、食をめぐるさまざまな問題が指摘されています。

このような状況の中、国では、国民が生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことを目的として、平成 17 年6月に「食育基本法」を制定、平成 23 年4月には「第2次食育推進基本計画」を策定し、健全な食生活を社会全体で実現することを目指しています。

日光市では、社会状況の変化やこれまでの推進状況を踏まえ、市民自らが、食育推進のための活動を実践し、食に関する理解を深め、心身の健康増進と豊かな人間性を育むことができるよう、平成 21 年3月に「日光市食育推進計画（第1次）」を策定しました。この計画期間（平成 21 年度～平成 24 年度）の評価と課題を踏まえ、食育^{*}に関する施策を総合的かつ計画的に継続して推進していくため、「日光市食育推進計画（第2次）」（以下「本計画」という。）を策定します。

^{*} 食育：自らの食について考える習慣や食に関するさまざまな知識、食を選択する判断力を楽しく身に付けるための学習等の取り組みのこと。

■国の動向

国では、平成 17 年 6 月（法律第 63 号）公布、平成 17 年 7 月に施行した「食育基本法」に基づき、平成 18 年に策定された「食育推進基本計画」において対象とした平成 18 年度から平成 22 年度までの食育の推進の成果と課題を踏まえ、平成 23 年 4 月に、「第 2 次食育推進基本計画」を策定しました。

「第 2 次食育推進基本計画」では、「『周知』から『実践』へ」をコンセプトにしており、「食育の推進に関する施策についての基本的な方針」には、重点課題として新たに「生涯にわたるライフステージ[※]に応じた間断ない食育の推進」、「生活習慣病の予防および改善につながる食育の推進」、「家庭における共食を通じた子どもへの食育の推進」を掲げています。

■県の動向

県では、平成 17 年の「食育基本法」の制定を受けるとともに、「とちぎ食の安全・安心・信頼性の確保に関する条例」第 16 条に基づく食育の推進を図るため、「栃木県食育推進計画（とちぎの食育元気プラン）（平成 18 年度～平成 22 年度）」を策定しました。基本理念を「県民一人ひとりが、生涯にわたり楽しく健全な食生活を実践することにより、食に対する感謝の気持ちを深め、心身の健康と豊かな人間性を育みます。」と定め、5 つの基本目標を設定し、栃木県における特色を活かした食育計画としました。

その後、計画期間の満了に伴い、県民一人ひとりの健康で健全な食生活をより一層推進するため、「栃木県食育推進計画（とちぎの食育元気プラン）（第 2 期）（平成 23 年度～平成 27 年度）」を策定しました。これまでの取り組みの評価・反省に基づき、国の動向や現状・新たな課題等を踏まえながら、新たにライフステージに応じた食育推進の展開を図っています。

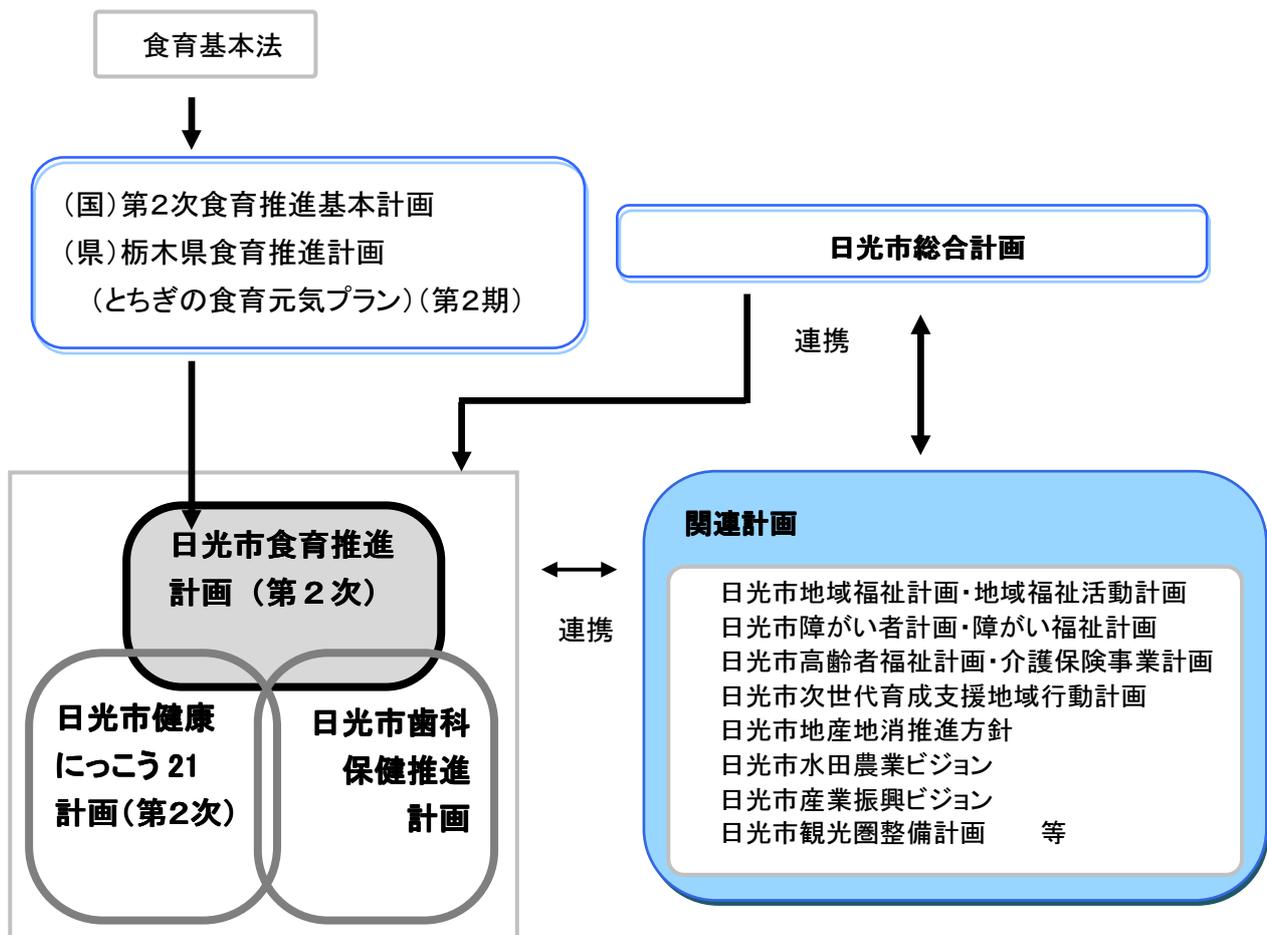
[※] ライフステージ：人間の一生において節目となる出来事（出生、入学、卒業、就職、結婚、出産、子育て、退職等）によって区分される生活環境の段階のこと。

2. 計画の位置づけ

本計画は、食育基本法の目的・基本理念を踏まえ、同法第 18 条第 1 項に基づく市町村食育推進計画として策定します。

また、「第2次食育推進基本計画」、「栃木県食育推進計画（とちぎの食育元気プラン）」との整合性を図るとともに、すでに策定されている市の各種関連計画との整合・調和を図り、日光市の特性を活かした食育推進の方向性を定めることを基本とします。

■国、県計画との関連図



3. 計画の期間

本計画の計画期間は、平成 25 年度から平成 30 年度までとします。なお、社会情勢や食をめぐる状況の変化等が生じた場合には、計画期間内であっても必要な見直しを行うものとする。

■計画の期間

平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 34年度	平成 35年度
(国) 第2次食育推進基本計画												
(県) とちぎの食育元気プラン (第2期)												
(第1次)		日光市食育推進計画 (第2次)										
(第1次)		日光市健康にっこう 21 計画 (第2次)										
			日光市歯科保健推進計画									

第2章 現状とこれまでの取り組みの評価・課題

1. 統計データ等から見える現状

(1) 市の概況

本市は、栃木県の北西部に位置し、南は宇都宮市、鹿沼市に、西は群馬県みどり市、片品村、沼田市に、北は福島県檜枝岐村、南会津町に、東は那須塩原市、塩谷町に接しています。

平成 18 年3月に5市町村（今市市・日光市・藤原町・足尾町・栗山村）が合併したことにより、市の総面積は約 1,450k m²で、県土のおよそ4分の1を占め、全国でも3番目の広さとなっています。

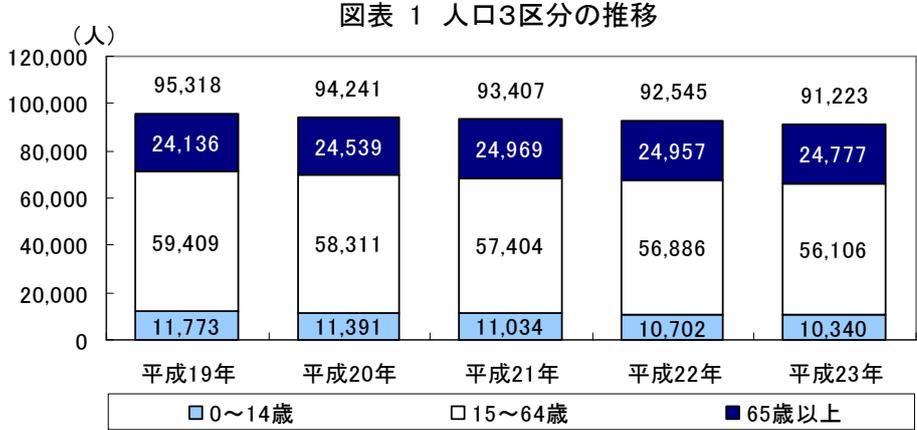
北部から南西部にかけて市域の大部分が山地となっていますが、起伏に富んだ地形により四季の変化に富んだ多様な自然環境を形成しています。また、南部には今市扇状地（平地）をはじめとする農村地帯が形成されているほか、中禅寺湖をはじめとする湖沼、渡良瀬川・大谷川・鬼怒川などの清流に育まれ、ニッコウイワナやヒメマス、ニジマスといった水産資源にも恵まれています。

これらの豊かな自然環境により、米をはじめキュウリやホウレン草、ニラ、大豆など、一年を通して、さまざまな農産物が出荷されています。地元産農産物の地産地消に向け、本市では、生産者との交流や体験農業を実施し、市民が身近な農業にふれあい、食の大切さを学ぶことで、食に関する人材の育成を進めています。

また、そばの作付面積や収穫量は県内で上位、全国でも有数の産地となっており、市内には 130 店舗以上の手打ちそば店があります。組合が結成され、商店街イベントにおいて農産物販売等のイベントを積極的に行うとともに、地元産農産物の安全・安心のPRを行っています。

(2) 人口の推移

本市の人口推移を見ると、総人口は減少傾向となっています。内訳では、65歳以上は概ね横ばいの推移となっていますが、0～14歳と15～64歳は減少しています。(図表1)

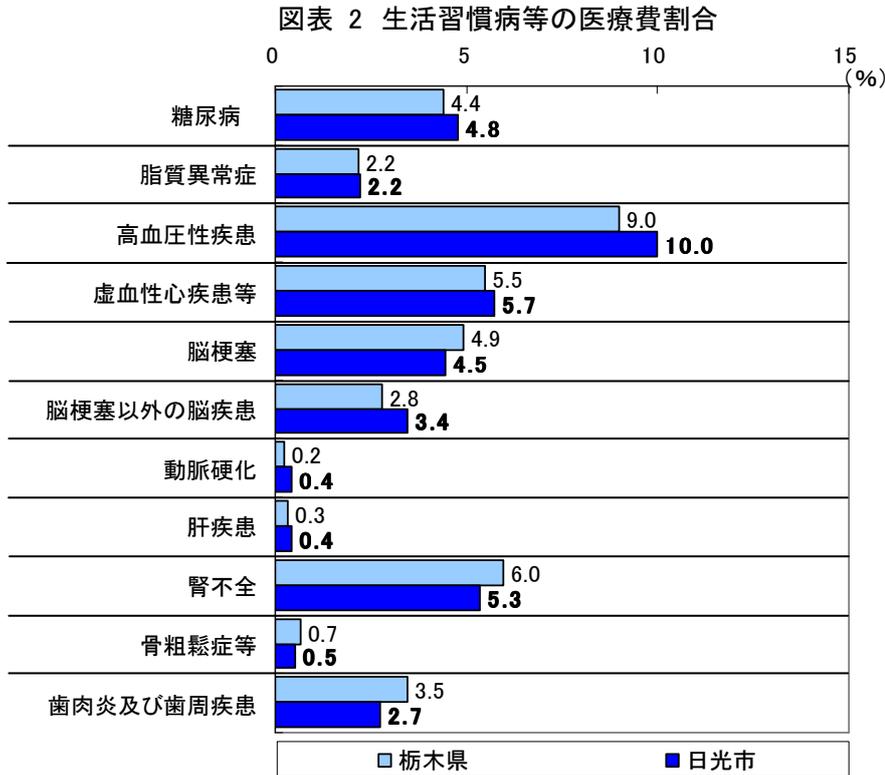


資料：住民基本台帳及び外国人登録人口（各年10月1日現在）

(3) 健康状況

①医療費に占める生活習慣病関連の医療費割合

生活習慣病関連の医療費割合を見ると、「高血圧性疾患」が10.0%と最も高く、次いで「虚血性心疾患等」が5.7%、「腎不全」が5.3%となっています。また、ほぼ全ての疾病において栃木県よりも日光市の方が高くなっています。(図表2)



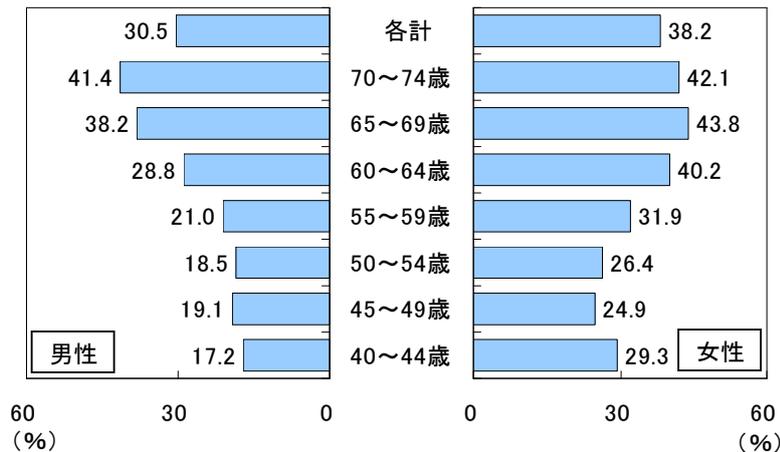
資料：目で見える栃木県の医療費状況（平成23年5月診療分）

②特定健康診査の状況

受診率の内訳として、日光市の40歳から74歳の国民健康保険被保険者分の受診率を見ると、男性合計が30.5%であるのに対し、女性では38.2%と男性に比べ高くなっています。

また、年代別に見ると、男女ともに65歳以上は受診率が3割を超えているものの、若い年代は低くなっています。特に、60歳未満の男性ではいずれも2割弱と男性の受診率が低い状況です。(図表3)

図表 3 日光市の特定健康診査 受診率

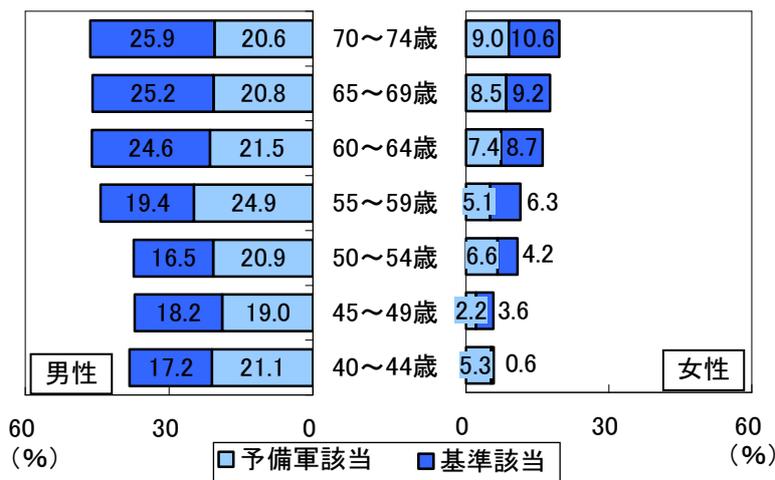


資料：日光市健診結果（平成23年度特定健康診査結果）

③メタボリックシンドローム^{*}の基準該当者や予備軍該当者

いずれの年代も男性のほうが予備軍該当や基準該当が極めて高く、特に男性の60歳以上は基準該当が2割を超え高くなっている状況です。(図表4)

図表 4 メタボリックシンドローム該当者及び予備軍



資料：日光市健診結果（平成23年度特定健康診査結果）

^{*} 基準該当者：腹囲（へそ周り）男性 85cm以上 女性 90cm以上 で3つの項目（血中脂質、血圧、血糖）のうち2つ以上に該当する人
 予備軍：腹囲（へそ周り）男性 85cm以上 女性 90cm以上 で3つの項目（血中脂質、血圧、血糖）のうち1つに該当する人

(4) 地域資源

①食生活改善推進員

食生活改善推進員は、平成 24 年度末時点で 123 人（うち男性 3 人）となっています。

②食に関する活動に取り組む団体等

ア. ヘルスサポーターの会

地域で食事バランスガイドの普及等を実施。

イ. 日光市場出荷協力会

市内小中学校への安全安心な地場産野菜を提供。

ウ. JAかみつが日光女性会

生産者の立場からの食育。学校給食へ安全安心な農産物を提供するとともに、小中学校での給食交流会や小学生を対象とした農業体験教室を通して、食育を推進。

エ. 日光市農村生活研究グループ協議会

安全安心な農産物の生産と、郷土料理を活用した料理教室での食育活動を実施。

オ. とちぎ食育応援団

学校給食や地域活動の場で、食や農に関する知識・技術などの指導、実践活動を通して、食育活動に協力していただける方をボランティアとして登録。

カ. とちぎ健康 21 協力店

カロリーや塩分の表示、禁煙になっているなどの健康に配慮した環境づくりを行っているお店を登録。

③地場農産物コーナー設置数

地場農産物コーナー設置数は、平成 24 年度末時点で市内 6 箇所に設置されています。

④地域農産物直売所や農村レストラン

地域農産物直売所や農村レストランは、平成 24 年度末時点で市内に 21 箇所あります。

⑤平成 24 年度の市内各地のそばまつり等の開催概要

そばまつり等の開催概要については、以下の通りになります。(図表5)

図表 5 そばまつり等の開催概要

名称	概要
日光夏の新そばまつり 【来場者】 2,421 人	◇日時◇ 平成 24 年 7 月 ◇場所◇ 日光だいや川公園 ◇内容◇ 挽きたて手打ち夏の新そば
そばガーデン 【来場者】 180 人	◇日時◇ 平成 24 年 8 月 ◇場所◇ 市縁ひろば ◇内容◇ 手打ちそば・生ビール、お囃子の演奏
日光そばまつり 【来場者】 約 113,000 人	◇日時◇ 平成 24 年 11 月 ◇場所◇ 日光だいや川公園 ◇内容◇ 日本各地の手打ちそば、地域特産物等の販売
栗山・新そばまつり 【来場者】 1,580 人	◇日時◇ 平成 24 年 11 月 ◇場所◇ 川俣温泉広場 ◇内容◇ 手打ち新そば、カモの串焼・イワナの塩焼等の販売、そば早食い競争、そば打ち体験
小来川収穫祭・そばまつり 【来場者】 約 500 人	◇日時◇ 平成 24 年 11 月 ◇場所◇ 小来川ふれあいの郷広場 ◇内容◇ 手打ち新そば・新鮮野菜の直売
そば喰い稲荷新そばまつり 【来場者】 約 700 人	◇日時◇ 平成 24 年 11 月 ◇場所◇ 市縁ひろば ◇内容◇ 手打ち新そば
みよりそば街道新そばまつり 【来場者】 不明	◇日時◇ 平成 24 年 11 月 ◇場所◇ みよりそば街道振興会加盟店 ◇内容◇ 加盟店が各自のサービスを提供
全日本しもつかれコンテスト	◇日時◇ 平成 25 年 2 月 ◇場所◇ プラチナホームいまいち ◇内容◇ しもつかれの鉄人を決めるコンテスト
全日本手打ちそば早食い選手権	◇日時◇ 平成 25 年 3 月 ◇場所◇ 市縁ひろば ◇内容◇ 手打ちそば 3 人前の早食いコンテスト

◎主な日光産農産物の旬カレンダー

主な日光産農産物の旬の時期は、以下の通りとなっており、年間を通して農産物が生産されています。(図表6)

図表 6 主な日光産農産物の旬カレンダー

農産物	出荷時期											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
キュウリ			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
ハウレン草	■	■	■	■						■	■	■
高冷地ハウレン草						■	■	■	■	■		
ニラ	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
ネギ	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
キャベツ					■	■				■		■
白菜	■	■										■
ナス						■	■	■	■	■	■	
インゲン						■					■	
アスパラガス			■	■	■	■	■	■				
カボチャ							■	■	■	■	■	
里イモ	■	■							■	■	■	■
ジャガイモ						■	■	■	■	■	■	
玉ネギ						■	■					
ブロッコリー						■	■			■	■	■
トウモロコシ							■	■	■			
ニンジン	■	■	■						■	■	■	■
ダイコン										■	■	■
高冷地ダイコン							■	■	■			
米(コシヒカリ)	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
ソバ	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
大豆	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
トマト						■	■	■	■	■		
イチゴ	■	■	■	■	■							■
夏秋どりイチゴ							■	■	■	■	■	
生シイタケ				■	■	■				■	■	

■ 旬 ■ 出回る時期

2. アンケート調査結果

(1) 調査概要

①調査の目的

「日光市健康にっこう 21 計画（第2次）」「日光市食育推進計画（第2次）」「日光市歯科保健推進計画」の策定に向けた基礎資料とするとともに、市民の健康・食育・歯科に関する実態を把握し、健康増進を進めるためにアンケート調査を実施しました。

②調査仕様

	(1)園児の保護者	(2)小中学生	(3)一般市民	(4)農務関係者
調査対象	市内の幼稚園・保育園に通う園児の保護者	市内の小中学生	市内在住の16歳以上の方	市内在住の農務関係者
対象者数	600人	900人	2,500人	215人
調査方法	幼稚園・保育園にて配布・回収	学校にて配布・回収	郵送配布・回収	
調査期間	平成24年7月			

③回収結果

	(1)園児の保護者	(2)小中学生	(3)一般市民	(4)農務関係者	合計
配布数	600件	900件	2,500件	215件	4,215件
回収数	501件	736件	1,166件	94件	2,497件
回収率	83.5%	81.8%	46.6%	43.7%	59.2%

④調査結果の見方

- 回答比率は百分率（％）で表し、小数点第2位を四捨五入して算出しているため、合計が100.0%にならない場合があります。
- 複数回答の設問の場合、集計結果の合計が100.0%を超える場合があります。
- 図表中において「無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- 図表中の「n（number of case）」は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を表しています。

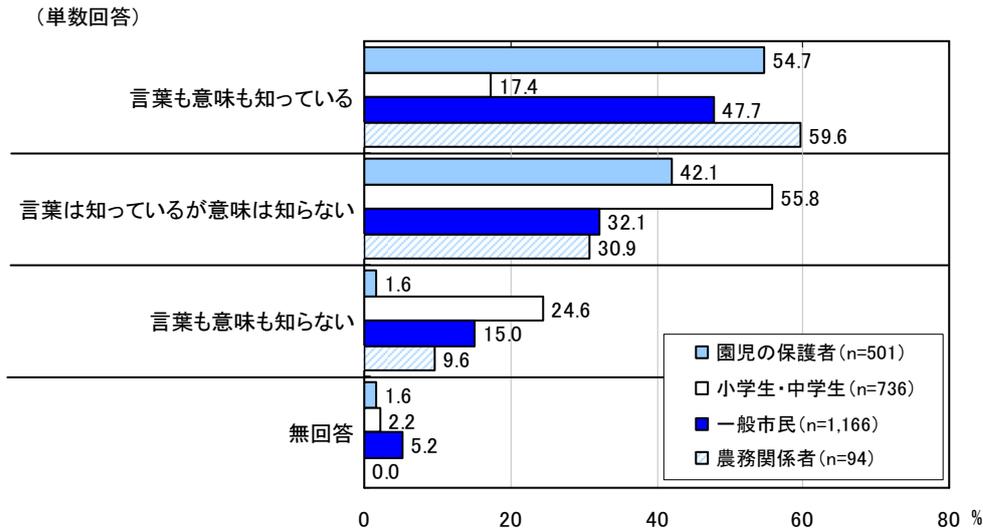
(2) 調査結果

① 「食育」について

ア. 「食育」に関する周知度

「食育」という言葉の周知度については、「言葉も意味も知っている」が園児の保護者と農務関係者で5割を超えている一方、小中学生では2割以下となっています。(図表7)

図表 7 「食育」の周知度

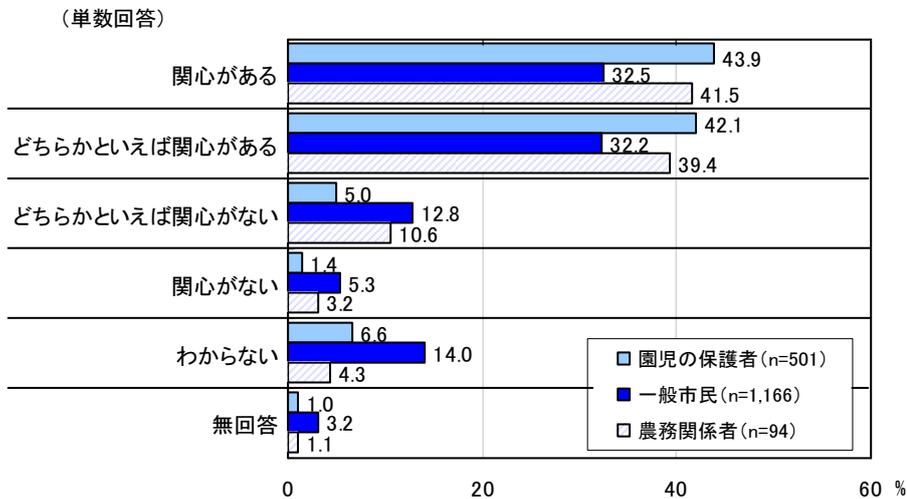


イ. 「食育」への関心

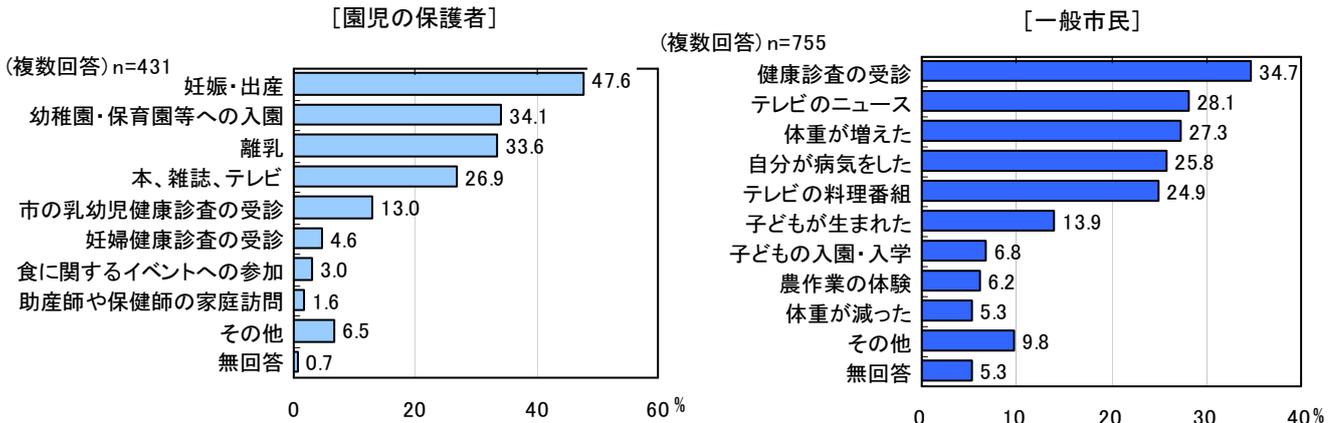
「食育」への関心については、「関心がある」は全体的に3割を超えています、「わからない」が一般市民で1割程度となっています。(図表8)

「食育」への関心が高まったきっかけについては、園児の保護者では「妊娠・出産」、一般市民では「健康診査の受診」が最も高くなっています。(図表9)

図表 8 「食育」への関心



図表 9 「食育」への関心が高まったきっかけ



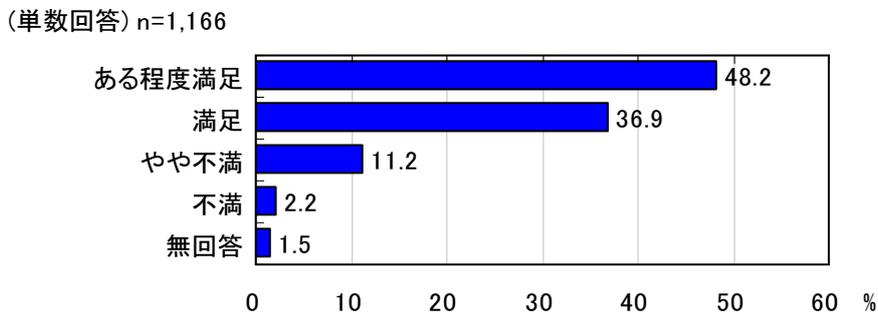
②食生活について

ア. 食生活の満足度

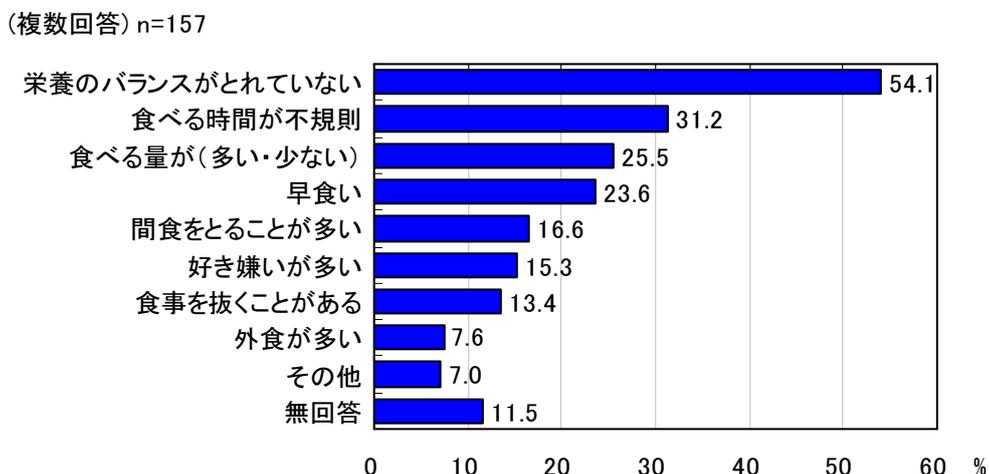
食生活の満足度については、「ある程度満足」と「満足」を合わせた『満足』が85.1%と大半を占めている一方、「やや不満」が1割程度となっています。(図表 10)

食生活に満足していない理由については、「栄養のバランスがとれていない」が最も高く5割を超えており、次いで「食べる時間が不規則」が3割を超えています。(図表 11)

図表 10 食生活の満足度(一般市民)



図表 11 食生活に満足していない理由(一般市民)

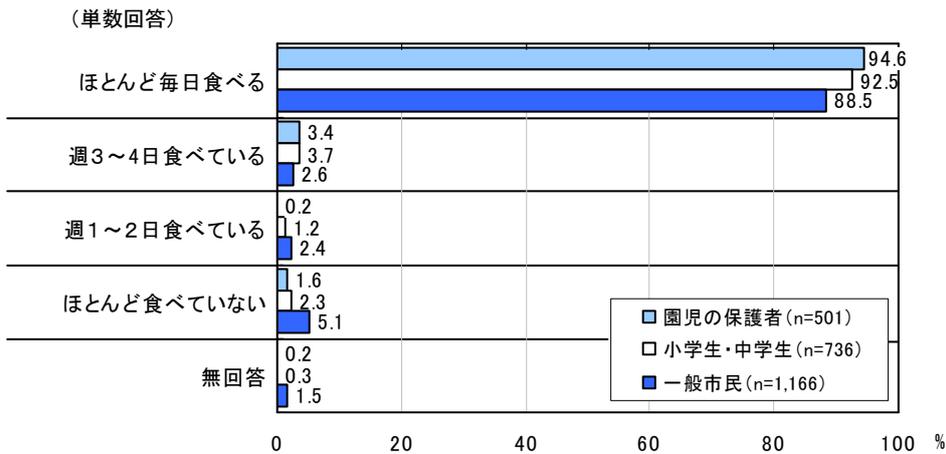


イ. 食生活の状況

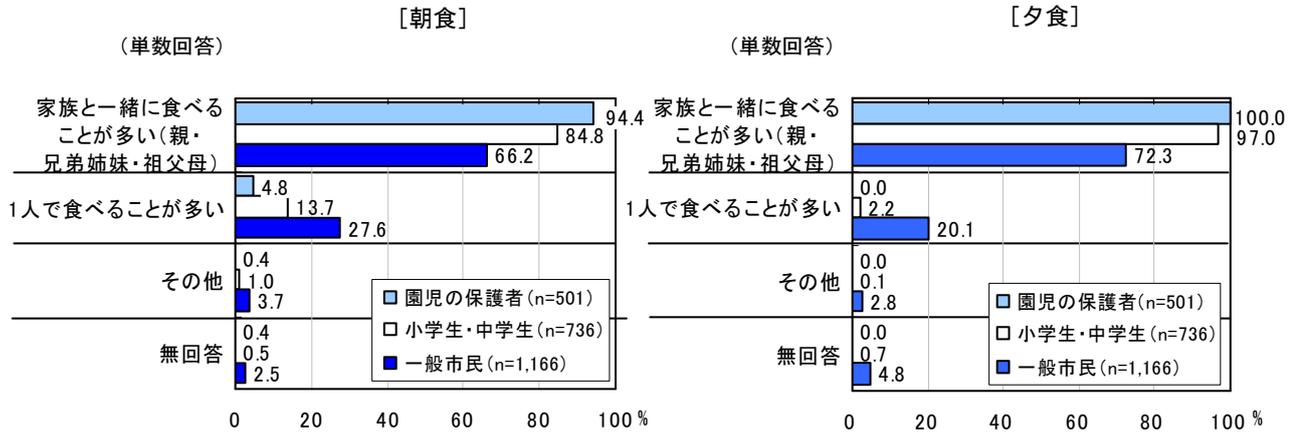
朝食の欠食の状況については、「ほとんど毎日食べる」が全体的に9割程度となっており、大半を占めていますが、一般市民では「ほとんど毎日食べる」が9割以下となっており、年齢が上がるほど毎日食べる割合が低くなっていることがうかがえます。(図表 12)

孤食の状況については、朝食と夕食ともに「家族と一緒に食べることが多い(親・兄弟姉妹・祖父母)」が最も高くなっていますが、「1人で食べることが多い」では一般市民でそれぞれ2割を超えています。(図表 13)

図表 12 朝食の欠食の状況



図表 13 孤食の状況(朝食、夕食)

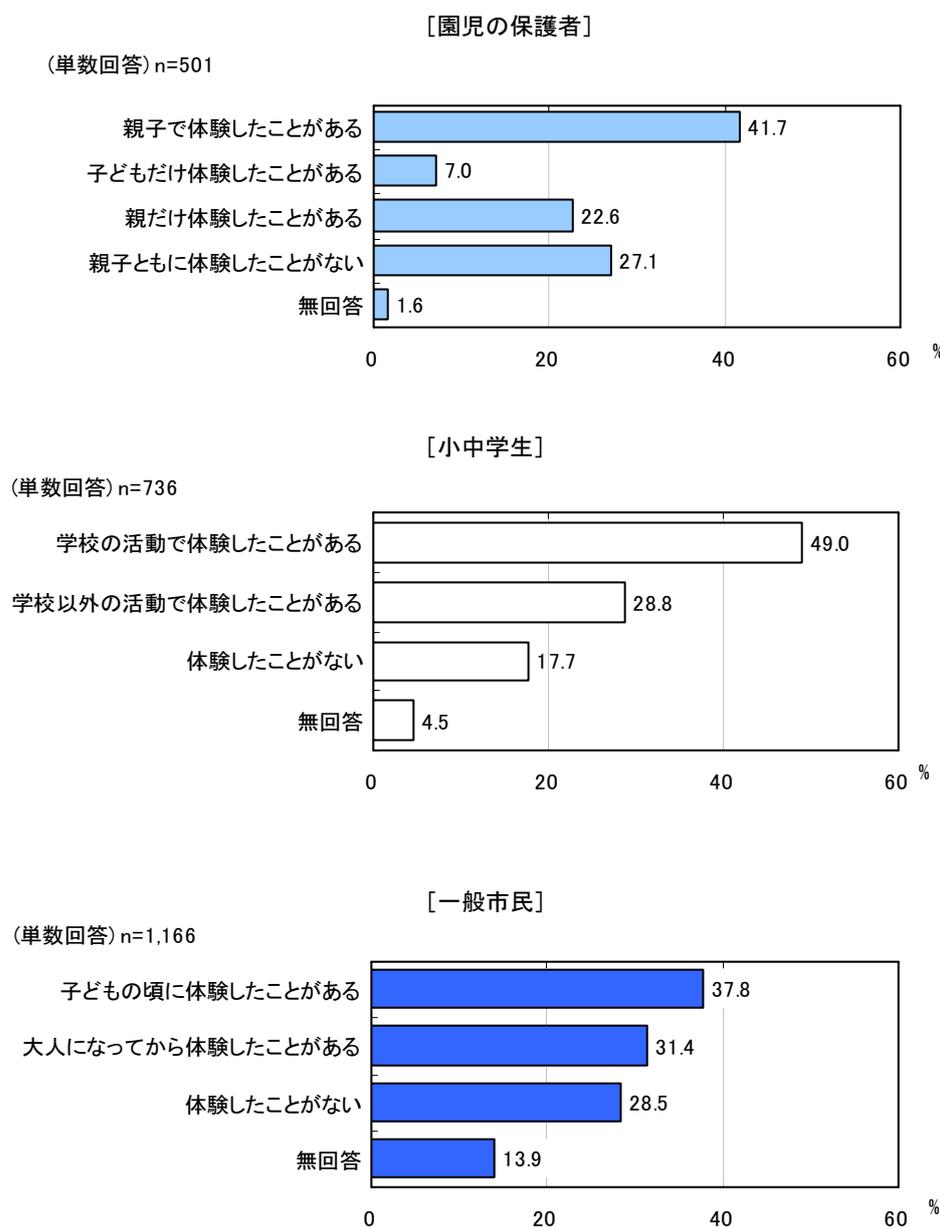


③「食育」に関して学びたいこと

農業に関する体験の有無については、『体験したことがない』が園児の保護者と一般市民で約3割、小中学生では約2割となっています。(図表 14)

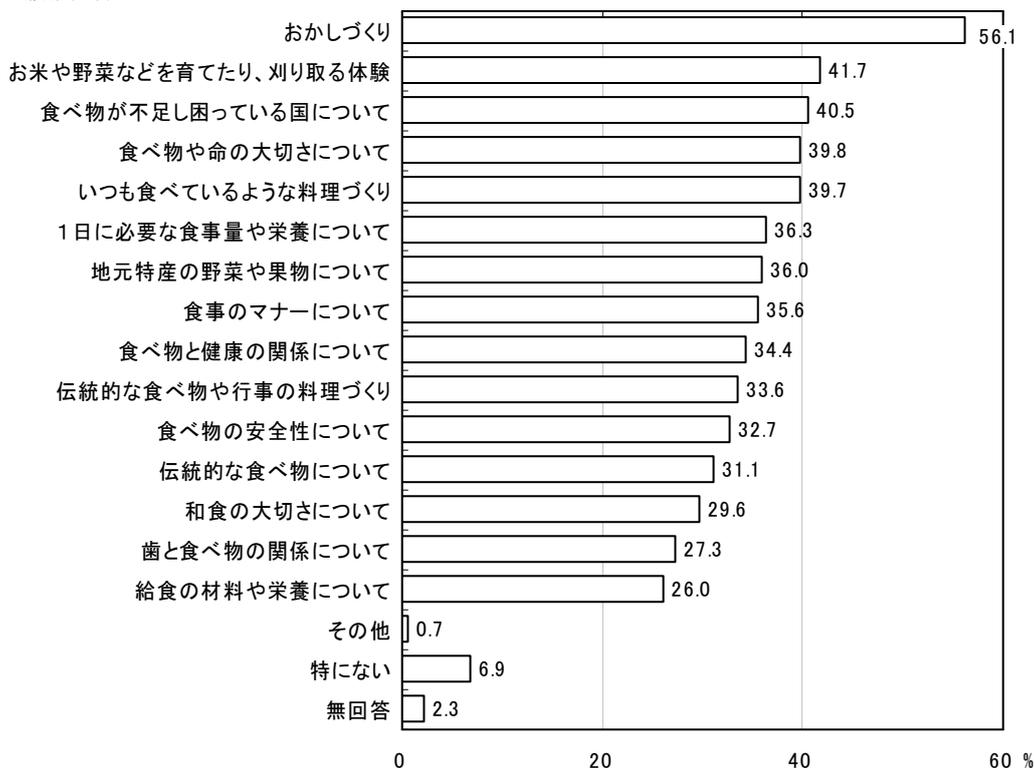
学校の授業で知りたいことや体験したいことについては、「おかしづくり」が最も高く、次いで「お米や野菜などを育てたり、刈り取る体験」となっています。(図表 15)

図表 14 農業に関する体験の有無



図表 15 学校の授業で知りたいことや体験したいこと(小中学生)

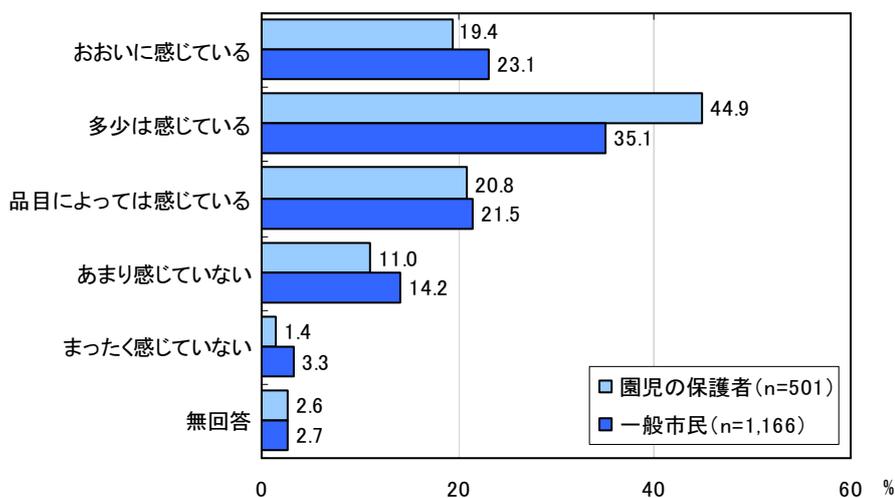
(複数回答) n=736



④食品の安全性について

食品の安全性に不安を感じているかは、園児の保護者と一般市民ともに『感じている』が約6割となっており、「品目によっては感じている」では2割を超えています。(図表 16)

図表 16 食品の安全性に不安を感じているか

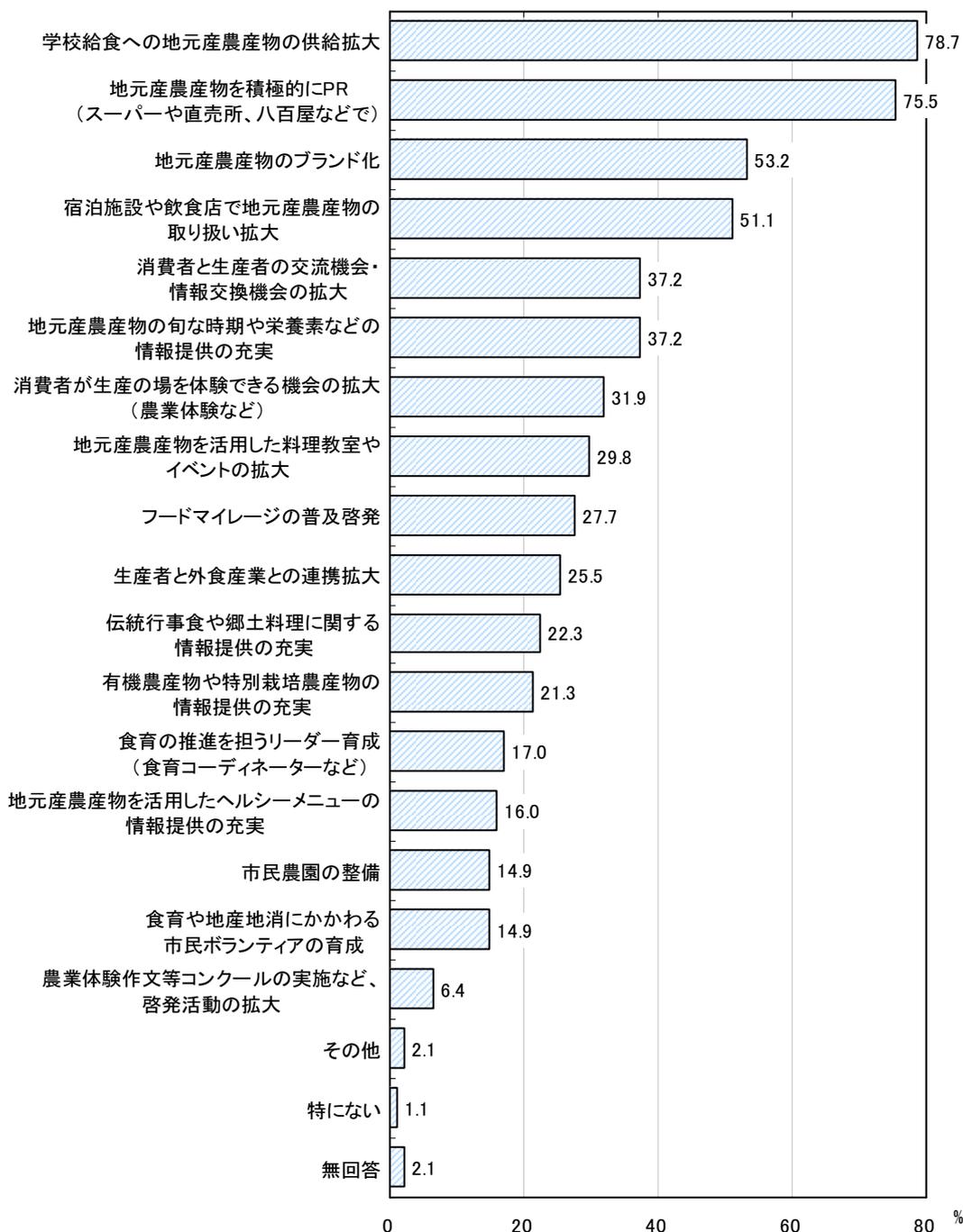


⑤食育の推進にあたって

食育の推進で効果的だと思う取り組みについては、「学校給食への地元産農産物の供給拡大」と「地元産農産物を積極的にPR（スーパーや直売所、八百屋などで）」がともに7割を超えており、「地元産農産物のブランド化」と「宿泊施設や飲食店で地元産農産物の取り扱い拡大」が5割を超えています。（図表 17）

図表 17 食育の推進で効果的だと思う取り組み（農務関係者）

（複数回答）n=94

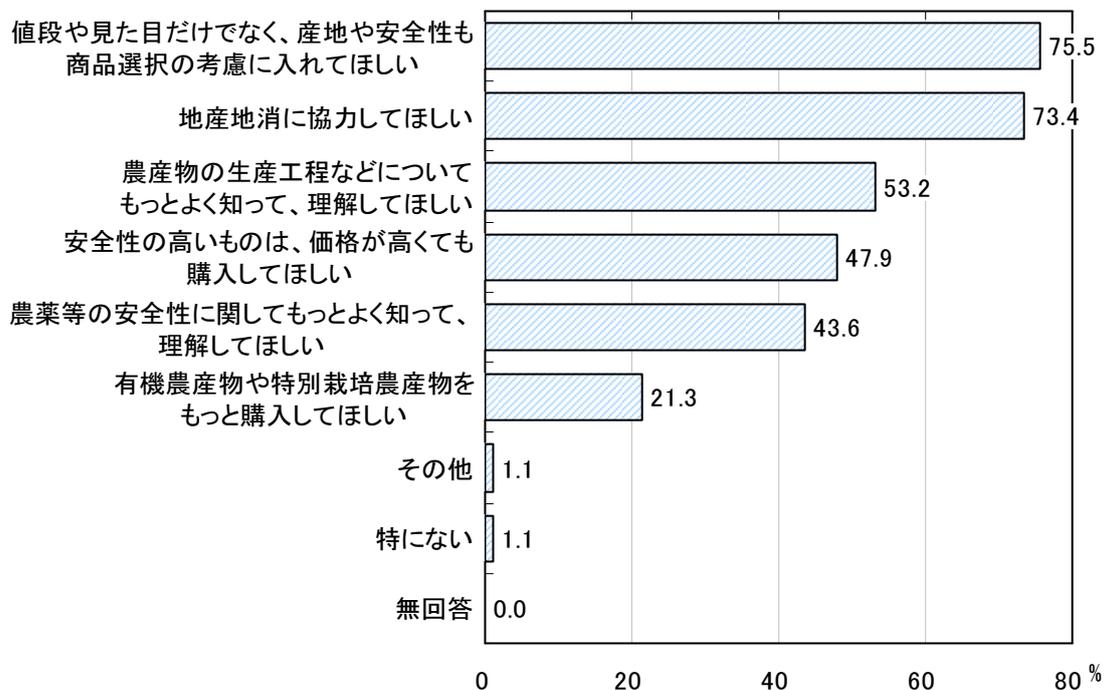


◎市民（消費者）に望むこと

食に関して市民（消費者）に望むことについては、「値段や見た目だけでなく、産地や安全性も商品選択の考慮に入れてほしい」が最も高く、次いで「地産地消に協力してほしい」となっています。（図表 18）

図表 18 食に関して市民（消費者）に望むこと（農務関係者）

（複数回答）n=94



3. 現行計画の評価

本計画の策定にあたり、第1次計画の進捗状況について、目標値の達成状況等を基に評価を行いました。

また、目標値については、第1次計画で定めたものについて、下記の区分により評価したものととなります。

A	目標値に達した
B	目標値に達していないが改善傾向にある
C	変わらない
D	悪化している
E	評価困難

(1) 乳幼児期（妊娠期を含む）

乳幼児期（妊娠期を含む）では、乳幼児や保護者が食育にふれる機会をもてるよう、乳幼児健診や相談会場において食育の周知を図るとともに、園に対して「食育だより」の発行を促し、成果として配布する園は増加しています。

アンケート調査では、出産を機に食育への関心が高まる傾向が見られましたが、乳幼児を対象とした各教室や学習会自体の参加者は少ない状況にあるため、幼稚園・保育園等を中心とした食育に対する意識啓発を継続的に取り組むなど、乳幼児期からの食育環境の充実を図る必要があります。（図表 19）

図表 19 乳幼児期（妊娠期を含む）の目標値

	策定時	目標値	平成 24 年度	評価
乳幼児健診・相談会場に食育情報の展示	-	年 12 回以上	年 12 回以上	A
「食育だより」を発行している園の数	7 園	34 園全園	32/33 園	B
食べ物を大切にする家族学習会の開催	-	各園年1回以上	27/33 園	E

(2) 学齢期 (小中学生)

学齢期 (小中学生) については、学校を通し、栄養バランスといった食育の大切さを子どもたちへ指導してきました。しかし、毎日朝食を食べる小中学生の割合は横ばいで目標の 100.0% に到達せず、各家庭においては学校の指導が反映されにくい傾向がうかがえます。

アンケート調査から、子どもたちの食育に関する学びの意欲が見られることから、今後は、学校との連携を強化し情報提供を充実させ、子どもがより食に関心をもち、大切にする心が育まれるよう取り組みが求められます。(図表 20)

図表 20 学齢期(小中学生)の目標値

	策定時	目標値	平成 24 年度	評価
朝食を毎日食べる小中学生の割合	92.5%	100.0%	92.5%	C
各学校において「家庭の日」に家族と一緒に食事をとることへの取り組み	全校で 年1回	全校で 年2回以上	32/41 校	D
中等度肥満以上と判定される割合				
小学校6年生	8.4%	6.4%未満	※6.1%	A
中学校3年生	8.2%	5.7%未満	※8.5%	D
各学校において、フードマイレージの啓発を含めた、食べ物を大切にする行動促進の取り組み	-	全校で 年1回以上	41/41 校	A

※は平成 23 年度の数値

(3) 青年期以降（16 歳以上）

青年期以降（16 歳以上）については、特定健康診査の個別健診の実施や、平成 23 年度から特定保健指導の対象者を直接訪問するなど、市民の健康づくりや肥満予防に取り組んできました。しかし、「肥満と判定される人の割合」が男女ともに、前回計画の策定時よりも悪化しています。

特に、傾向として女性よりも男性の肥満の割合が高くなっているため、今後は男性を対象とした食生活の改善に取り組む講座の内容の充実を図るとともに、講座への参加を促進する必要があります。（図表 21）

図表 21 青年期以降(16 歳以上)の目標値

	策定時	目標値	平成 24 年度	評価
肥満と判定される人の割合				
30～60 歳代男性	28.8%	25.9%以下	32.7%	D
50～60 歳代女性	20.4%	18.4%以下	20.8%	D
日光市食生活改善推進団体 連絡協議会の男性会員数	2 人	10 人	3 人	B
家庭で作れる郷土料理の講 習会開催	-	年 1 回以上	年 1 回以上	A

(4) 農業関係その他

農業関係その他については、子どもを中心に田植え、稲刈りといった農業体験の実施や、地元産農産物を使用したレシピの普及や料理教室を開催し、実施回数が増えています。

地域に住む子どもたちや住民が地元の農業や食を学ぶことは、食の大切さや地域を愛する心を育む場になるとともに、地産地消の促進につながります。今後も農業体験など食とのふれあいの機会の拡大に努め、食に関する適切な知識の普及を図ることが重要です。(図表 22)

図表 22 農業関係その他の目標値

	策定時	目標値	平成 24 年度	評価
学校農園開設数(子どもたちのアグリ体験学習事業等)	28 校	小学校全校	26/26 校	A
幼稚園・保育園児農業体験	-	33 園全園	33 園全園	A
子ども農業体験教室(JA かみつが日光キッズクラブ)	1 校	1 校	1 校	A
市民農園區画数	68 区画	100 区画	84 区画	B
体験農園の数	2	3 以上	2	C
滞在型農園の数	-	1 以上	1	A
市広報紙による地産地消レシピの紹介	24 メニュー	60 メニュー	72 メニュー	A
親子料理教室の開催	年 1 回	年 2 回以上	20 回	A
学校給食へ提供する地元産農産物の品目数	20 品目	22 品目	23 品目	A
市内の「とちぎの地産地消推進店」認定数	5 店以上	6 店以上	9 店	A
スーパーマーケット等における地場産コーナーの設置数	7	8	6	D
栃木県特別表示認証食品数	4	8	8	A
とちぎの特別栽培農産物認証数	3	4	4	A

4. 本計画に向けての課題

(1) 食を大切にし、感謝する心の醸成

市民が、幼いころから身近な環境において、望ましい食・生活習慣を定着させ、食の大切さを実感することができるよう、幼稚園・保育園等や学校において児童生徒や保護者への働きかけを行うことが必要となっています。

・親子ともに食を学ぶ機会の充実

妊娠・出産を機に食育への関心が高まりやすい傾向があります。そこで、出産後も、保護者が幼児とともに継続して食育に取り組むことができるよう、食育に関する教室や食指導の充実を図り、意識啓発に努める必要があります。

・農業体験場面の拡大

アンケート調査では、農業に関する体験の有無として、小中学生では「体験したことがない」児童生徒が約2割いるため、全ての子どもたちが農業を体験できるよう、学校や農家との連携が求められています。

また、一般市民では「体験したことがない」、園児の保護者では「親子ともに体験したことがない」がそれぞれ約3割いるため、大人も農業に関する体験ができ、子どもも早い時期から農業にふれる機会を得ることができるよう、場の拡大を図る必要があります。

(2) 規則正しい食生活の構築

近年、家族形態や生活スタイルの多様化などを背景に、欠食や孤食といった不規則な食生活が子どものころから見られるようになりました。市民一人ひとりが食の喜びや楽しみを実感するとともに、規則正しい食生活の確立が求められています。

・欠食状況の改善

アンケート調査では、朝食を毎日食べない人が見られ、特に成長過程である幼児の朝食欠食は改善が急務となっています。三食しっかり食べることなど、子どものころからの意識啓発に取り組み、規則正しい生活習慣の確立を図ることが求められています。

・孤食状況の改善

アンケート調査では、小中学生、一般市民と年代が上がるほどに孤食傾向が見られます。孤食は、栄養バランスの偏りといった栄養面はもちろん、精神面での問題も指摘されています。今後、食の喜びや楽しさについて意識啓発に取り組み、孤食状況の改善を推進する必要があります。

(3) 日本型食生活の推進

近年、全国的な傾向として、お米の消費減少、脂質の消費増加といった欧米型の食生活が進み、肥満などの生活習慣病の増加が問題となっています。本市においても、肥満と判定される人の割合は悪化しており、今後、バランスの良い食生活を目的とし、日本型食生活の推進が求められています。

・肥満、メタボリックシンドローム対策

本市では、男性のメタボリックシンドロームの基準該当者が極めて高く、肥満と判定される人の割合も、目標値を大きく上回っている状況です。今後、食習慣が形成される乳幼児期からの食生活の改善による肥満、メタボリックシンドローム対策の取り組みの強化が求められます。

・食生活改善に向けた食育活動の推進

アンケート調査によると、普段の食生活に満足していない理由として、「栄養のバランスがとれていない」の割合が最も高くなっていることから、今後、栄養バランスのとれた健康的な食生活の普及が求められます。

(4) 食の安全安心の実現

アンケート調査によると、食の安全性について不安を抱く市民の割合が高くなっています。市内における安全安心な農産物の生産と消費を推進するため、市民に対する食に関する知識の普及や、地産地消に向けた積極的な取り組みに努める必要があります。

・地産地消の推進

食育の推進で効果的だと思うものについて、「学校給食への地元産農産物の供給拡大」と「地元産農産物を積極的にPR」の割合が高くなっています。今後、学校給食や外食産業への地元産農産物の積極的な提供を行うとともに、安全・安心をPRし、市内における地産地消の拡大を推進する必要があります。

・食に関する正しい知識の普及

農務関係者のアンケート調査結果では、食に関して市民（消費者）に望むことについて、「値段や見た目だけでなく、産地や安全性も商品選択の考慮に入れてほしい」や「農産物の生産工程などについてもっとよく知って、理解してほしい」などの割合が高くなっています。今後、地元産農産物の安全性の確保に努めるとともに、食に関する正しい知識の普及を図る必要があります。

第3章 計画の基本理念と基本目標

1. 基本理念

市民一人ひとりが食に関する意識を高め、自然の恩恵や「食」に関わる人々のさまざまな活動への感謝の気持ちや理解を深めつつ、「食」に関して信頼できる情報に基づく適切な判断を行う能力を身に付けることによって、健全な食生活を実践し、心身の健康を増進するために、食育の推進に取り組んでいきます。

また、行政をはじめ、保育所（園）、幼稚園、学校、農務関係者など、さまざまな関係機関との連携を図り、食育に取り組みやすい環境を整備するとともに、市民の主体的な食育の取り組みを支援します。

本計画では、市民とともに食育に関するさまざまな機関が相互に連携し、食育を推進することによって、食を通じたまちの活性化を図るため、基本理念は第1次計画を踏襲し、以下のように定めます。

市民自らが、食育推進のための活動を実践することにより、食に関する理解を深め、心身の健康増進と豊かな人間性を育みます。

2. 基本目標

基本理念の実現に向け、本計画では第1次計画に基づき、次の4つの基本目標に沿って食育推進計画を推進します。

基本目標1 食を大切に作る豊かな心を育てます。

食育推進活動への市民参加などを通して、食べ物や作り手への感謝の気持ちや食を大切に作る豊かな心を育てます。

基本目標2 食を楽しみながら規則正しい食生活を築きます。

家族で楽しく食卓を囲む機会を増やし、食事作りの楽しさを体験する機会などを通して、食を楽しみながら、生活習慣病の予防・改善を図るとともに、規則正しい食生活を築きます。

基本目標3 日光の多彩な食を活かした「日本型食生活」を推進します。

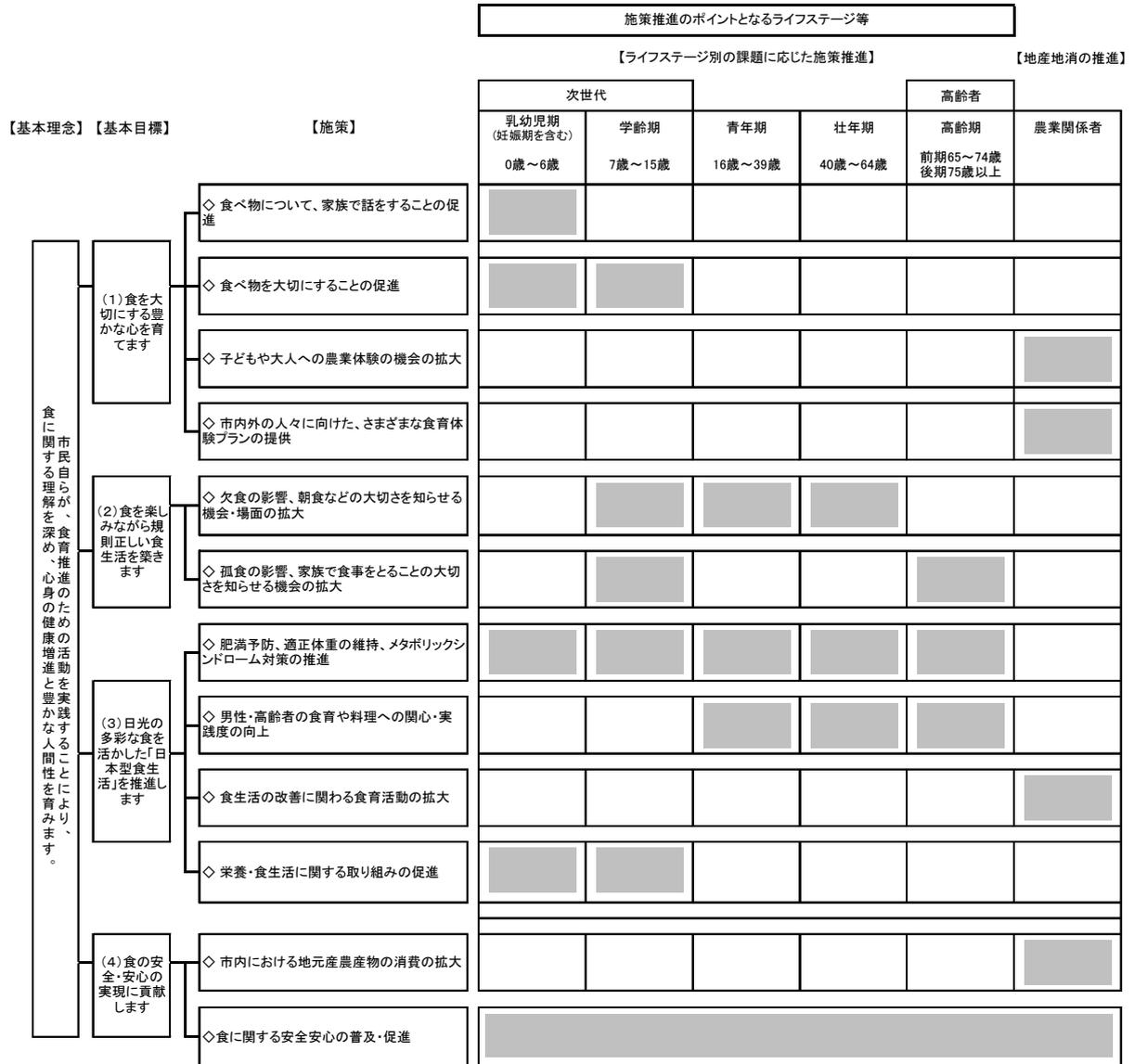
増加する生活習慣病の予防を図るために、広大な市域で生産される数多くの農産物や多彩な食文化を活かし、お米を中心とした「日本型食生活」を推進します。

基本目標4 食の安全・安心の実現に貢献します。

食品表示などに関する情報提供の充実や、地元でとれた安全・安心な農産物の消費拡大に向けた地産地消の取り組みを通して、食の安全・安心の実現に貢献します。

3. 施策の体系

基本理念を踏まえ、市民のライフステージ別の課題に応じた施策を推進するため、以下の通り施策を展開していきます。



4. ライフステージごとの主な市民の取り組み

ライフステージごとの主な市民の取り組みは、以下の通りです。

	乳幼児期(妊娠期を含む) (0歳～6歳)	学齢期 (7歳～15歳)
目指す姿	すこやかな食生活の基礎をつくろう	家庭で取り組もう、望ましい食習慣
食べ物について、 家族で話をするこ との促進	食育に関して得た知識を家庭内で共有しましょう(P32) 家族で食育に関する講座や活動に積極的に参加しましょう(P32)	
食べ物を大切に することの促進	食べ残しを減らしましょう(㊦P34、㊦P44) 子どもの好き嫌いをなくす工夫をしましょう(P34)	食べ物の大切さを学び、食べ物に感謝する心を育みましょう(P44) 正しい食事マナーを学び、日頃から取り組みましょう(P44)
子どもや大人へ の農業体験の機 会の拡大		
市内外の人々に 向けた、さまざま な食育体験プラン の提供		
欠食の影響、朝 食などの大切さを 知らせる機会・場 面の拡大		朝食の大切さについて、家族で話し合しましょう(P45)
孤食の影響、家 族で食事をとるこ との大切さを知ら せる機会の拡大		家族で楽しく食事をし、話をする機会を増やしましょう(P48)
肥満予防、適正 体重の維持、メタ ボリックシンドロ ーム対策の推進	乳幼児期の食生活の重要性を認識し、 適切な食習慣を身に付けましょう(P37)	適正体重を知り、バランス良く適量を食べる 習慣を身に付けましょう(P51) 適切なおやつのとりに方を身に付けましょう(P51)
男性・高齢者の食 育や料理への関 心・実践度の向上		
食生活の改善に 関わる食育活動 の拡大		
栄養・食生活に関 する取り組みの促 進	食べられるものを増やす工夫をしましょう(P40) 栄養バランスのとれた食事を心がけましょう(P40) 量と内容に気をつけたおやつのとりに方を身に付けましょう(P40)	食事づくりの手伝いを積極的に行いましょう(P54) 食について正しく選択する力を身に付けましょう(P54)
市内における地 元産農産物の消 費の拡大		
食に関する安全 安心の普及・促進		

青年期 (16歳～39歳)	壮年期 (40歳～64歳)	高齢期 (65歳以上)
健康を維持するために、規則正しい食生活を理解し取り組もう	バランスの良い食生活を実践し、健康管理に取り組もう	食を楽しみ、元気に暮らそう
農業に関心を持ち、積極的に農業体験に参加し、楽しんで取り組みましょう(P81)		
自然の恵みや生産者に感謝する心を育みましょう(P81)		
体験農園など、食育体験に関心を持ち、積極的に参加しましょう(P84)		
関わったもの、体験したいことを発信していきましょう(P84)		
毎日朝食を食べましょう(㊦P45、㊦P56、㊦P63)		
規則正しい食生活を心がけましょう(㊦P56、㊦P63)		
人と交流し、食事を楽しみましょう(P71)		
イベントや地域での活動に積極的に参加しましょう(P71)		
年に1回健康診査を受け、自らの健康と食生活を見直しましょう(㊦P59、㊦P66、㊦P73)		
食育に関する知識を学びましょう(㊦P59、㊦P66)		積極的に健康教室に参加しましょう(P73)
特定保健指導の対象になったら、積極的に参加しましょう(P66)		身体に合った食生活を実践しましょう(P73)
食に関心を持ちバランス良く食べましょう(㊦P61、㊦P68)		食に関心を持ちバランスの良い食事を楽しみましょう(P76)
食に関する教室に積極的に参加しましょう(㊦P61、㊦P68)		
農業関係者との交流を積極的に図りましょう(P86)		
地元でとれた農産物に関心を持ち、日頃の食生活にとり入れましょう(P86)		
地産地消の取り組みを理解し、地元産農産物を積極的に利用しましょう(P89)		
放射性物質について、積極的な情報収集に努めましょう(P93)		
食品表示を確認して、購入するようにしましょう(P93)		

第4章 施策の展開

1. 乳幼児期（0歳～6歳）（妊娠期を含む）

目指す姿

すこやかな食生活の基礎をつくろう

乳幼児期は食習慣の育成期です。子どもの栄養と食生活は生涯にわたる健康の基礎を形成し、その後の心と身体の健康を大きく左右します。子どもは各家庭をはじめとする食環境での食生活の影響を受けて育つため、妊娠期・乳幼児期からの取り組みが必要になります。

まずは子どもが食に興味を持ち、食べる意欲を大切にすることができるよう、食べ物について話をすることや、肥満をはじめとする生活習慣病を予防するための健康的な食習慣の基礎をつくること、また、そのためのサポート体制を充実させることがこの時期の重要な点です。

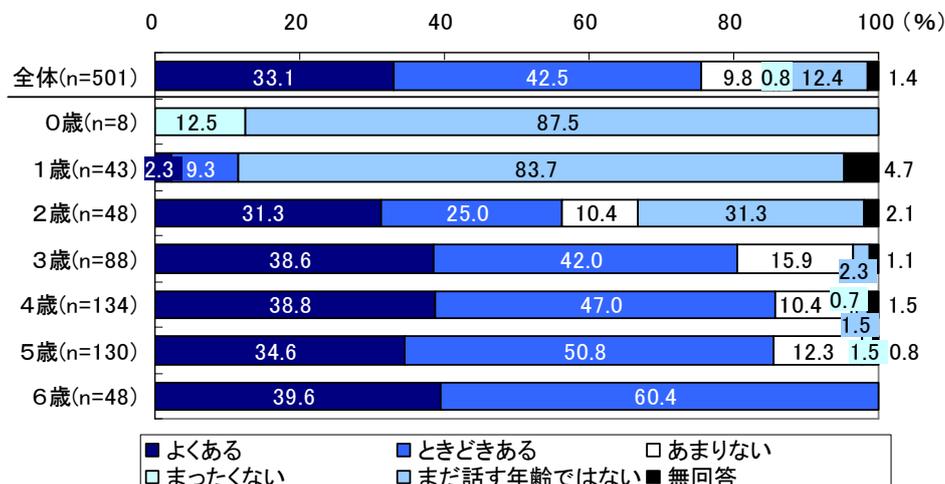
そこで、この時期の目指す姿を【すこやかな食生活の基礎をつくろう】とし、その実現に向けて次の4施策を掲げ、市民や行政がそれぞれ取り組むことをまとめました。

施策1 食べ物について、家族で話をすることの促進

◆現状◆

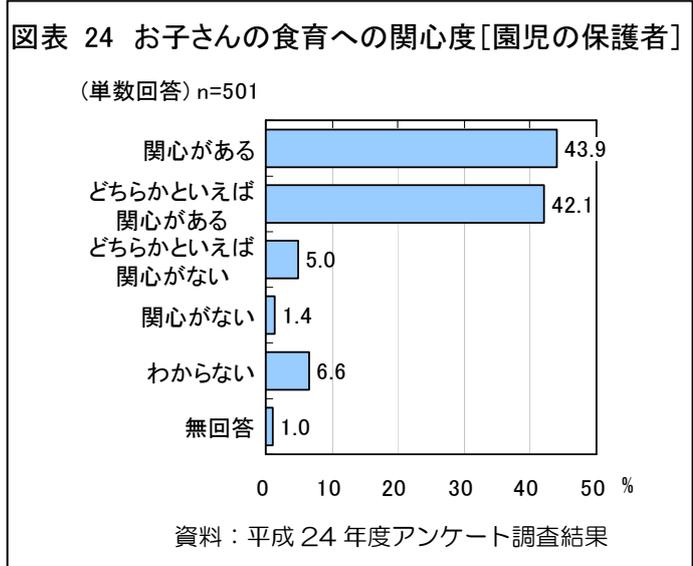
- 保護者が食べ物について子どもと話をするところがあるかは、「よくある」「ときどきある」が3歳以上で8割を超え、6歳で全回答となっていますが、2～5歳で「あまりない」が1割程度います。（図表 23）

図表 23 年齢別 食べ物についてお子さんと話をするところがあるか〔園児の保護者〕



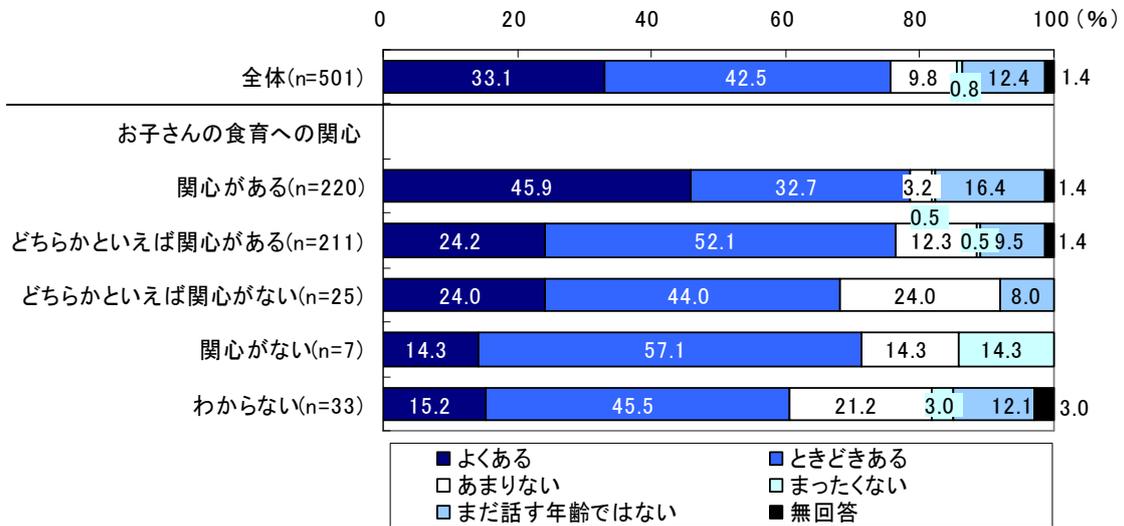
資料：平成 24 年度アンケート調査結果

- 子どもの食育への関心については、「関心がある」「どちらかといえば関心がある」が8割を超えています。(図表 24)



- 子どもの食育に関心が高い保護者ほど、食べ物について子どもと話をすることが「よくある」割合が高くなっています。(図表 25)

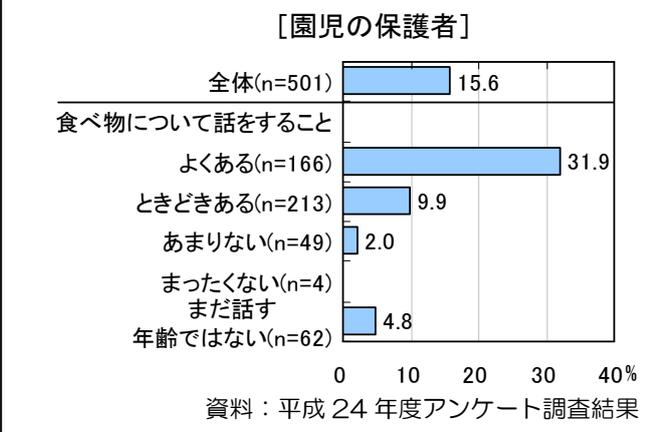
図表 25 お子さんの食育への関心度別 食べ物についてお子さんと話をすることがあるか [園児の保護者]



資料：平成 24 年度アンケート調査結果

- 食べ物について子どもと話をしている保護者ほど、健康や栄養について学んでいる割合が高くなっています。(図表 26)

図表 26 食べ物についてお子さんと話をする頻度別健康や栄養について学ぶことを「実践している」割合



◆課題◆

全体的に子どもの食育への関心は高くなっていますが、4、5歳では食べ物について全く話をしない保護者も見られます。傾向としては、子どもの食育に関心がない人ほど食べ物について、話をしないことがうかがえることから、食育について関心を高めることが重要です。

また、食べ物について家族で話す保護者ほど健康や栄養について学ぶ割合が高くなっているため、食育に関する知識・情報の提供を図ることが重要です。

◆取り組みの方向◆

市民が目指すこと



- 食育に関して得た知識を家庭内で共有し、家庭内における食育への関心を高めましょう。
- 家族で食育に関する講座や活動に積極的に参加しましょう。

行政が目指すこと



- 乳幼児健診や健康教室の場において、食育情報の提供と周知を図ります。
- 食育に関する教室を開催し、おやつづくりなど家族で気軽に楽しめる活動の充実に努めます。

参考：平成 24 年度実施事業

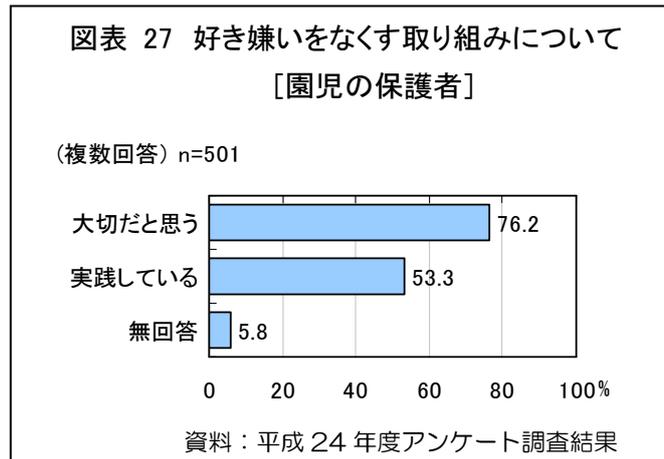
ママのミニ学習会 からだ編「生活リズム・食事について」/食育情報展示(乳幼児健診・相談、健康教室、地域子育て広場)/フードモデル/エプロンシアター/食育だより/紙芝居/親子の食育教室/にっこり市販食事バランスガイド配布/プレママ教室/調理実習

施策2 食べ物を大切にすることの促進

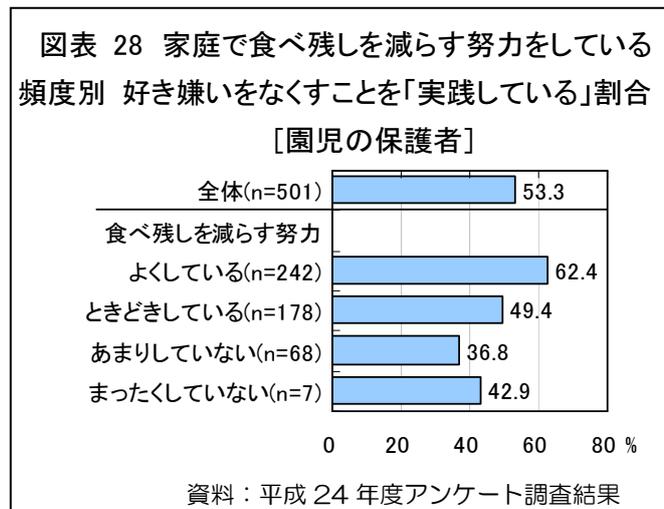
◆現状◆

●第1次計画の目標の達成状況について、食べ物を大切に家族学習会の開催は各園が年1回以上を目標としていましたが、平成24年度時点で33園中27園が実施しています。(19ページ 図表19)

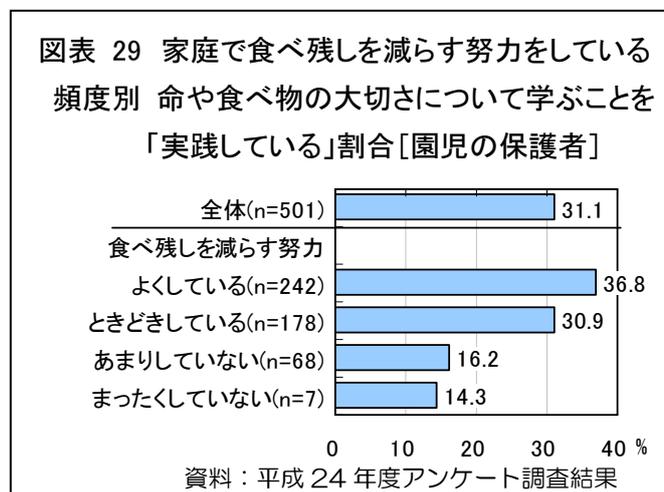
●好き嫌いをなくす取り組みを「大切だと思う」は8割近くとなっている一方、好き嫌いをなくす取り組みを「実践している」は5割程度となっています。(図表27)



●家庭で食べ残しを減らす努力をしている保護者ほど、好き嫌いをなくす取り組みをしている割合は高くなる傾向となっています。(図表28)

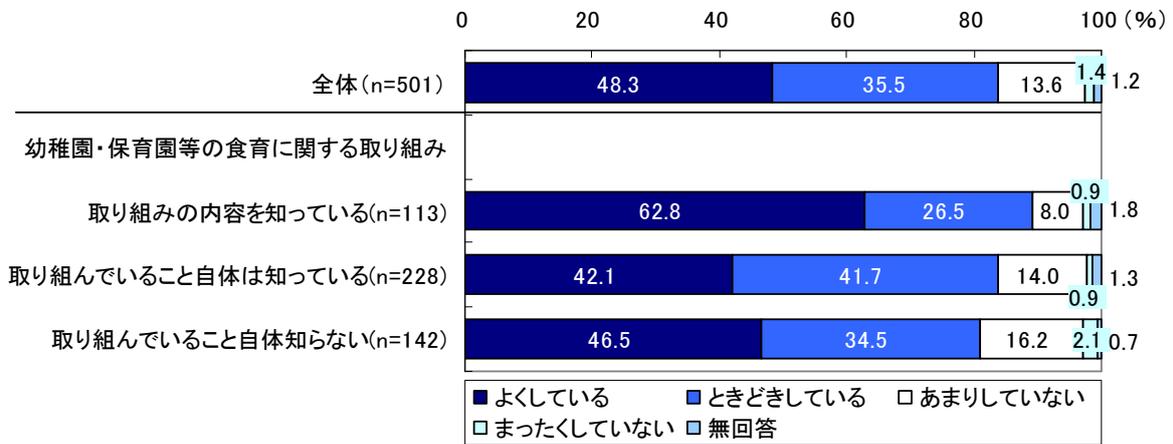


●家庭で食べ残しを減らす努力をしている保護者ほど、命や食べ物大切さについて学ぶことを「実践している」割合が高くなっています。(図表29)



- 子どもが通っている幼稚園・保育園等の食育に関する取り組みを知っている保護者ほど、家庭で食べ残しを減らす努力をしている割合が高くなっています。(図表 30)

図表 30 幼稚園・保育園等の食育に関する取り組みの認知度別
家庭で食べ残しを減らす努力をしているか[園児の保護者]



資料：平成 24 年度アンケート調査結果

◆課題◆

好き嫌いをなくす取り組みは、大切だと思っている割合に比べ、実際に取り組んでいる割合は低くなっています。また、家庭で食べ残しを減らす努力をしている保護者ほど、命や食べ物の大切さを学んでいる傾向となっています。しかし、食べ物を大切にす家族学習会の開催は、全園開催の目標としていましたが、実際は全園での開催はできていません。

◆取り組みの方向◆

市民 が目指すこと



- 家族でともに命や食べ物の大切さを学び、食べ残しを減らしましょう。
- 子どもの好き嫌いをなくす工夫をしましょう。

行政 が目指すこと



- 食べ残しを減らすアイデアを保護者へ周知し、家庭で食べ残しを考えるきっかけをつくります。
- 保育園等を通じ、食べ物の大切さを学ぶ機会を提供します。

参考：平成 24 年度実施事業

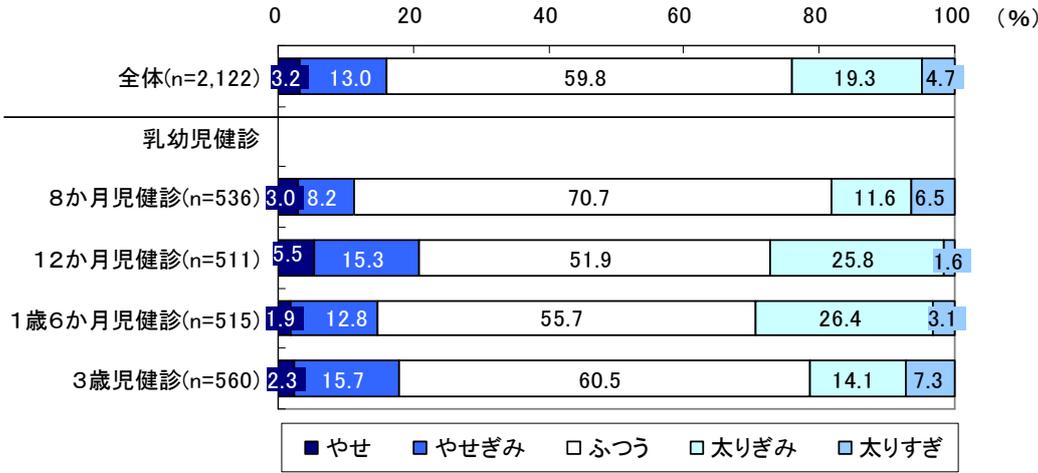
ママのミニ学習会 からだ編「生活リズム・食事について」／食育情報展示（乳幼児健診・相談、健康教室、地域子育て広場）／食べ物を大切にする親子学習会の開催／乳幼児保護者講演会講師派遣事業「早寝早起き朝ごはん 生活リズム」「健康なカラダを作ろう！～生活習慣と栄養について～」／食育教室

施策3 子どもの肥満予防対策の推進

◆現状◆

●乳幼児健診時における子どものカウプ指数[※]について見ると、「太りぎみ」は12か月児と1歳6か月児で2割を超えています。また、「太りすぎ」は3歳児で割合が最も高くなっています。(図表31)

図表 31 乳幼児健診時における子どものカウプ指数の割合



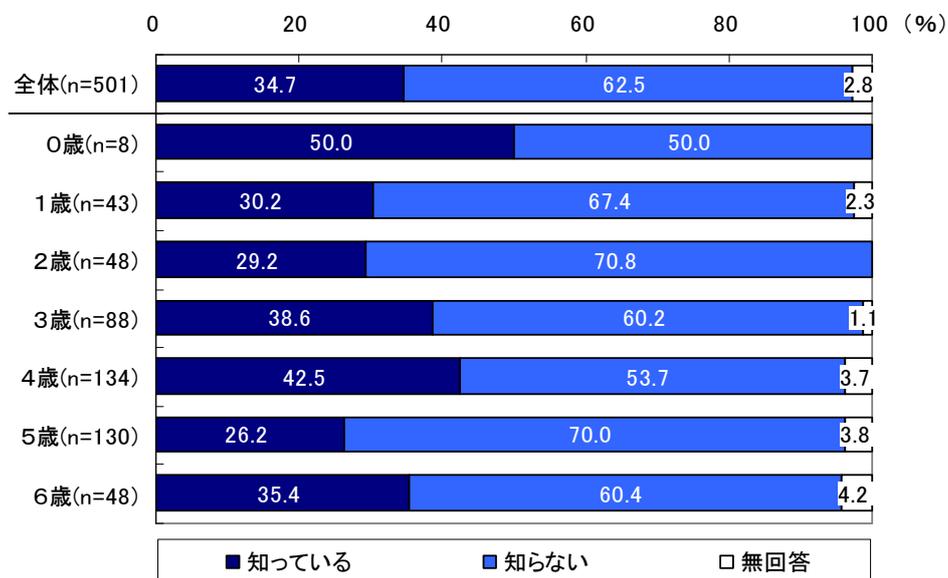
資料：平成 23 年度乳幼児健診結果



[※] カウプ指数：乳幼児の発育状態を知るための目安として参考にする数値。(体重 g ÷ 身長 cm の 2 乗) × 10 の計算式で求める。大人の BMI とは肥満・標準・やせの判断基準となる数値が異なっている。

- 自分の子どもの適切な体重を維持するために必要な食事内容・量の認知度は、0歳以外で「知っている」よりも「知らない」割合が高くなっています。(図表 32)

図表 32 年齢別 適切な体重を維持するために必要な食事内容・量の認知度の割合
[園児の保護者]



資料：平成 24 年度アンケート調査結果

◆課題◆

乳幼児健診の結果を見ると、12 か月児と1歳6か月児で「太りぎみ」が2割を超えています。また、3歳児健診では、他の健診に比べ「太りすぎ」の割合が高くなっています。

自分の子どもの適切な体重を維持するために必要な食事内容・量の認知度は、0歳以外で「知っている」よりも「知らない」割合が高くなっています。

乳幼児期は、今後の成長の基礎となる重要な時期です。子どもにとっての適切な食生活を知り、健康的な成長を支える必要があります。

◆取り組みの方向◆

市民 が目指すこと



- 乳幼児期の食生活の重要性を認識し、適切な食習慣を身に付けましょう。

行政 が目指すこと



- 保護者に対し、食事に関する適切な情報提供や、乳幼児期の肥満予防について意識啓発に取り組みます。

参考：平成 24 年度実施事業

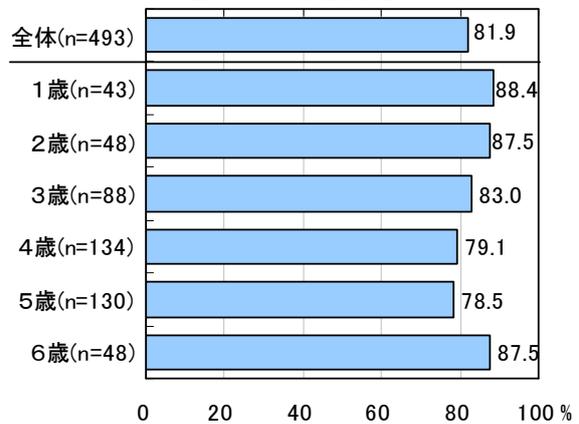
にっこり市版食事バランスガイドの配布／栄養相談の実施（乳幼児健診・相談等）

施策 4 適切な食習慣の基礎づくり

◆現状◆

- 子どもが1日3食、規則正しく食べることを「実践している」割合は、どの年齢においても約 8 割を占めています。（図表 33）

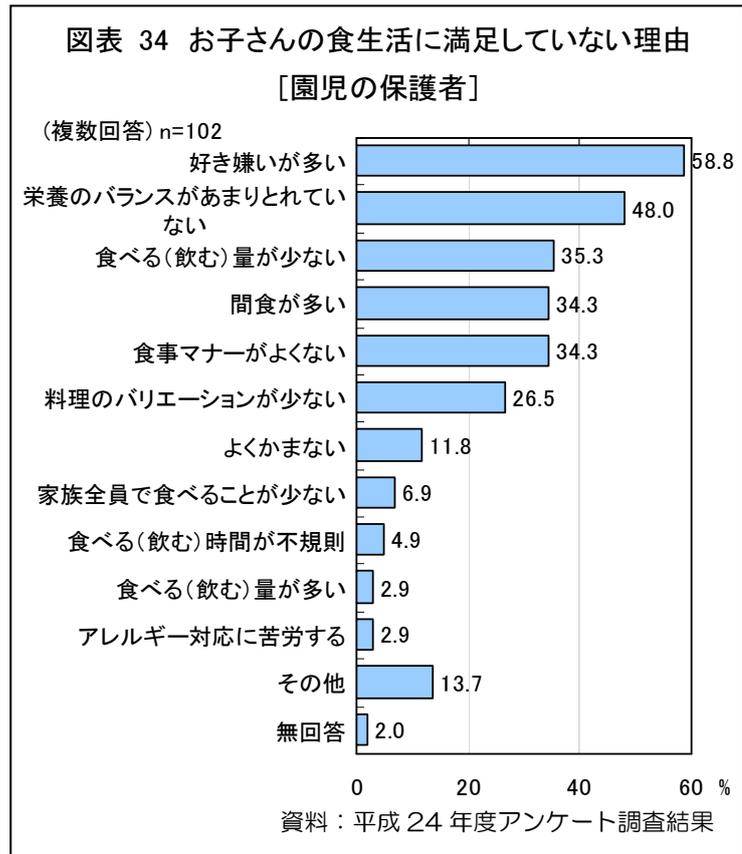
図表 33 年齢別 1日3食、規則正しく食べること
[園児の保護者]



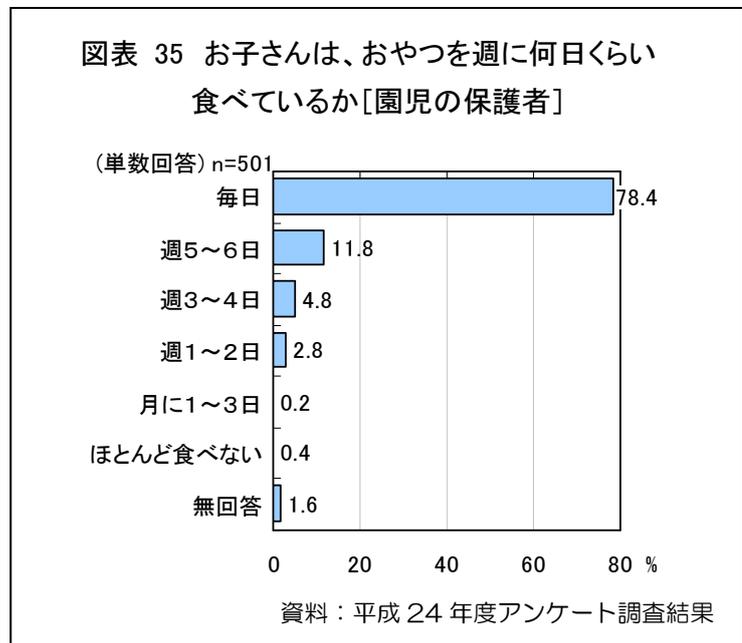
※0歳は離乳期のため除く

資料：平成 24 年度アンケート調査結果

- 子どもの食生活に満足していない理由は、「好き嫌いが多い」が最も高くなっており、次いで「栄養のバランスがあまりとれていない」となっています。（図表 34）



- 子どもが、おやつを週に何日くらい食べているかは、「毎日」が最も高く8割近くとなっています。（図表 35）



- 子どもが食べるおやつの種類については、食べ物では「チョコ、クッキー、アイスなどの甘い菓子」は年齢が上がるほど高くなる傾向にあります。飲み物ではどの年齢でも約5割が「ジュース類や炭酸飲料」を飲んでいますが、毎日食べるおやつの種類では、「チョコ、クッキー、アイスなどの甘い菓子」が最も高く、次いで「せんべい」となっています。（図表 36）

図表 36 年齢別、頻度別 食べるおやつの種類 [園児の保護者]

単位：%	n	【食べ物】					【飲み物】					無回答
		チョコ、クッキー、アイスなどの甘い菓子	ポテトチップスなどのスナック菓子	せんべい	ヨーグルト	果物	飲料	ジュース類や炭酸	牛乳	お茶類や水	その他	
全体	501	76.0	51.5	59.3	54.3	54.3	51.5	47.7	58.3	8.4	1.4	
年齢	0歳	8	25.0	0.0	62.5	100.0	75.0	37.5	12.5	62.5	25.0	0.0
	1歳	43	46.5	37.2	69.8	62.8	60.5	46.5	51.2	60.5	11.6	2.3
	2歳	48	75.0	54.2	64.6	66.7	68.8	50.0	54.2	62.5	2.1	2.1
	3歳	88	71.6	45.5	63.6	46.6	53.4	44.3	52.3	69.3	8.0	1.1
	4歳	134	85.1	61.9	57.5	56.0	53.7	60.4	47.0	56.7	9.0	1.5
	5歳	130	80.8	50.0	50.8	46.2	43.8	49.2	41.5	49.2	5.4	1.5
頻度	毎日	393	77.9	53.7	61.8	55.5	56.2	51.9	47.1	60.8	8.1	0.0
	週5～6日	59	76.3	49.2	61.0	62.7	52.5	61.0	55.9	57.6	5.1	0.0
	週3～4日	24	66.7	50.0	62.5	45.8	45.8	41.7	62.5	54.2	4.2	0.0
	週1～2日	14	85.7	28.6	21.4	42.9	50.0	42.9	35.7	28.6	35.7	0.0
	月に3日以下	3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3

資料：平成 24 年度アンケート調査結果

◆課題◆

子どもの食生活に満足していない理由として、「好き嫌いが多い」「栄養のバランスがあまりとれていない」の割合が高くなっています。

子どもにとって、おやつも大切な栄養摂取の機会ですが、甘いお菓子や飲み物といった、成長期のおやつとしては不適切な内容のものを毎日とっている人もいることが見受けられます。1日3食の規則正しい食事に加え、適切なおやつを選ぶことが重要です。

◆取り組みの方向◆

市民 が目指すこと



- さまざまな食べ物を味わう機会を増やし、食べられるものを増やす工夫をしましょう。
- 1日3食、栄養バランスのとれた食事を心がけましょう。
- 量と内容に気をつけたおやつのとりに方を身に付けましょう。

行政 が目指すこと



- 保育園等を通じて健康的な食事やおやつを紹介に努めます。
- 健康的な食生活の大切さについて、乳幼児健診や各種教室、イベント等を通じて家庭への情報提供に取り組みます。

参考：平成24年度実施事業

保育園における食育計画の立案／食育だよりの発行／食育保育事業（野菜栽培、収穫体験、紙芝居、食べ物についての話、おやつ作り等）／さつま芋レシピ作成・配布（さつま芋掘り体験時）／「食育レシピカード」の作成配布（親力アップセミナー）／栄養相談の実施（乳幼児健診・相談等）／食育媒体の貸出（フードモデル、エプロンシアター、紙芝居等）／食育に関する情報提供（食育だよりのひな型）／プレママ教室

乳幼児期 成果指標

	施策	項目	現状値	目標値
1	施策1	お子さんの食育に「関心がある」割合の増加	43.9%	70%以上
2	施策2	食に関する学習会の開催数の増加	27/33園	各園年1回以上
3	施策3	乳幼児健診時の結果から「太りすぎ」と判定される3歳児の割合の減少	7.3%	3%
4	施策4	1日3食、規則正しく食べている割合の増加	81.9%	90%
5	施策4	毎日甘いお菓子や飲み物をおやつにしている子どもの割合の減少	お菓子 77.9% 飲み物 51.9%	40%

2. 学齢期（7歳～15歳）

目指す姿

家庭で取り組もう、望ましい食習慣

学齢期は、心身の成長に伴い、豊かな人間性を育む時期です。

食習慣の完成期であり、食習慣の自立に向けての準備段階でもあります。朝食の大切さや家族と食事をとることの大切さ、肥満をはじめとする生活習慣病を予防するための食習慣などを知り、身に付ける重要な時期になります。

子ども自身が食べ物を大切にすることを育み、食生活について考える力を身に付けるためには、生活の基盤である家庭での取り組みが必要になります

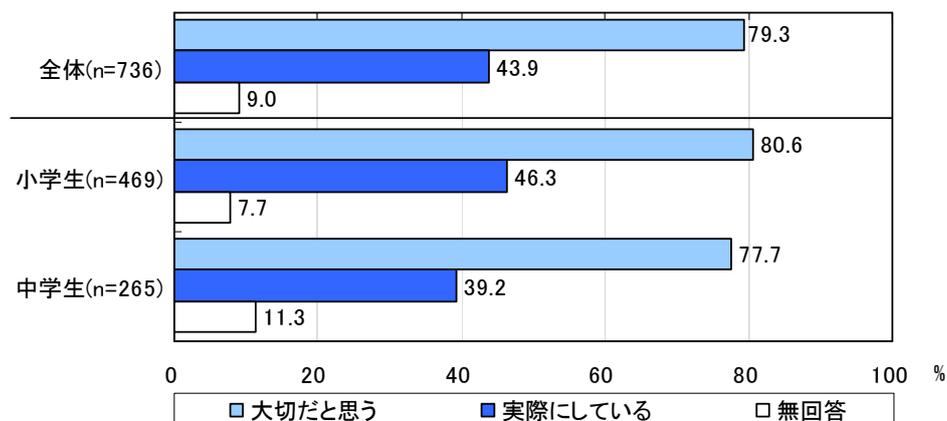
そこで、この時期の目指す姿を【家庭で取り組もう、望ましい食習慣】とし、その実現に向けて次の5施策を掲げ、市民や行政がそれぞれ取り組むことをまとめました。

施策1 食べ物を大切にすることの促進

◆現状◆

- 食べ物の大切さについて学ぶことを「大切だと思う」割合は、小中学生ともに約8割と なっていますが、食べ物の大切さについて学ぶことを「実際にしている」割合は、中学生で4割を下回っています。（図表37）

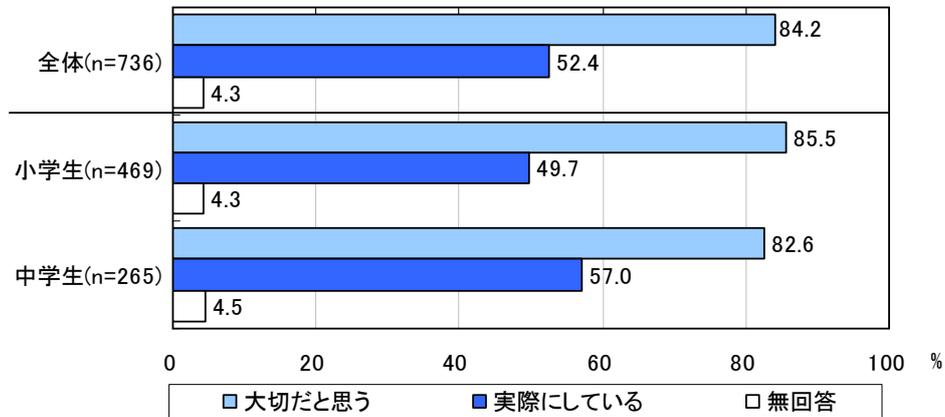
図表 37 校種別 命や食べ物の大切さを学ぶこと[小中学生]



資料：平成24年度アンケート調査結果

- 食べ物を無駄にしないことを「大切だと思う」割合は、小中学生ともに8割を超えていますが、食べ物を無駄にしないことを「実際にしている」割合は小学生で約5割となっています。(図表 38)

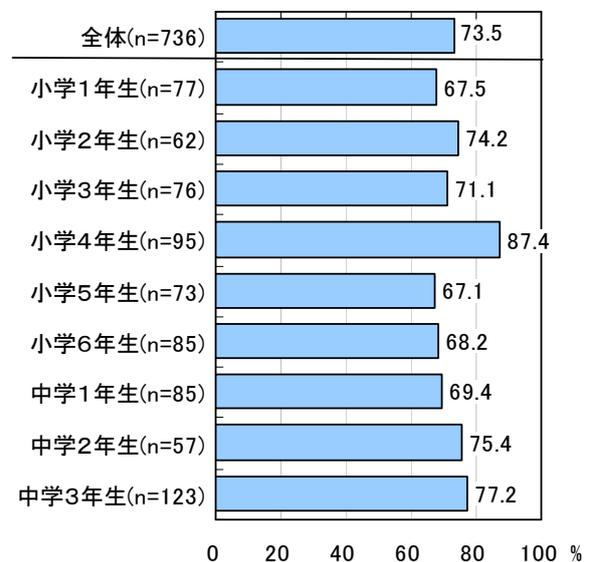
図表 38 校種別 食べ物を無駄にしないこと[小中学生]



資料：平成 24 年度アンケート調査結果

- 食事のマナー（あいさつ、箸の使い方など）を学ぶことを「大切だと思う」割合は、小学4年生で9割近くと最も高くなっています。(図表 39)

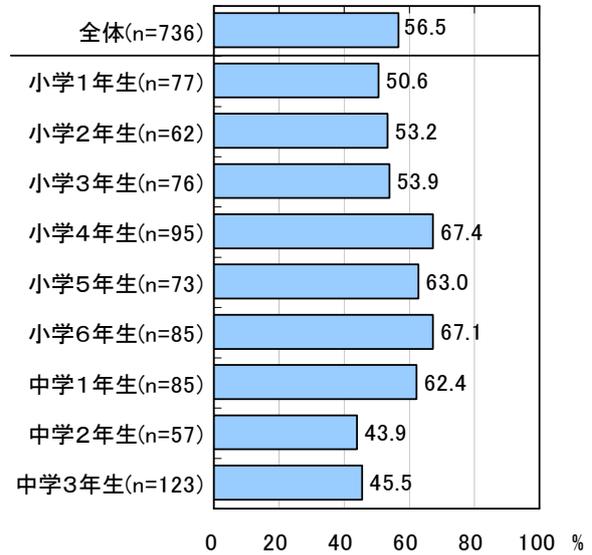
図表 39 学年別 食事のマナー（あいさつ、箸の使い方など）を学ぶことを大切だと思う割合 [小中学生]



資料：平成 24 年度アンケート調査結果

●食事のマナー（あいさつ、箸の使い方など）を学ぶことを「実際にしている」割合は、小学4年生から中学1年生までは6割を超えています。が、中学2、3年生では、小学校低学年と比較しても割合が低く、4割程度となっています。（図表40）

図表 40 学年別 食事のマナー（あいさつ、箸の使い方など）を学ぶことを実際にしている割合 [小中学生]



資料：平成 24 年度アンケート調査結果

◆課題◆

命や食べ物大切さを学ぶことや、食べ物を無駄にしないことについて、小中学生ともに「大切だと思う」割合は高くなっています。一方、「実際にしている」割合は「大切だと思う」割合と比べ低くなっているため、学ぶ機会を提供することが重要です。

また、食事のマナーを学ぶことを「大切だと思う」割合について見ると、学年によって意識の差が見られるため、正しい食事のマナーの啓発を行い、実践につなげる必要があります。

◆取り組みの方向◆

市民 が目指すこと



- 学校・家庭・地域で食べ物の大切さを学び、食べ物に感謝する心を育みましょう。
- 自分に合った量を選ぶなど、食べ残しをできるだけ減らすよう努力しましょう。
- 正しい食事マナーを学び、日頃から取り組みましょう。

行政 が目指すこと



- 食べ物の大切さや正しい食事マナーの啓発を行い、実践につなげます。
- 食べ物を身近に感じてもらうため、農業体験学習などを推進します。

参考：平成 24 年度実施事業

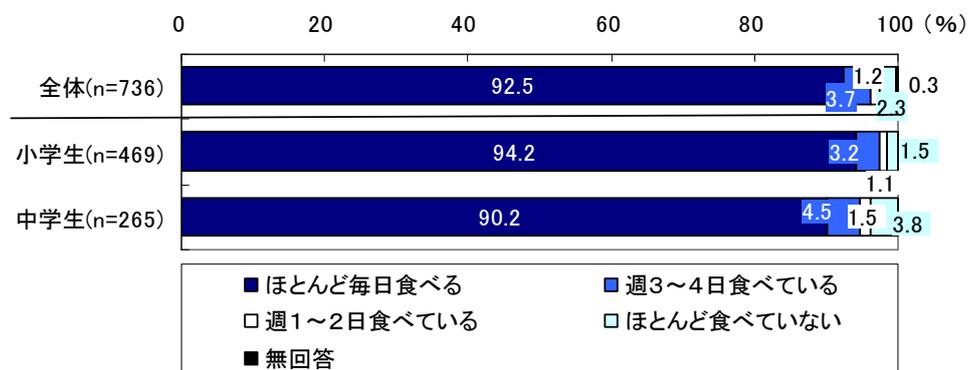
「食べ物を大切にすること（食事マナー等）」に関する指導等の実施（田植え→稲の観察→収穫→食べるの一連の体験学習、おはしの持ち方の指導、テーブルマナー教室）

施策 2 朝食の大切さを知らせる機会の充実

◆現状◆

- 第 1 次計画では朝食を毎日食べる小中学生の割合は 100%を目標としていましたが、平成 24 年度時点で 92.5%と、目標設定時の平成 21 年度と横ばいとなっています。（20 ページ 図表 20）（図表 41）

図表 41 校種別 毎日朝食を食べているか[小中学生]



資料：平成 24 年度アンケート調査結果

- 小中学生が朝食を食べない理由としては、全体では「おなかが減っていない」が最も高くなっています。校種別で見ると、小学生では「おなかが減っていない」が最も高くなっています。また、中学生では「食べたくない」が最も高く、「朝食が作られていない」が1割を超えています。(図表 42)

図表 42 校種別 朝食を食べないときの理由[小中学生]

単位: %	n	おなかが減っていない	朝食よりも寝ていたい	朝食が作られていない	食べたくない	めんどうくさい	太りたくない	その他	無回答
全体	53	35.8	34.0	7.5	32.1	15.1	0.0	9.4	0.0
小学生	27	44.4	33.3	3.7	25.9	7.4	0.0	11.1	0.0
中学生	26	26.9	34.6	11.5	38.5	23.1	0.0	7.7	0.0

資料：平成 24 年度アンケート調査結果

◆課題◆

小中学生が朝食を食べない理由としては、主に「おなかが減っていない」「朝食よりも寝ていたい」「食べたくない」となっています。学齢期は、心身の発達とともに体力や運動能力の向上が盛んな時期であるため、子どもと家庭への情報提供を行い、啓発に取り組む必要があります。

◆取り組みの方向◆

市民 が目指すこと



- 一日を元気よく始めるため、毎日朝食を食べましょう。
- 朝食の大切さについて、家族で話し合しましょう。

行政 が目指すこと



- 朝食の大切さについて、子どもと保護者に対し、積極的な情報提供に努めます。

参考：平成 24 年度実施事業

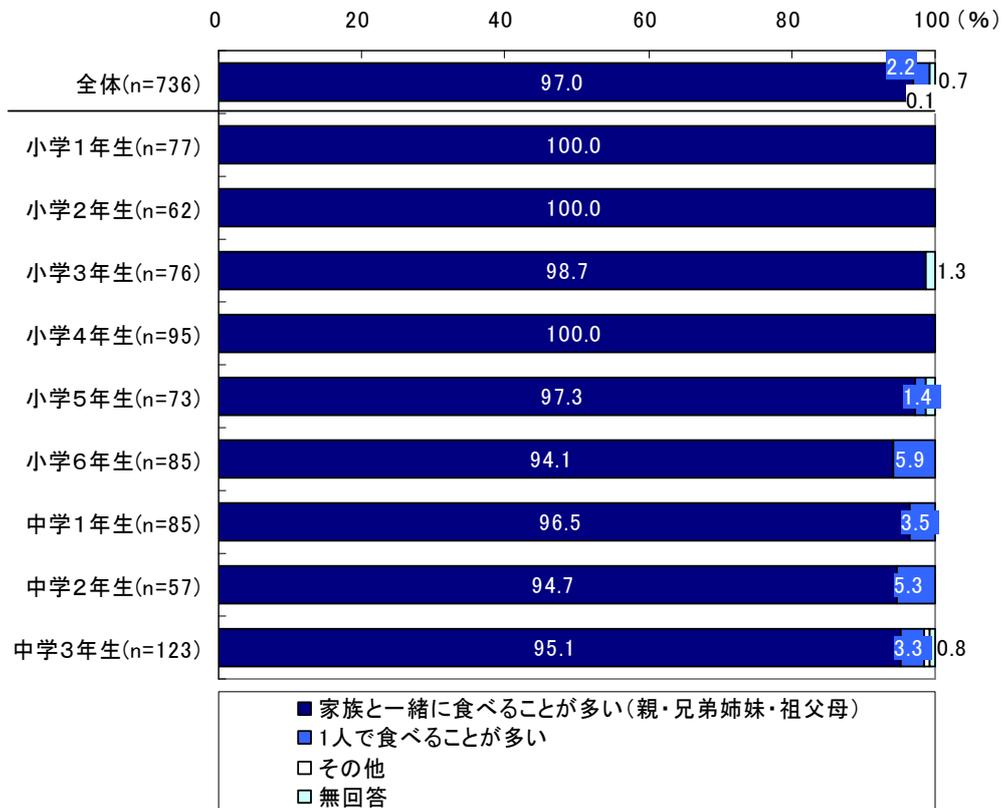
「朝食の大切さについて」に関する指導等の実施（1日の始まりは朝食から～朝食について考えよう～（授業）、早寝早起き朝ごはん週間を設ける、朝食について（総合的な学習）等）／地域生産者及び郷土料理を得意とする方との交流／給食地産地消事業（毎月 18 日を地産地消の日として地場産の食材を提供）／生産者との交流会／家庭教育講座（早寝・早起き・朝ごはん、子どもの生活習慣病予防について、おなかの健康と食生活～腸の健康を守る食育）

施策3 家族で食事をとることの大切さを知る機会の充実

◆現状◆

- 第1次計画では目標の達成状況について、各学校において「家庭の日」に家族と一緒に食事をとることへの取り組みは全校で年2回以上を目標としていましたが、平成24年度時点で41校中32校（78%）が実施している状況です。（20ページ 図表20）
- 夕食は誰と一緒に食事をするかについては、「家族と一緒に食べることが多い」割合は小学校低学年を中心にほぼ100%ですが、小学5年生以降から「1人で食べるが多い」の割合が見られます。（図表43）

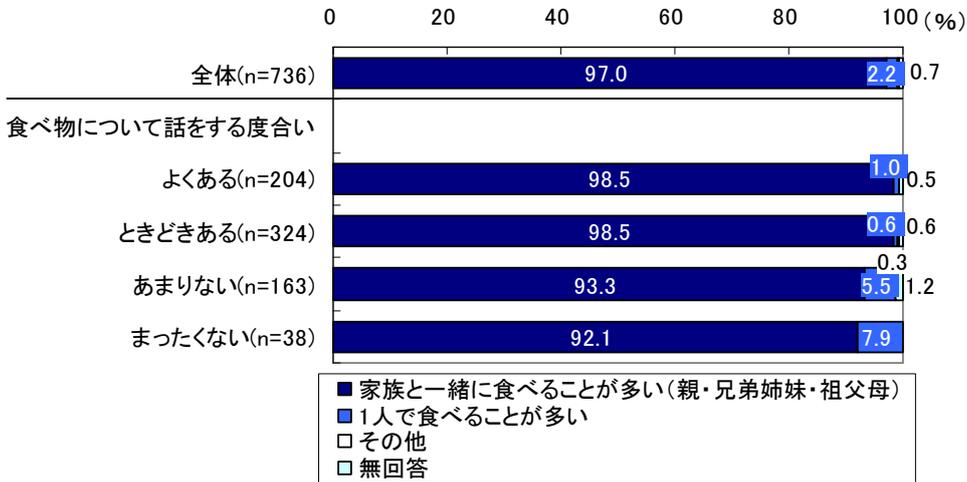
図表 43 学年別 夕食は誰と一緒に食事をするか[小中学生]



資料：平成24年度アンケート調査結果

●家族の中で食べ物について話をしない人ほど、「(夕食を) 家族と一緒に食べることが多い」割合が低くなる傾向にあります。(図表 44)

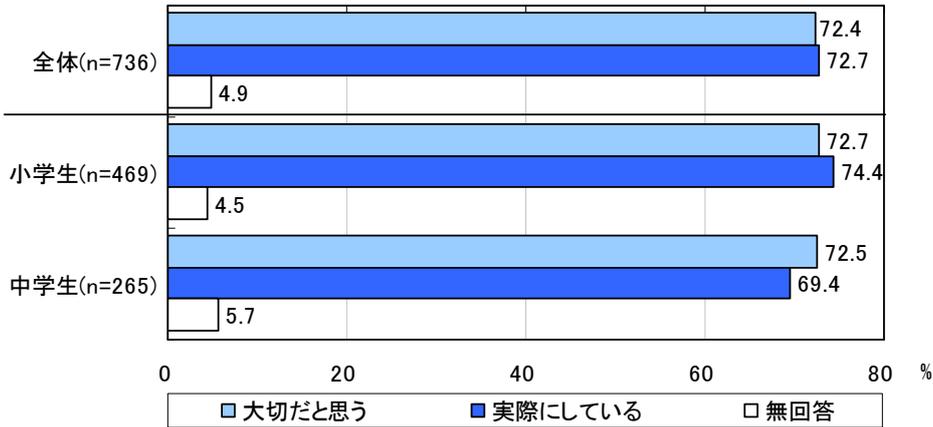
図表 44 家族で食べ物について話をする度合い別
夕食は誰と一緒に食事をするか[小中学生]



資料：平成 24 年度アンケート調査結果

●中学生では、家族で楽しく食事することを「実際にしている」割合が、「大切だと思う」割合よりも低くなっています。(図表 45)

図表 45 家族で楽しく食事をする事[小中学生]



資料：平成 24 年度アンケート調査結果

◆課題◆

家族で食べ物について話をする子どもほど、家族と一緒に食事をする傾向が見られる一方で、小学校高学年になると「1人で食べることが多い」割合が見られます。

誰かと一緒に食事をすることは、精神面での安心感を得ることができるため、家族で楽しく食事をしてもらえるよう周知を図ることが大切です。

◆取り組みの方向◆

市民 が目指すこと



- 家族で楽しく食事をし、話をする機会を増やしましょう。

行政 が目指すこと



- 家族で一緒に食事をすることの大切さについて、意識啓発に努めます。

参考：平成 24 年度実施事業

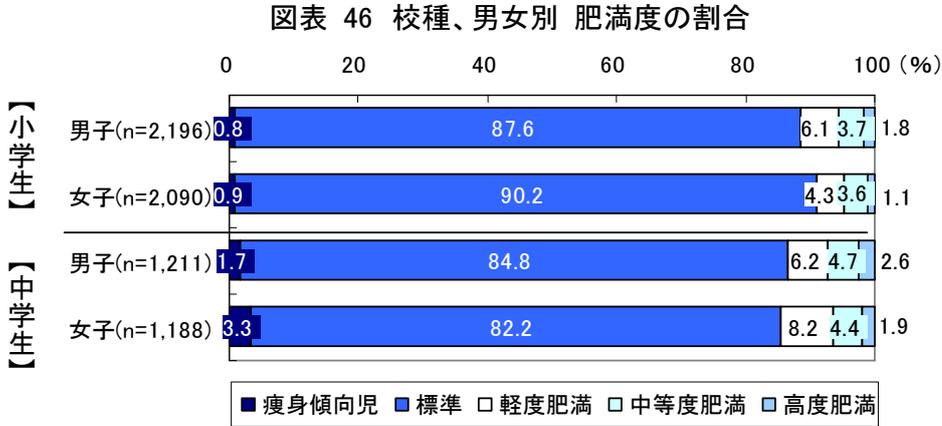
「家族と一緒に食事をする効果等」に関する指導等の実施（親子給食、好き嫌いなく食べよう（親子学習）等）／家庭教育講座（早寝・早起き・朝ごはん、子どもの生活習慣病予防について、おなかの健康と食生活～腸の健康を守る食育）／ひかりの郷出前講座 食事は元気のもと

施策 4 適正体重を維持することの推進

◆現状◆

- 第1次計画では、中等度肥満以上と判定される割合は、小学校6年生で 6.4%未満、中学校3年生で 5.7%未満を目標としています。小学校6年生は目標値を達成していますが、中学校3年生では目標値を達成できていない状況です。（20 ページ 図表 20）

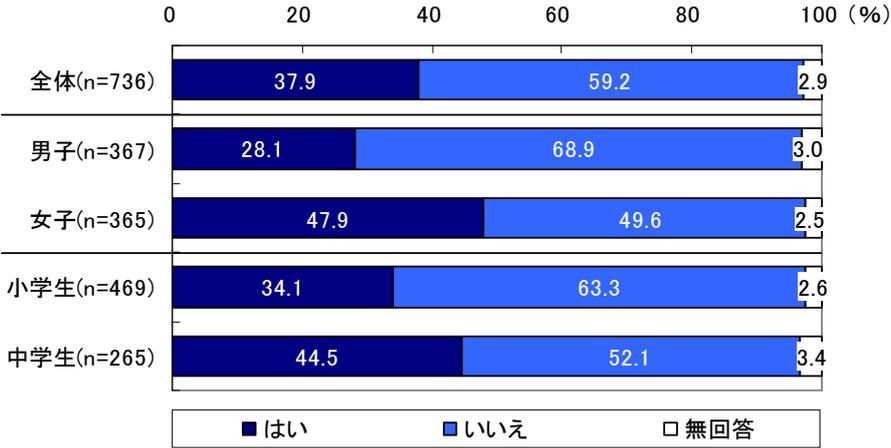
●肥満度については、小中学生ともに「標準」が最も高くなっていますが、小学生に比べ中学生の「標準」の割合がやや低くなっています。また、小学生に比べ中学生の「痩身傾向児」の割合が増えています。(図表 46)



資料：平成 23 年度学校保健統計結果

●今よりも体重を減らしたいと思うかについては、「はい」の割合は女子が男子を上回り、4割を超えています。また、小学生に比べ中学生で「はい」の割合が高くなっています。(図表 47)

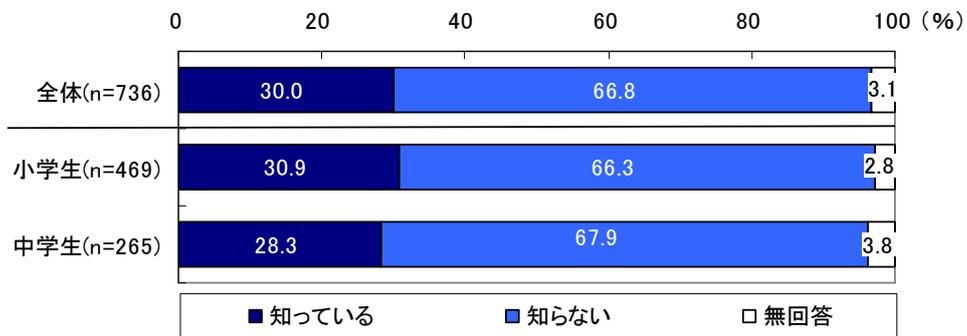
図表 47 男女別、校種別 今よりも体重を減らしたいと思うか[小中学生]



資料：平成 24 年度アンケート調査結果

●自分に合った食事量を知っているかは、「知らない」が6割を超えています。(図表 48)

図表 48 校種別 自分に合った食事量を知っているか[小中学生]



資料：平成 24 年度アンケート調査結果

●おやつを週に何日食べているかは、小学生では「毎日」が4割を超え高くなっています。(図表 49)

図表 49 校種別 おやつを週に何日食べているか[小中学生]

単位: %	n	毎日	週5~6日	週3~4日	週1~2日	月に1~3回	ほとんど食べない	無回答
全体	736	38.6	9.4	22.0	15.5	2.9	11.0	0.7
小学生	469	47.8	9.6	19.6	11.1	1.7	9.6	0.6
中学生	265	22.6	9.1	26.4	23.4	4.9	13.6	0.0

資料：平成 24 年度アンケート調査結果

●おやつはどのようなものを食べるかは、「チョコ、クッキー、アイスなどの甘い菓子」が7割を超えています。(図表 50)

図表 50 おやつはどのようなものを食べるか[小中学生]

単位: %	n	【食べ物】				【飲み物】					無回答
		チョコ、クッキー、アイスなどの甘い菓子	ポテトチップスなどのスナック菓子	せんべい	ヨーグルト	果物	飲料	ジュース類や炭酸	牛乳	お茶類や水	
全体	528	71.7	51.5	33.2	32.5	37.8	52.2	29.1	46.5	7.6	0.5

資料：平成 24 年度アンケート調査結果

◆課題◆

小中学生の肥満度は、小学生に比べ中学生が高い傾向です。また、体重については、特に女子が減らしたいと思っている傾向がありますが、自分に合った食事量を知らない子どもの割合は高くなっています。

特に中学生に比べ小学生では毎日おやつを食べる割合が高く、内容も菓子類を食べる割合が高くなっています。栄養のバランスや適切な食事量などを学ぶ環境を整え、子どもの肥満予防を推進する必要があります。

◆取り組みの方向◆

市民 が目指すこと



- 適正体重を知り、バランス良く適量を食べる習慣を身に付けましょう。
- 年齢に合ったおやつの量と内容について知り、適切なおやつのとりに方を身に付けましょう。

行政 が目指すこと



- バランスのとれた食事やおやつについて普及啓発を行います。
- 適正体重について普及啓発を行います。

参考：平成 24 年度実施事業

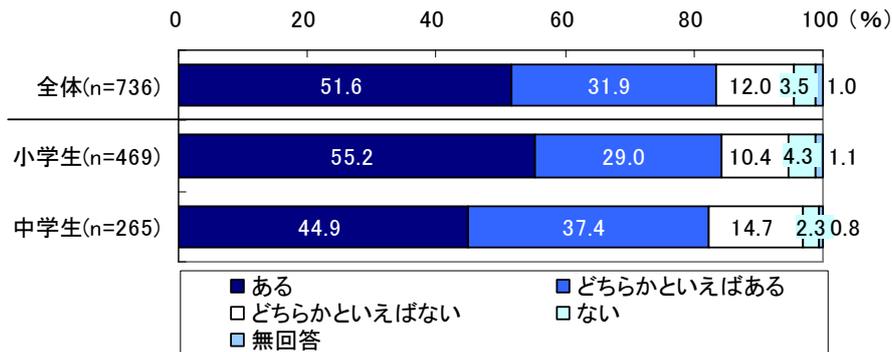
「バランスの良い食事の方法等」に関する指導等の実施（バランスを考えた1食分の献立を工夫して調理し、弁当を作って親に食べてもらおう（親子のつどい）、だじな3つのえいようについて（授業）、五大栄養素の働きと食品グループについて（授業）、バランスの良い献立について（授業））／健康診断結果／学校給食の献立表に栄養表示

施策5 食生活について考える力の養成

◆現状◆

- 料理や食べ物への興味があるかは、小学生で「ある」が5割となっていますが、中学生では4割となっています。(図表51)

図表 51 校種別 料理や食べ物への興味があるか[小中学生]



資料：平成24年度アンケート調査結果

- 家で食事の手伝いをするかは、小学生では「あとかたづけ」が5割、中学生では「食器等の準備」が4割を超え、それぞれ最も高くなっています。また、中学生では「していない」の割合が2割を超えています。(図表52)

図表 52 校種別 家で食事の手伝いをするか [小中学生]

単位：%	n	買い物	料理の手伝い	食器等の準備	あとかたづけ	食器洗い	その他	していない	無回答
全体	736	25.3	31.1	48.1	49.6	20.1	5.3	16.2	1.6
小学生	469	26.4	33.9	51.0	53.9	20.3	4.7	12.2	1.9
中学生	265	23.0	26.4	42.6	42.3	20.0	6.4	23.4	1.1

資料：平成24年度アンケート調査結果

●料理や食べ物への興味が高まったタイミング・きっかけは、小中学生ともに「親が作る料理の手伝い」が最も高くなっています。(図表 53)

図表 53 校種別 料理や食べ物への興味が高まったタイミング・きっかけ[小中学生]

単位:%	n	親が作る料理の手伝い	親が料理好き	買い物の手伝い	学校の授業	テレビのニュース	テレビの料理番組	新聞記事	料理の雑誌や本	健康診断	キャンプ	その他	無回答
全体	615	55.9	20.3	26.5	15.1	8.3	33.8	2.8	23.3	2.6	8.3	7.0	4.2
小学生	395	62.0	22.0	26.8	15.9	6.8	33.2	3.0	20.8	2.5	10.1	4.6	4.3
中学生	218	45.4	17.4	26.1	13.8	11.0	35.3	2.3	28.0	2.8	5.0	11.0	3.7

資料：平成 24 年度アンケート調査結果

●料理や食べ物への興味が無い理由は、小中学生ともに「料理が得意ではないから」が最も高く、次いで「他のこと（勉強や遊びなど）で忙しいから」となっています。また、小学生では「料理をしたことがないから」が中学生に比べ高くなっています。(図表 54)

図表 54 校種別 料理や食べ物への興味が無い理由[小中学生]

単位:%	n	他のこと（勉強や遊びなど）で忙しいから	料理をしたことがないから	料理が得意ではないから	料理や食事が大事だとは思わないから	料理が得意ではないから	食べられれば何でもいいから	その他	無回答
全体	114	29.8	21.9	33.3	0.0	21.1	6.1	7.9	
小学生	69	27.5	27.5	29.0	0.0	20.3	7.2	8.7	
中学生	45	33.3	13.3	40.0	0.0	22.2	4.4	6.7	

資料：平成 24 年度アンケート調査結果

◆課題◆

料理や食べ物への興味が高まったタイミング・きっかけでは、「親が作る料理の手伝い」が小中学生ともに最も高くなっていますが、一方で、興味がない理由としては「料理が得意ではないから」の割合が高くなっています。

子どもたちが自分自身の健康や食への関心を高めるとともに、食に関する正しい知識と選択する力を身に付けることが大切です。

◆取り組みの方向◆

市民 が目指すこと



- 食事づくりの手伝いを積極的に行いましょう。
- 食への関心を高め、食について正しく選択する力を身に付けましょう。

行政 が目指すこと



- 子どもと保護者に対し、食の重要性について継続して普及啓発に努めます。

参考：平成 24 年度実施事業

家庭に対する食育等の啓発活動の実施（食育・給食・保健・学年だより、献立表へ掲載）

学齢期 成果指標

	施策	項目	現状値	目標値
1	施策 1	食べ物を無駄にしないことを「実際にしている」割合の増加	52.4%	75%
2	施策 1	正しい食事のマナーを学んだことを「実際にしている」割合の増加	56.5%	75%
3	施策 2	朝食を毎日食べる小中学生の割合の増加	92.5%	100%
4	施策 3	家族で楽しく食事をするを「実際にしている」割合の増加	72.7%	80%
5	施策 4	中等度肥満以上と判定される小学校 6 年生の割合の減少	※6.1%	5.5%未満
6	施策 4	中等度肥満以上と判定される中学校 3 年生の割合の減少	※8.5%	5.7%未満
7	施策 5	料理や食べ物への興味が「ある」割合の増加	51.6%	60%

※は平成 23 年度の数値

3. 青年期（16歳～39歳）

目指す姿

健康を維持するために、規則正しい食生活を理解し取り組もう

青年期は、自己管理能力を身に付けるために大切な時期ですが、さまざまなライフスタイルの変化により食生活の乱れが生じやすい時期です。

そのため、欠食の影響や朝食の大切さを理解するとともに、健康的な食生活を身に付け、肥満をはじめとする生活習慣病予防などに努めることが必要です。

そこで、この時期の目指す姿を【健康を維持するために、規則正しい食生活を理解し取り組もう】とし、その実現に向けて次の3施策を掲げ、市民や行政がそれぞれ取り組むことをまとめました。

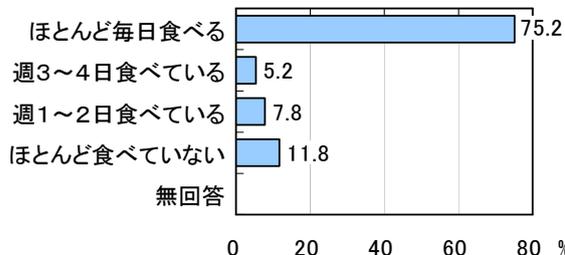
施策1 欠食の影響を知らせる機会・場面の拡大

◆現状◆

- 毎日朝食を食べているかは、「ほとんど毎日食べる」は7割を超えており、「ほとんど食べていない」が1割を超えています。（図表55）

図表 55 毎日朝食を食べているか[一般市民]

(単数回答) n=153

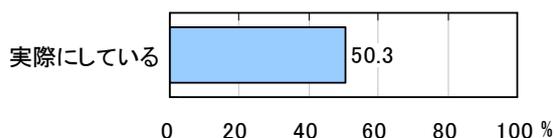


資料：平成24年度アンケート調査結果

- 1日3食、規則正しく食べることを「実際にしている」割合は、5割程度となっています。（図表56）

図表 56 1日3食、規則正しく食べることを「実際にしている」割合[一般市民]

(複数回答) n=153



資料：平成24年度アンケート調査結果

◆課題◆

「ほとんど朝食を食べない」は、1割を超えており、また半数の市民が1日3食、規則正しく食べていない状況です。

青年期では、1日3食規則正しく食べる必要があります。

◆取り組みの方向◆

市民 が目指すこと



- 毎日朝食を食べましょう。
- 欠食の影響について理解し、規則正しい食生活を心がけましょう。

行政 が目指すこと



- 朝食をとることや、規則正しい食生活の大切さについて、積極的な情報提供に努めます。

参考：平成 24 年度実施事業

にっこう市版「食事バランスガイド」作成、配布（乳幼児健診、健康教室）／市ホームページ等に食育推進計画を掲載し、広く周知を図る／商工会議所広報「杉並木」に食育に関する記事の掲載（健康にっこう 21 栄養部会とタイアップ）

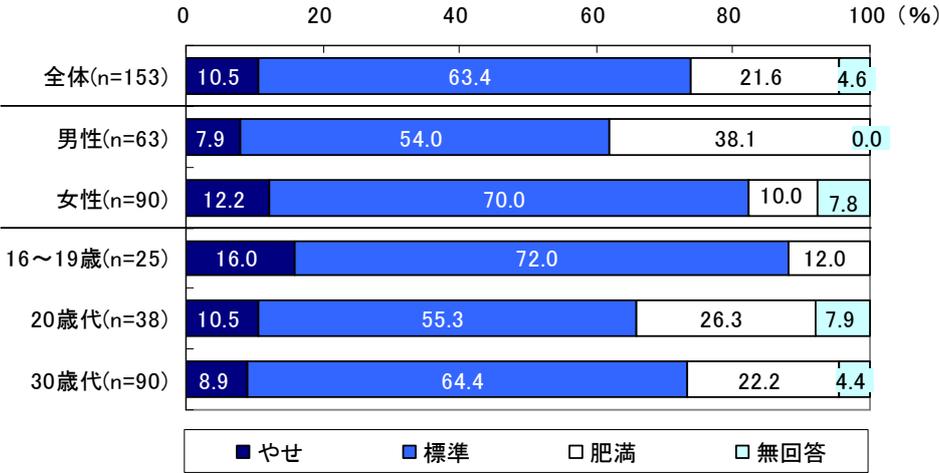


施策2 肥満予防、メタボリックシンドローム対策の推進

◆現状◆

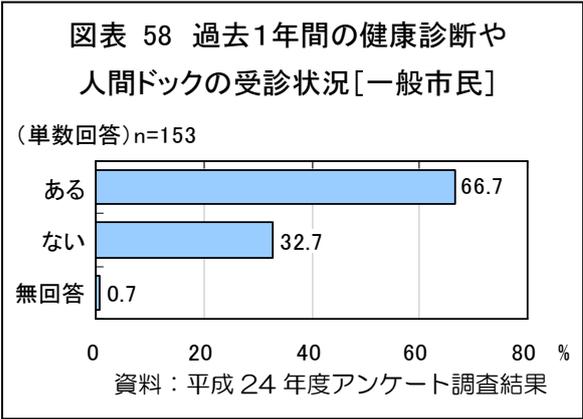
●肥満度については、「肥満」が全体で2割を超えています。また、「肥満」が男性で4割近くとなっており、女性よりも割合が高くなっています。さらに、「肥満」は20代以上で2割を超えています。(図表57)

図表 57 性別、年代別 肥満度の割合[一般市民]

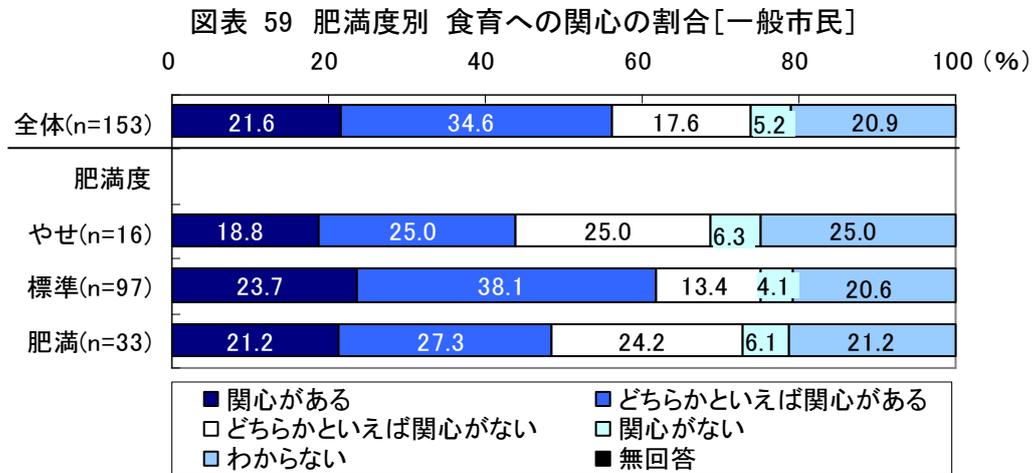


資料：平成24年度アンケート調査結果

●過去1年間の健康診断や人間ドックの受診状況については、「ない」が3割を超えています。(図表58)

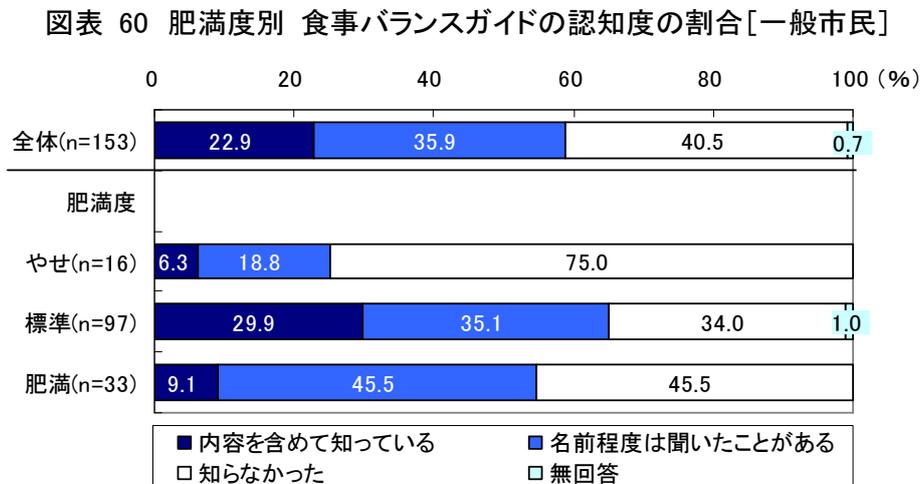


- 食育への関心があるかは、肥満の人はやせている人よりは多くなっているものの、標準の人よりも関心が低くなっています。(図表 59)



資料：平成 24 年度アンケート調査結果

- 食事バランスガイドの認知度は、肥満の人はやせている人よりは多くなっているものの、標準の人よりも認知度が低くなっています。(図表 60)



資料：平成 24 年度アンケート調査結果

◆課題◆

第1次計画の目標値と比較して、肥満と判定される人の割合が増加しています。肥満の人では、食育への関心や食事バランスガイドの認知度が標準の人に比べ低い傾向にあります。また、10歳代に比べ20歳代、30歳代で肥満の割合が高くなっています。

過去1年間の健康診断や人間ドックの受診状況では、受診していない人もいるため、自分自身の健康管理と食への関心を高め、肥満予防や改善に取り組むことが必要です。

◆取り組みの方向◆

市民 が目指すこと



- 年に1回健康診査を受け、自らの健康と食生活を見直しましょう。
- 食育に関する知識を学びましょう。

行政 が目指すこと



- 19～39 歳男女へ健康診査の受診を促し、一人でも多くの市民に自分自身の健康に関心を持ってもらうよう努めます。
- イベントや教室において、食育に関する知識の情報提供に努めます。

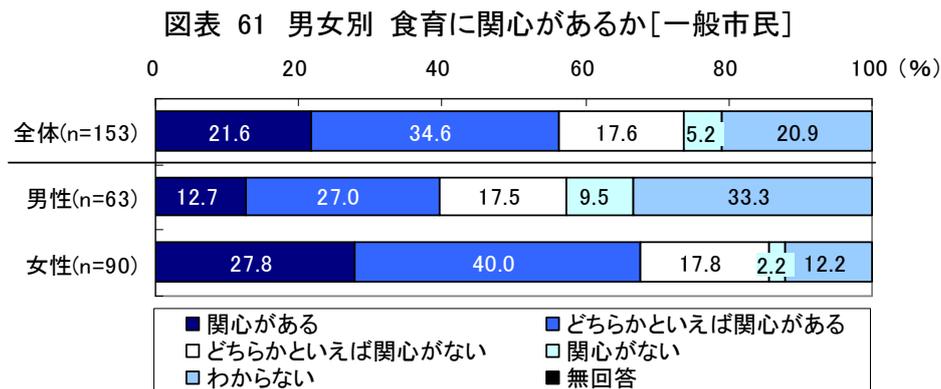
参考：平成 24 年度実施事業

19～39 歳の健康診査の実施／にっこう市版「食事バランスガイド」作成、配布（乳幼児健診、健康教室）／栄養相談の実施（個別相談等）／健康づくり応援教室の開催／日光市食生活改善推進団体連絡協議会の活動支援

施策 3 男性の食育や料理への関心・実践度の向上

◆現状◆

- 食育への関心については、『関心がある』は女性で7割近くとなっているのに対し、男性では4割程度となっています。（図表 61）



資料：平成 24 年度アンケート調査結果

- 食育へ関心がない理由は、男性では「食べられれば何でもいいから」が最も高く、約6割となっています。(図表 62)

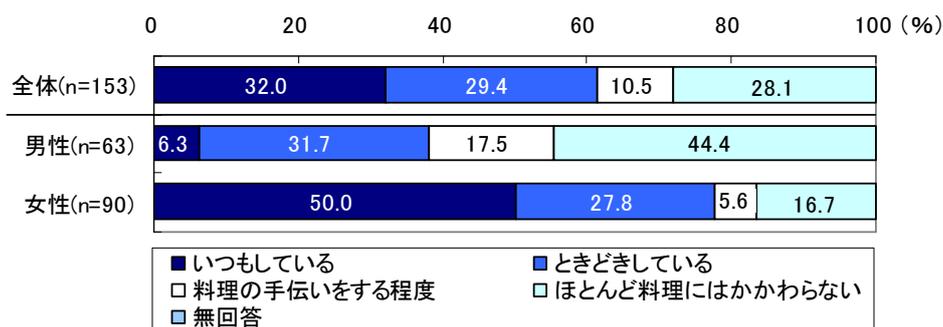
図表 62 男女別 食育に関心がない理由[一般市民]

単位: %	n	味等)で忙しいから	他のこと(仕事や趣味等)	知らないから	食育についてよく知らないから	食費を安くすることの方が重要だから	料理が得意ではないから	いいから	食べられれば何でも	その他	無回答
全体	35	28.6		20.0		17.1	11.4	42.9	11.4	5.7	
男性	17	23.5		23.5		11.8	0.0	58.8	5.9	5.9	
女性	18	33.3		16.7		22.2	22.2	27.8	16.7	5.6	

資料：平成 24 年度アンケート調査結果

- ふだん料理をするかは、「いつもしている」が男性では1割を下回っています。(図表 63)

図表 63 男女別 ふだん料理をするか[一般市民]



資料：平成 24 年度アンケート調査結果

◆課題◆

男性の食育への関心は低く、ふだんあまり料理をしない傾向がうかがえます。食への関心を高めるとともに、実践的な食生活向上に向けた取り組みが必要です。

◆取り組みの方向◆

市民 が目指すこと



- 食について関心を持ち、バランス良く食べましょう。
- 食に関する教室に積極的に参加しましょう。

行政 が目指すこと



- 男性が自らバランスの良い食生活を送ることができるよう、食育について広く周知し、食育の推進に努めます。
- 相談や教室を開催し、食について関心を持つ機会をつくります。

参考：平成 24 年度実施事業

市ホームページ等に食育推進計画を掲載し、広く周知を図る／商工会議所広報「杉並木」に食育に関する記事の掲載（健康にっこう21栄養部会とタイアップ）／ひかりの郷出前講座（「食事は元気のもと」）／生活習慣病予防のための栄養・料理教室（保険年金課と共催）／料理関連教室の開催（各公民館）、石窯料理教室など／健康とパン食講座【勤労青少年ホーム】、手作りパン教室／手打ちラーメン教室／手打ちうどん教室／ナチュラルライフ教室／ハーブ教室～ハーブ料理編～／市民学級：「お菓子作り講座」／「魚のさばき方講座」／「弁当男子講座」／「おいしく食べて元気アップ」／味噌作り教室／キムチ作り教室／家庭教育学級

青年期 成果指標

	施策	項目	現状値	目標値
1	施策 1	朝食を「ほとんど毎日食べる」「週3～4日食べている」割合の増加	80.4%	95%
2	施策 1	朝食の大切さや欠食の影響を知らせる教室の開催数の増加	2回	5回
3	施策 2	肥満と判定される19～39歳男性の割合の減少	38.1%	30%
4	施策 3	市ホームページや広報紙等に食に関する情報の掲載回数増加	5回	10回
5	施策 3	男性で食育に「関心がある」「どちらかといえば関心がある」割合の増加	39.7%	50%

4. 壮年期（40歳～64歳）

目指す姿

バランスの良い食生活を実践し、健康管理に取り組もう

壮年期は、家庭や職場において中心的な役割を担うため、社会的な役割や負担が大きくなり、食生活が乱れ、欠食やメタボリックシンドロームなどの問題が見られる世代となっています。

食育への関心を高め、自分の健康状態や活動状況に合った食生活を確立させることが必要です。

そこで、この時期の目指す姿を【バランスの良い食生活を実践し、健康管理に取り組もう】とし、その実現に向けて次の3施策を掲げ、市民や行政がそれぞれ取り組むことをまとめました。

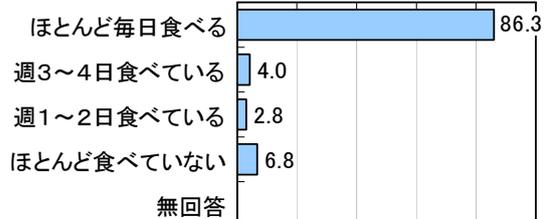
施策1 欠食の影響を知らせる機会・場面の拡大

◆現状◆

- 毎日朝食を食べているかは、「ほとんど毎日食べる」は8割を超えていますが、「ほとんど食べていない」も少数見られます。（図表64）

図表 64 毎日朝食を食べているか[一般市民]

(単数回答)n=424

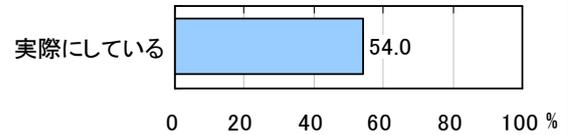


資料：平成24年度アンケート調査結果

- 1日3食、規則正しく食べることを「実際にしている」割合は、5割程度となっています。(図表 65)

図表 65 1日3食、規則正しく食べることを「実際にしている」割合[一般市民]

(複数回答) n=424



資料：平成 24 年度アンケート調査結果

◆課題◆

1日3食、規則正しく食べているのは半数程度となっています。壮年期は高齢期に向け、食生活を見直し、健康管理に努める時期であることから、規則正しい食習慣を心がける必要があります。

◆取り組みの方向◆

市民 が目指すこと



- 毎日朝食を食べましょう。
- 欠食の影響について理解し、規則正しい食生活を心がけましょう。

行政 が目指すこと



- 朝食をとることや、規則正しい食生活の大切さについて、積極的な情報提供に努めます。

参考：平成 24 年度実施事業

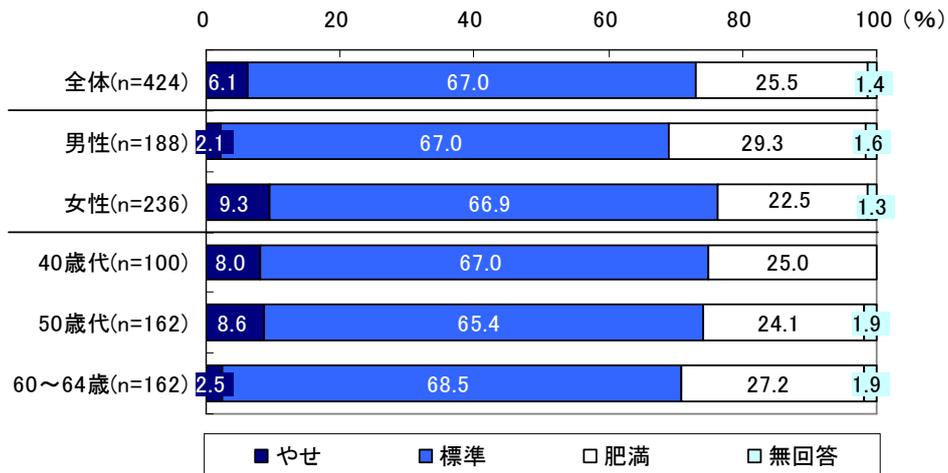
にっこり市版「食事バランスガイド」作成、配布（乳幼児健診、健康教室）／市ホームページ等に食育推進計画を掲載し、広く周知を図る／商工会議所広報「杉並木」に食育に関する記事の掲載（健康にっこり21栄養部会とタイアップ）

施策2 肥満予防、メタボリックシンドローム対策の推進

◆現状◆

- 肥満度については、「肥満」が男性で約3割となっており、女性よりも割合が高くなっています。また、60～64歳では「肥満」の割合が他の年代に比べやや高くなっています。（図表66）

図表 66 性別、年代別 肥満度の割合[一般市民]

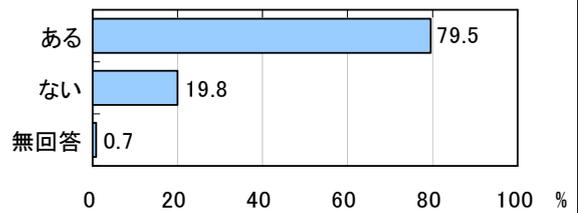


資料：平成24年度アンケート調査結果

- 過去1年間の健康診断や人間ドックの受診状況については、「ない」が約2割となっています。（図表67）

図表 67 過去1年間の健康診断や人間ドックの受診状況[一般市民]

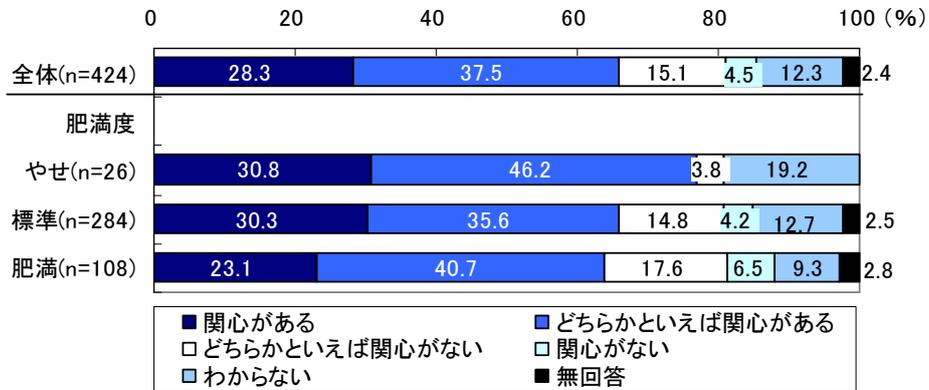
(単数回答)n=424



資料：平成24年度アンケート調査結果

●食育への関心があるかでは、肥満の人では食育への「関心がある」が2割程度となっています。(図表 68)

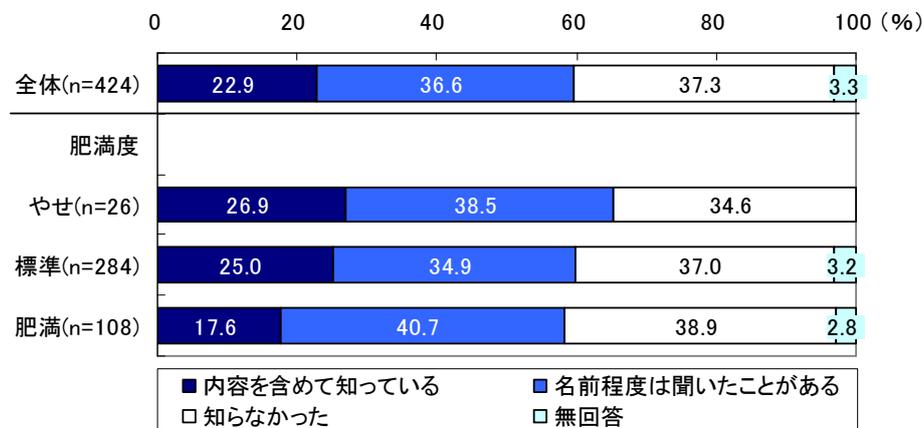
図表 68 肥満度別 食育への関心度の割合[一般市民]



資料：平成 24 年度アンケート調査結果

●食事バランスガイドの認知度は、肥満の人では「内容を含めて知っている」が2割を下回っています。(図表 69)

図表 69 肥満度別 食事バランスガイドの認知度の割合[一般市民]



資料：平成 24 年度アンケート調査結果

◆課題◆

第1次計画の目標値と比較して、肥満と判定される人の割合が増加しています。過去1年間の健康診査や人間ドックの受診状況では、受診していない人も見られ、肥満の人は食育への関心や食事バランスガイドの認知度が低い傾向が見られます。

健康診断や人間ドックの周知をし、自分自身の健康管理と食に関して関心を持ってもらうことが大切です。

◆取り組みの方向◆

市民が目指すこと



- 年に1回健康診査を受け、自らの健康と食生活を見直しましょう。
- 特定保健指導の対象になった場合、積極的に参加しましょう。
- 食育に関する知識を学びましょう。

行政が目指すこと



- 特定健康診査の周知を図るなど、一人でも多くの市民に自分自身の健康に関心を持ってもらうよう努めます。
- イベントや教室において、食育に関する知識の情報提供に努めます。
- 特定保健指導に参加しやすいように、会場方式及び家庭訪問による指導を継続するとともに、内容の充実に努めます。
- 教室や相談を実施し、生活習慣の改善を支援します。

参考：平成24年度実施事業

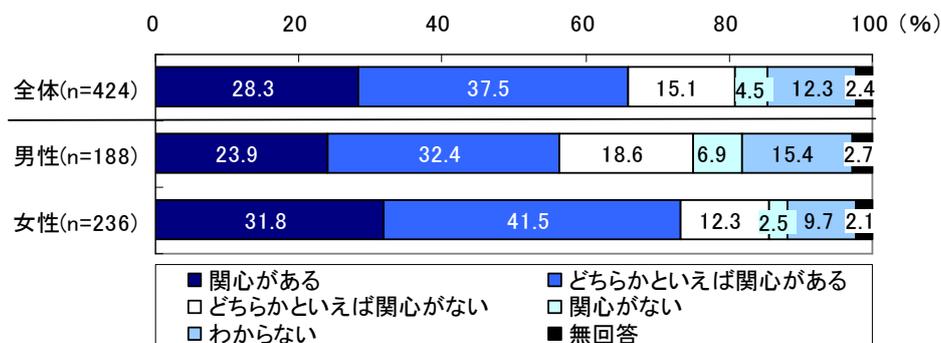
特定健康診査を実施（集団・医療機関方式）／特定保健指導実施／にっこう市版「食事バランスガイド」作成、配布（乳幼児健診、健康教室）／栄養相談の実施（個別相談等）／健康づくり応援教室の開催／日光市食生活改善推進団体連絡協議会の活動支援

施策3 男性の食育や料理への関心・実践度の向上

◆現状◆

- メタボリックシンドロームの基準該当者や予備軍該当者は、女性に比べ男性の割合が大きく上回っています。（7ページ 図表4）
- 食育への関心については、「関心がある」「どちらかといえば関心がある」は女性に比べ男性の割合が低くなっています。（図表70）

図表 70 男女別 食育に関心があるか[一般市民]



資料：平成24年度アンケート調査結果

●食育へ関心がない理由は、男性では「他のこと（仕事や趣味等）で忙しいから」「食育についてよく知らないから」「食べられれば何でもいいから」が各項目で3割を超えています。（図表 71）

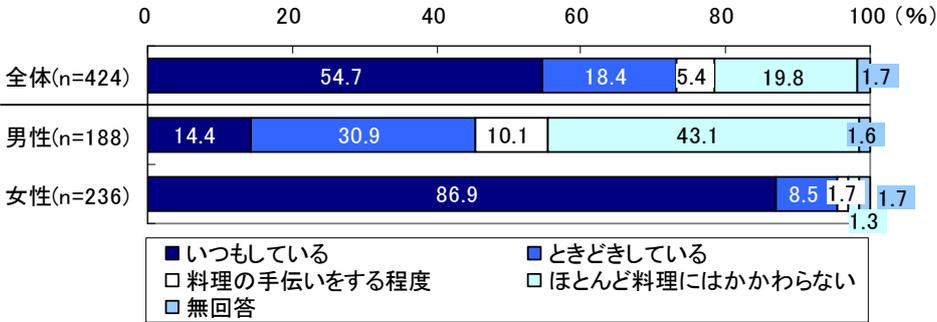
図表 71 男女別 食育に関心がない理由[一般市民]

単位:%	n	味等)で忙しいから	他のこと(仕事や趣味)	知らないから	食育についてよく知らないから	食費を安くすることの方が重要だから	料理が得意ではないから	いいから	食べられれば何でも	その他	無回答
全体	83	36.1	24.1	18.1	10.8	31.3	4.8	9.6			
男性	48	35.4	31.3	16.7	6.3	33.3	6.3	6.3			
女性	35	37.1	14.3	20.0	17.1	28.6	2.9	14.3			

資料：平成 24 年度アンケート調査結果

●ふだん料理をするかは、女性の「いつもしている」が8割を超えているのに対し、男性は1割程度となっています。（図表 72）

図表 72 男女別 ふだん料理をするか[一般市民]



資料：平成 24 年度アンケート調査結果

◆課題◆

メタボリックシンドロームの該当者は、女性に比べ男性の割合が高くなっています。そのため、男性への食育を推進し、食生活向上に向けた環境づくりが大切です。

◆取り組みの方向◆

市民 が目指すこと



- 食について関心を持ち、バランス良く食べましょう。
- 食に関する教室に積極的に参加しましょう。

行政 が目指すこと



- 男性が自ら食生活に気を配ることができるよう、食育について広く周知し、食育の推進に努めます。
- 相談や教室を開催し、食について関心を持つ機会をつくれます。

参考：平成 24 年度実施事業

男性料理教室の開催／市ホームページ等に食育推進計画を掲載し、広く周知を図る／商工会議所広報「杉並木」に食育に関する記事の掲載（健康にっこう21栄養部会とタイアップ）／ひかりの郷出前講座（「バランスよく食べて元気になろう」、「食事は元気のもと」）／生活習慣病予防のための栄養・料理教室（保険年金課と共催）／料理関連教室の開催（各公民館）、石窯料理教室など／健康とパン食講座【勤労青少年ホーム】、手作りパン教室／手打ちラーメン教室／手打ちうどん教室／ナチュラルライフ教室／ハーブ教室～ハーブ料理編～／市民学級：「お菓子作り講座」／「魚のさばき方講座」／弁当男子講座／「おいしく食べて元気アップ」／味噌作り教室／キムチ作り教室

壮年期 成果指標

	施策	項目	現状値	目標値
1	施策 1	朝食を「ほとんど毎日食べる」「週3～4日食べている」割合の増加	90.3%	95%
2	施策 1	朝食の大切さや欠食の影響を知らせる教室の開催数の増加	2回	5回
3	施策 2	肥満と判定される40～64歳代男性の割合の減少	29.3%	25%
4	施策 2	肥満と判定される40～64歳代女性の割合の減少	22.5%	18%
5	施策 2	健康診査の受診率の増加（40～64歳）	※28.2%	60%
6	施策 3	市ホームページや広報紙等に食に関する情報の掲載回数の増加	5回	10回
7	施策 3	男性で食育に「関心がある」「どちらかといえば関心がある」割合の増加	56.3%	65%

※は平成23年度の数値

5. 高齢前期（65歳～74歳）・高齢後期（75歳～）

目指す姿

食を楽しみ、元気に暮らそう

高齢期は、身体機能の低下が見られ、健康へ不安を感じるが多くなる時期です。

壮年期からの生活習慣の積み重ねが原因の肥満が見られるため、肥満改善に向けたバランスの良い食生活が求められます。とくに、高齢者は食生活が健康状態を大きく左右することから、食育への関心を高め、適切な食生活を無理なく維持することが重要です。

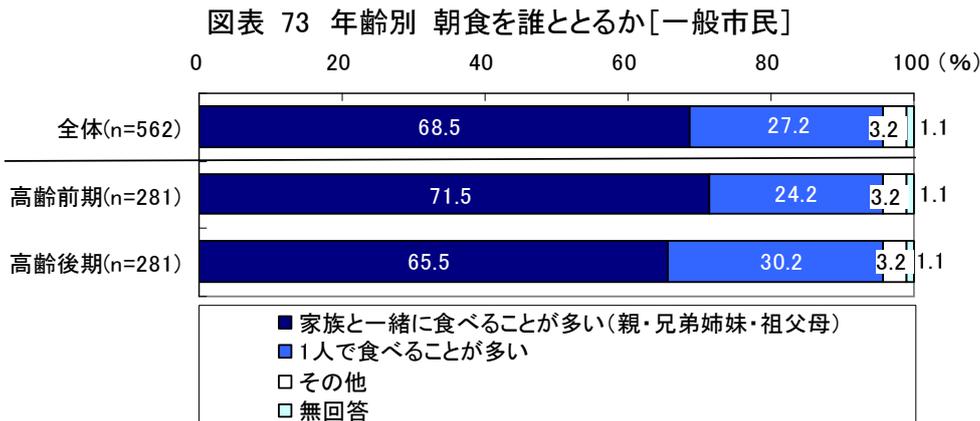
さらに、生活環境の変化からひとり暮らしの高齢者が増えているため、孤食の影響について周知を図り、楽しく食事をし、豊かな生活を送ることが重要です。

そこで、この時期の目指す姿を【食を楽しみ、元気に暮らそう】とし、その実現に向けて次の3施策を掲げ、市民や行政がそれぞれ取り組むことをまとめました。

施策1 孤食の影響を知らせる機会・場面の拡大

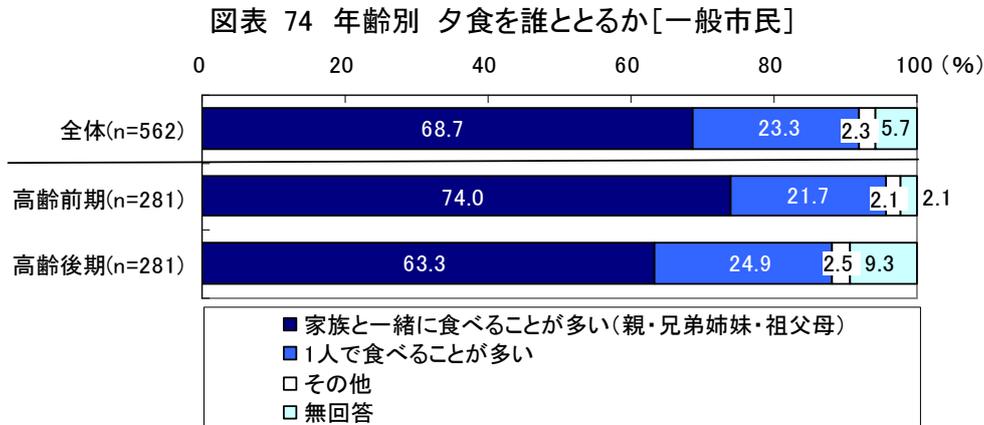
◆現状◆

- 高齢者が朝食を誰ととるかは、高齢後期では「1人で食べることが多い」の割合が3割を超えています。（図表73）



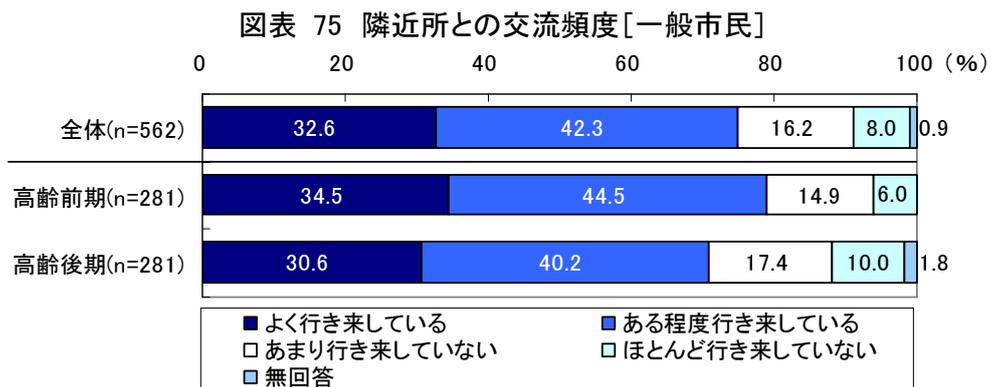
資料：平成24年度アンケート調査結果

- 高齢者が夕食を誰ととるかは、高齢前期で「家族と一緒に食べることが多い」が7割を超えている一方、高齢後期では6割となっています。(図表 74)



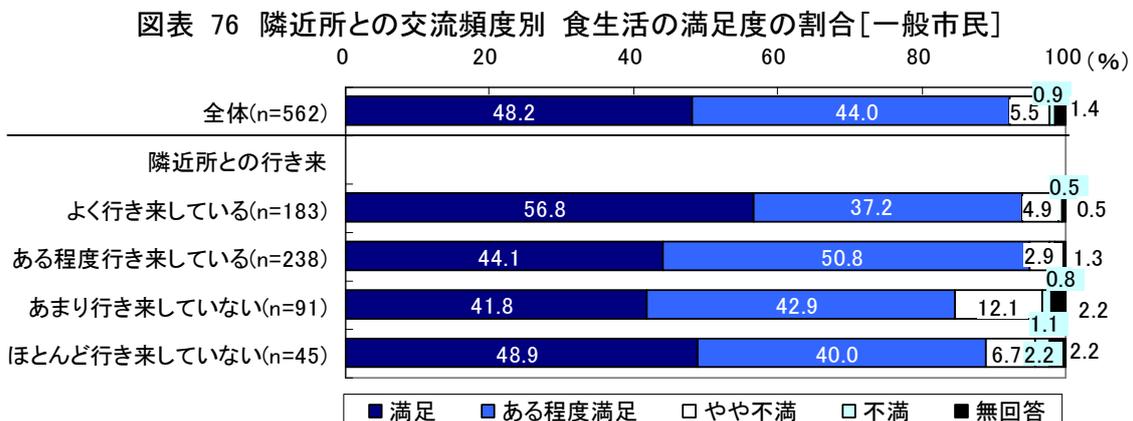
資料：平成 24 年度アンケート調査結果

- 隣近所との交流頻度は、「よく行き来している」「ある程度行き来している」は、高齢前期で約8割となっていますが、高齢後期では7割に減少しています。(図表 75)



資料：平成 24 年度アンケート調査結果

- 隣近所との交流頻度別で見ると、行き来していない高齢者よりも、行き来のある高齢者の食生活に対する「満足」「ある程度満足」の割合は高くなっています。(図表 76)



資料：平成 24 年度アンケート調査結果

◆課題◆

高齢者は年齢が上がるほど食事を一人で食べるが多くなる傾向にあり、ひとり暮らし高齢者の増加が一つの要因と考えられます。また、隣近所との交流があるほど食生活への満足度が高くなっていることから、高齢者の孤食をできるだけなくし、交流しながら楽しく食事をしてもらうことが大切です。

◆取り組みの方向◆

市民 が目指すこと



- 人と交流し、食事を楽しみましょう。
- イベントや地域での活動に積極的に参加しましょう。

行政 が目指すこと



- ひとり暮らしの高齢者に対し、交流が楽しめる機会をつくれます。

参考：平成 24 年度実施事業

市ホームページ等に食育推進計画を掲載し、広く周知を図る／商工会議所広報「杉並木」に食育に関する記事の掲載（健康にっこう21 栄養部会とタイアップ）

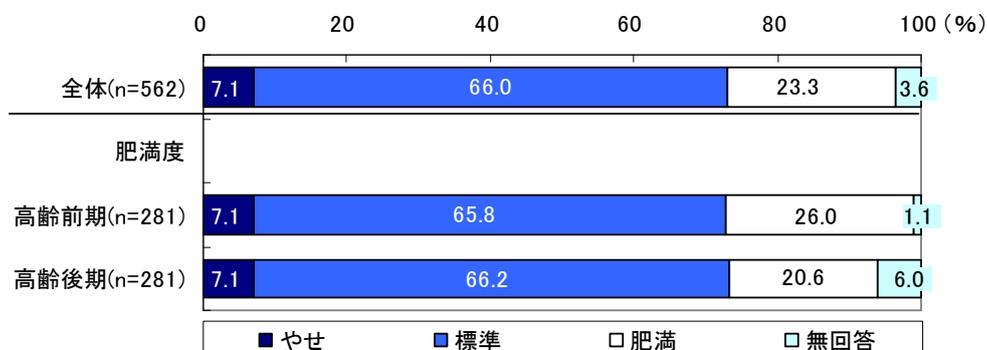
施策 2 肥満予防、メタボリックシンドローム対策の推進

◆現状◆

- メタボリックシンドロームの基準該当者や予備軍該当者は、女性に比べ男性の割合が大きく上回っています。また、男女ともに年齢が上がるほど該当者の割合が高くなっています。（7ページ 図表 4）

- 高齢者の肥満度については、「肥満」は高齢後期よりも高齢前期で割合が高くなっています。(図表 77)

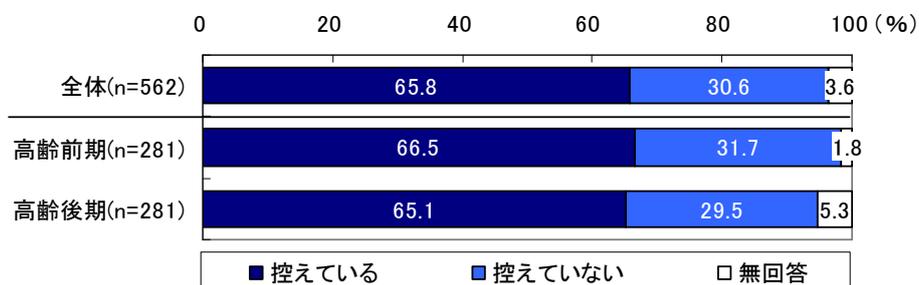
図表 77 年齢別 肥満度の割合[一般市民]



資料：平成 24 年度アンケート調査結果

- 高齢者で脂っこい食事を控えているかは、高齢前期と高齢後期ともに「控えていない」が約3割となっています。(図表 78)

図表 78 年齢別 脂っこい食事を控えているか[一般市民]



資料：平成 24 年度アンケート調査結果

◆課題◆

メタボリックシンドロームの基準該当者は、青壮年期と比べ高齢前期で割合が高くなっています。

高齢者が老後を生き生きと生活することができるよう、食が健康へ及ぼす影響について周知を図り、肥満の予防・改善を推進する必要があります。

◆取り組みの方向◆

市民 が目指すこと



- 年に1回健康診査を受け、自らの健康と食事の見直しや改善に努めましょう。
- 積極的に健康教室に参加しましょう。
- 食が健康へ及ぼす影響を考え、身体に合った食生活を実践しましょう。

行政 が目指すこと



- 高齢者に対し、適正なエネルギー量を周知し、バランスの良い食事についての情報提供を行います。
- 教室や相談を実施し、生活習慣の改善を支援します。

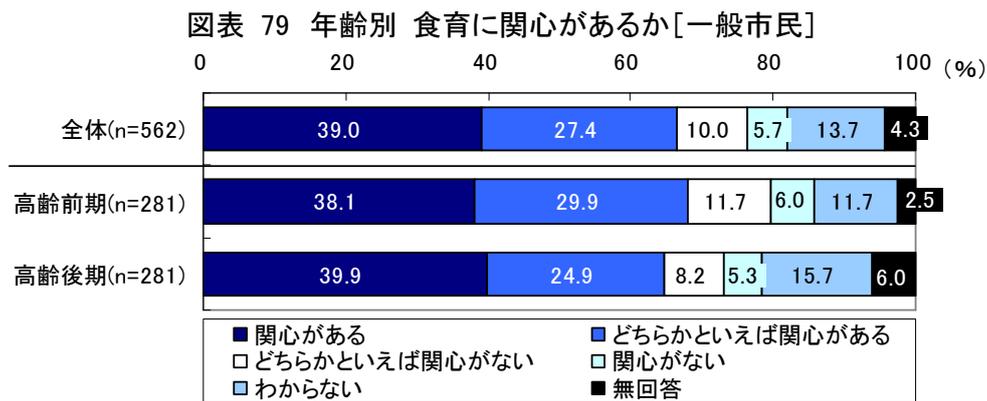
参考：平成24年度実施事業

特定健康診査を実施（集団・医療機関方式）／特定保健指導実施／にっこう市版「食事バランスガイド」作成、配布（乳幼児健診、健康教室）／栄養相談の実施（個別相談等）／健康づくり応援教室の開催／日光市食生活改善推進団体連絡協議会の活動支援

施策3 高齢者の食育や料理への関心・実践度の向上

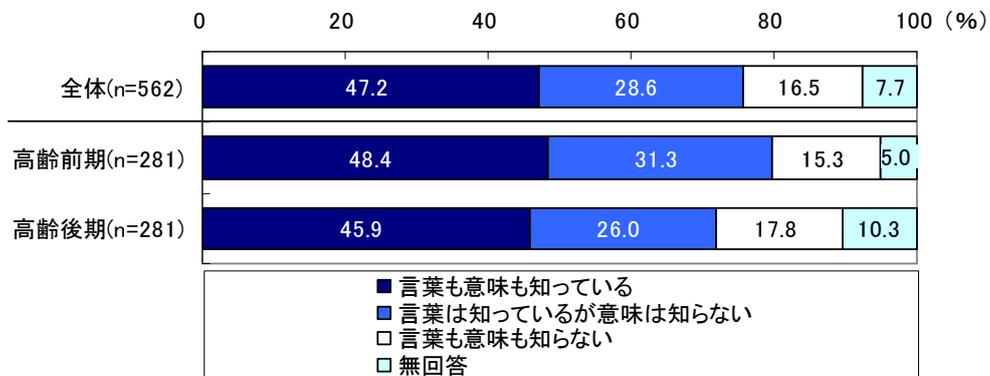
◆現状◆

- 高齢者の食育への関心は、高齢前期に比べ高齢後期では「関心がある」「どちらかといえば関心がある」の割合が低くなっています。（図表79）



- 高齢者で、食育の意味を知っていたかは、高齢前期に比べ高齢後期では「言葉も意味も知っている」の割合がやや低くなっています。高齢後期では「言葉も意味も知らない」が2割近くとなっています。(図表 80)

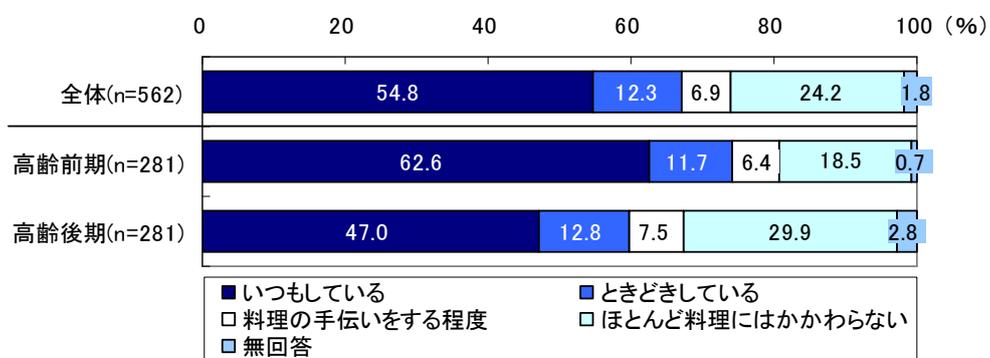
図表 80 年齢別 食育の意味を知っていたか[一般市民]



資料：平成 24 年度アンケート調査結果

- 高齢者がふだん料理をするかは、「ほとんど料理にはかかわらない」が高齢後期で約3割となっています。(図表 81)

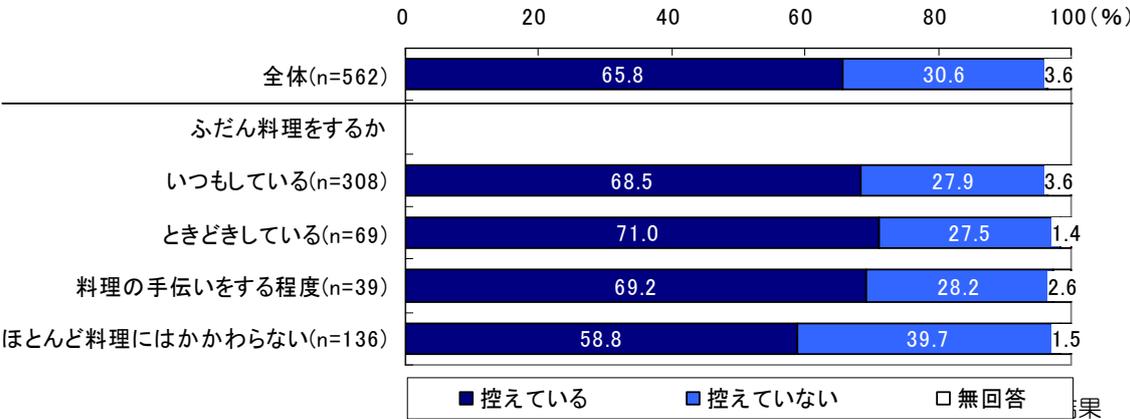
図表 81 年齢別 ふだん料理をするか[一般市民]



資料：平成 24 年度アンケート調査結果

●いつも料理をする高齢者に比べ、ほとんど料理には関わらない高齢者では、脂っこい食事を「控えていない」の割合が高く、約4割となっています。(図表 82)

図表 82 ふだん料理をする頻度別 脂っこい食事を控えているか[一般市民]



◆課題◆

年齢が上がるほど、食育への関心や意味の認知度が低くなる傾向にあります。
 高齢者が食育の重要性を認識し、バランスの良い食事をとれるようにすることが必要です。



◆取り組みの方向◆

市民 が目指すこと



- 食に関心を持ちバランスの良い食事を楽しみましょう。

行政 が目指すこと



- 広報紙などに食育に関する記事を掲載するなど、食育の周知を図ります。
- 高齢者がバランスの良い食事をとることができるよう、栄養に関する情報を提供します。

参考：平成 24 年度実施事業

市ホームページ等に食育推進計画を掲載し、広く周知を図る／商工会議所広報「杉並木」に食育に関する記事の掲載（健康にっこう21 栄養部会とタイアップ）／ひかりの郷出前講座（「バランスよく食べて元気になろう」）／生活習慣病予防のための栄養・料理教室（保険年金課と共催）／料理関連教室の開催（各公民館）、石窯料理教室など／健康とパン食講座【勤労青少年ホーム】、手作りパン教室／手打ちラーメン教室／手打ちうどん教室／ナチュラルライフ教室／ハーブ教室～ハーブ料理編～／市民学級：「お菓子作り講座」／「魚のさばき方講座」「おいしく食べて元気アップ」／味噌作り教室／キムチ作り教室

高齢前期・高齢後期 成果指標

	施策	項目	現状値	目標値
1	施策 1	近所と「よく行き来している」割合の増加	32.6%	40%
2	施策 2	高齢前期で「肥満」と判定される人の割合の減少	26.0%	20%
3	施策 3	食育に「関心がある」「どちらかといえば関心がある」割合の増加	66.4%	70%
4	施策 3	広報紙等に食育に関する情報を掲載する回数の維持継続	年 5 回	年 5 回

6. 農業関係者

目指す姿

農と食の大切さ、魅力を市民に伝えよう

施策1 子どもや大人への農業体験の機会の拡大

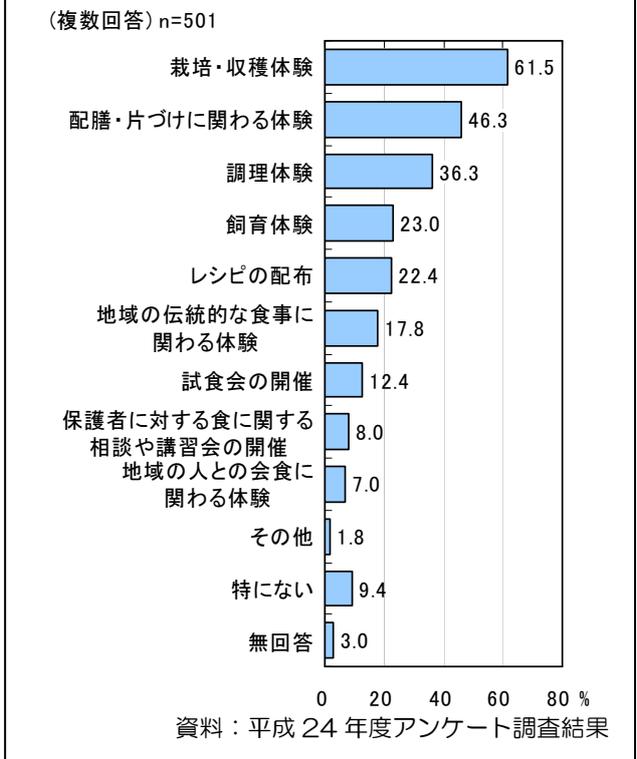
◆現状◆

- 第1次計画の目標の達成状況について、幼稚園・保育園児農業体験は全園を目標としており、平成24年度で目標を達成しています。また、学校農園開設数（子どもたちのアグリ体験学習事業等）は全校を目標としており、平成24年度で目標を達成しています。（22ページ 図表22）
- 農業に関する体験の有無については、『体験したことがない』が園児の保護者と一般市民で約3割、小中学生では約2割となっています。（15ページ 図表14）
- 小中学生が、食育に関して学校の授業で知りたいことや体験したいことは、「おかしづくり」が最も高く、次いで「お米や野菜などを育てたり、刈り取る体験」となっています。（16ページ 図表15）



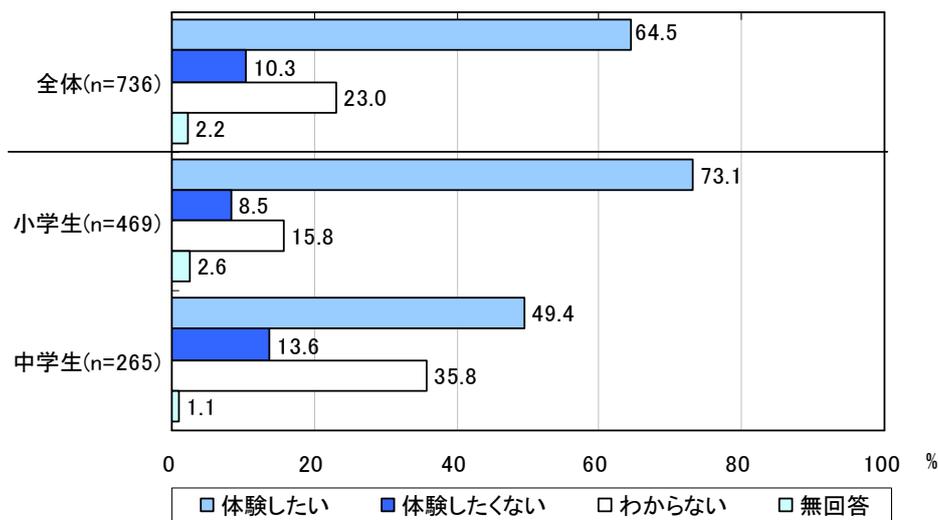
- 自分の子どもが通っている幼稚園・保育園等の食育に望むことは、「栽培・収穫体験」が最も高く6割を超えています。（図表 83）

図表 83 お子さんが通っている幼稚園・保育園等の食育に望むこと[園児の保護者]



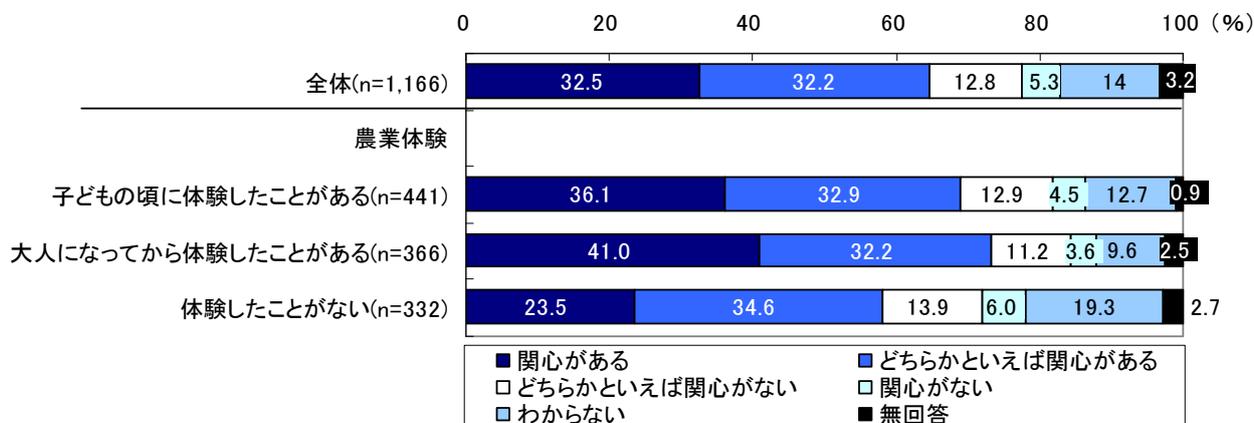
- 今後の農作業の体験の意向については、「体験したい」が小学生では7割を超えていますが、中学生では約5割程度となっており、「わからない」が3割を超えています。（図表 84）

図表 84 校種別 今後(今後も)、農作業を体験したいと思うか[小中学生]



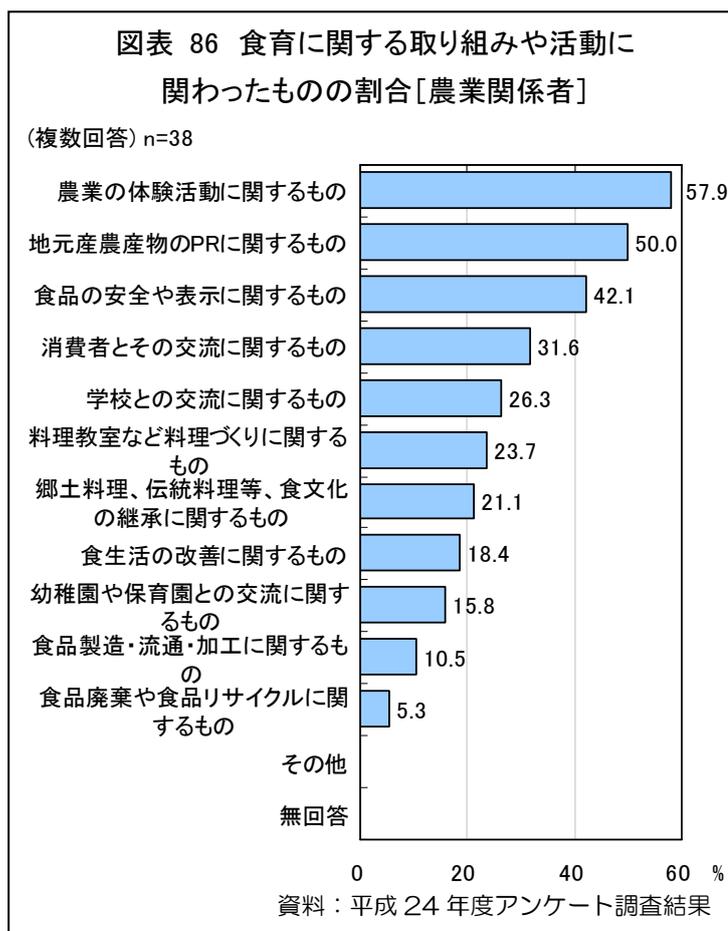
- 農業体験の有無別で見ると、体験したことがない市民に比べ、体験したことがある市民では、食育への『関心がある』の割合が高くなっています。(図表 85)

図表 85 農業体験の有無別 食育への関心度の割合[一般市民]

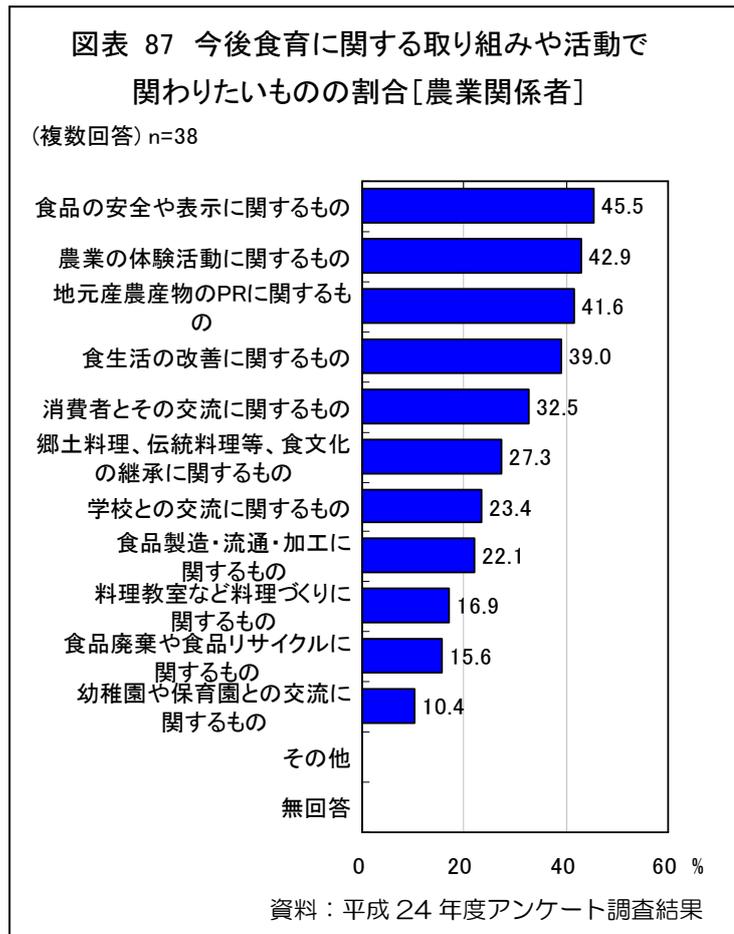


資料：平成 24 年度アンケート調査結果

- 農業関係者が関わった取り組みや活動については、「農業の体験活動に関するもの」が最も高く、6割近くとなっています(図表 86)



- 農業関係者が今後関わりたい取り組みや活動については、「食品の安全や表示に関するもの」が最も高く、次いで「農業の体験活動に関するもの」となっています。(図表 87)



◆課題◆

農業体験について、幼稚園・保育園と小中学校での取り組みは充実しているものの、大人になるまでに農業を体験したことがない市民が見られます。園児保護者では子どもに農業について学ばせたい割合が高くなっていることから、積極的な農業体験の提供が必要です。

大人になると農業体験の機会が少なくなる傾向がうかがえることから、子どもから大人まで、一人でも多くの市民が農業体験を経験することができるよう、さらなる機会の提供を図ることが重要です。また、農業への関心を高めることができるよう、農業の魅力を発信することも重要です。

◆取り組みの方向◆

市民 が目指すこと



- 農業に関心を持ち、積極的に農業体験に参加し、楽しんで取り組みましょう。
- 自然の恵みや生産者に感謝する心を育みましょう。

農業関係者 が目指すこと



- 生産者の立場から、農業の魅力や食料の大切さを伝えます。
- 農業関係者間で連携を図り、一連の農作業等の体験機会を提供する取り組みを充実させます。

行政 が目指すこと



- 子どもたちの農業体験を継続するよう努めます。
- 市民農園などの周知を図るとともに、地域との連携を図り、農業を体験できる場を提供します。

参考：平成 24 年度実施事業

学校農園開設（アグリ体験学習事業）／幼稚園・保育園児農業体験（アグリ体験学習事業）／補助金の交付／農業体験（野菜栽培など）／子ども農業体験教室（JA かみつが日光キッズクラブ）／小来川ふれあい農園／日光市市民農園

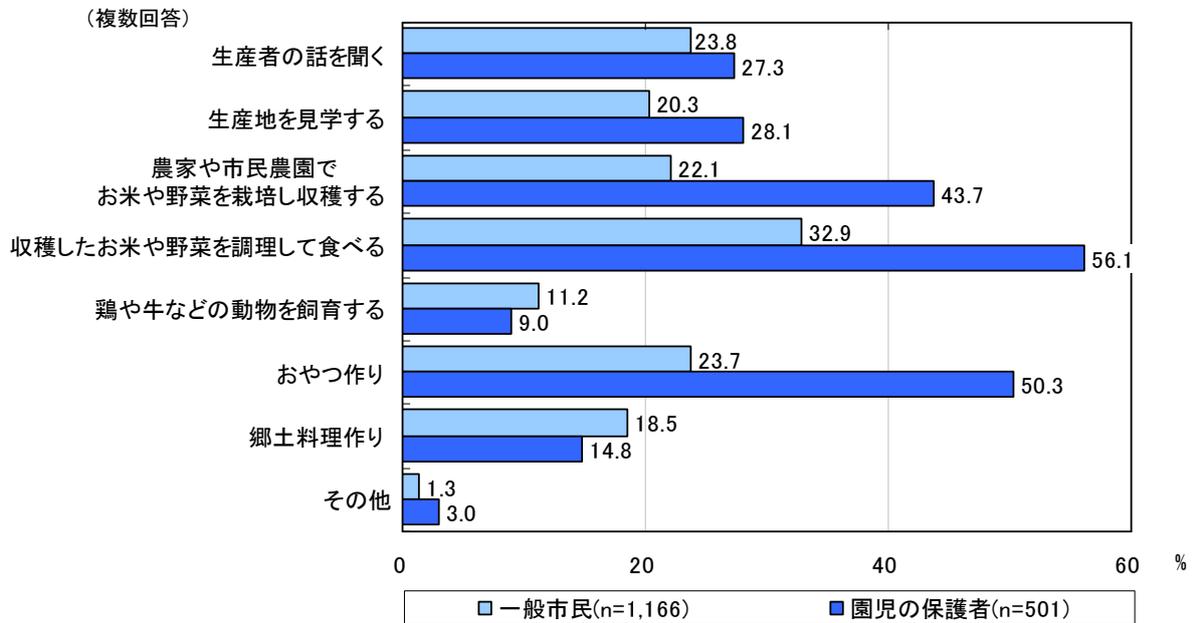
施策 2 市内外の人々に向けた、さまざまな食育体験プランの提供

◆現状◆

- 目標の達成状況について、体験農園の数は3箇所以上を目標としており、平成 24 年度では2箇所と、目標を達成していない状況です。一方、滞在型農園の数は1箇所以上を目標とし、達成が見込まれます。（22 ページ 図表 22）

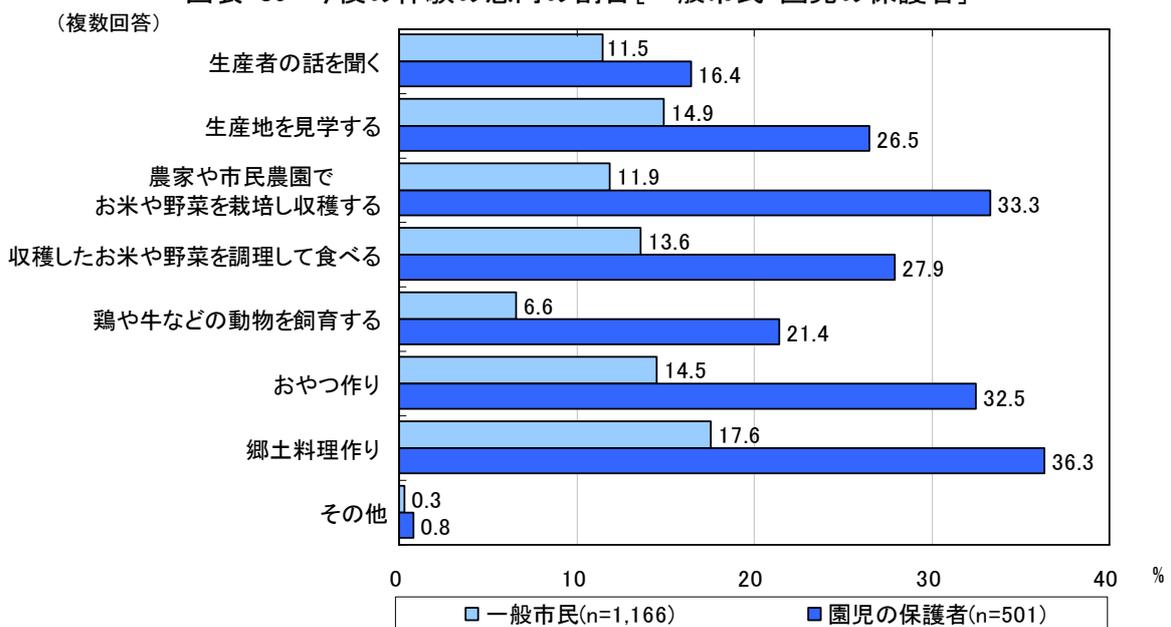
- これまで体験したことがあるものは、一般市民と園児保護者ともに「収穫したお米や野菜を調理して食べる」が最も高くなっています。また、全体的に園児保護者の体験の割合が高くなっています。(図表 88)

図表 88 これまで体験したことがあるものの割合[一般市民・園児の保護者]



- 今後の体験の意向は、一般市民と園児保護者ともに「郷土料理作り」が最も高くなっています。また、全体的に園児保護者の体験意向の割合が高くなっています。(図表 89)

図表 89 今後の体験の意向の割合[一般市民・園児の保護者]



●市民が家庭で食べる機会のある郷土料理は、「うどん」の割合が最も高く、次いで、「けんちん汁」や「そば」となっています。また、「食べる機会はない」が少数見られ、小中学生でやや高くなっています。(図表 90)

図表 90 家庭で食べる機会のある郷土料理の割合
[園児の保護者・小中学生・一般市民]

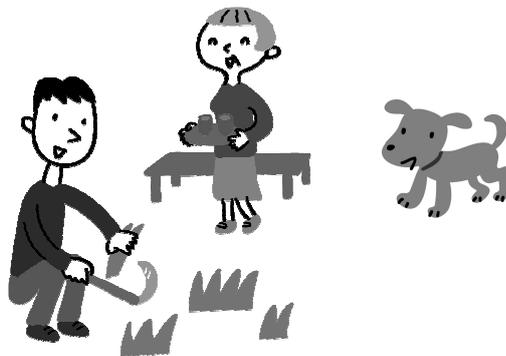
単位：%	n	うどん	そば	しもつかれ	小豆ごはん	けんちん汁	炭酸まんじゅう	山菜おこわ	ぼたもち	いもぐし	その他	食べる機会はない	無回答
園児の保護者	501	94.0	87.4	47.7	24.6	88.0	32.5	46.1	43.5	33.7	2.0	0.2	1.2
小中学生	736	81.8	80.7	50.4	21.1	78.9	21.7	29.9	39.0	30.0	2.7	2.7	2.3
一般市民	1,166	87.4	79.8	59.7	34.6	84.0	27.0	38.3	51.8	28.0	2.6	1.2	2.7

資料：平成 24 年度アンケート調査結果

◆課題◆

目標の達成状況について、体験農園数は目標数を達成していない状況です。市内外の人に向け、日光市の豊かな自然と農産物を活かしたPRに努め、新規での利用を促進することが重要です。

また、市民の体験の状況では、実際の体験の有無に比べ、今後の意向の割合は全体的に低くなっています。市民に魅力ある食育体験プランの提供を図ることが重要です。



◆取り組みの方向◆

市民 が目指すこと



- 体験農園など、食育体験に関心を持ち、積極的に参加しましょう。
- 関わったもの、体験したいことを発信していきましょう。

農業関係者 が目指すこと



- イベントなどを通して、地元産農産物への関心や理解を深め、PR活動に努めます。
- 農山村体験などの内容の充実を図り、市内外の人へ日光の田舎暮らしの魅力を伝えます。
- 郷土料理作りをはじめとした食育体験の提供の充実を図ります。

行政 が目指すこと



- 市内の食品製造事業者や関係団体と連携し、食育体験プランを提供します。
- 体験農園などの周知を図るとともに、楽しく参加してもらえるよう、内容の充実にも努めます。

参考：平成24年度実施事業

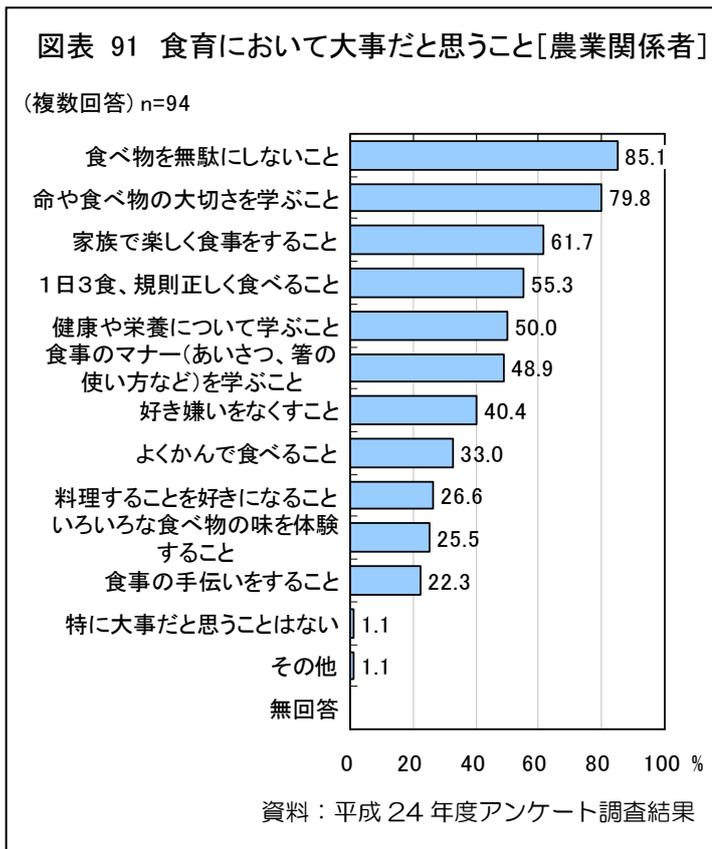
体験農園（中三依）／JAかみつが日光キッズクラブ／農山村体験の家（横川）／そばまつりの実施（11月18日～21日）／そば打ち体験の実施／郷土料理のレシピを作成（食の研究所）（健康課栄養士も参加）／手打ちそば教室（各公民館）／2011日光地産地消食育フェア（農林課主催。そばまつり同時開催）にて、郷土料理の紹介や食育推進計画のPRを実施／にっこう市版「食事バランスガイド」作成、配布

施策3 食生活の改善に関わる食育活動の拡大

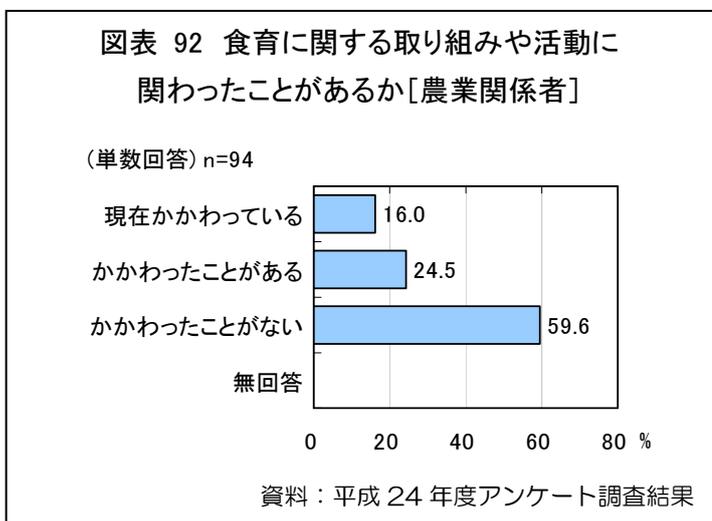
◆現状◆

- 目標の達成状況について、市広報紙による地産地消レシピの紹介、親子料理教室の開催はともに、平成24年度で目標を達成しています。（22ページ 図表22）
- 農業関係者が関わったものと、今後関わりたい取り組みや活動を比較すると、「食生活の改善に関するもの」が、現状と今後の意向の差が大きく見られます。また、関わったものでは「地元産農産物のPRに関するもの」が5割となっています。（79ページ 図表86、80ページ 図表87）

- 農業関係者が食育において大事だと思うことは「食べ物を無駄にしないこと」が最も高くなっており、次いで「命や食べ物の大切さを学ぶこと」となっています。(図表 91)



- 農業関係者が食育に関する取り組みや活動に関わったことがあるかは、「かかわったことがない」が約6割となっています。(図表 92)



◆課題◆

農業関係者が食育において大事だと思うことは「食べ物を無駄にしないこと」が8割を超え最も高くなっています。しかし、食育に関する取り組みや活動について、実際に関わったことがない農業関係者は約6割となっています。また、今後関わりたい意向として「食生活の改善に関わるもの」「地元産農産物のPRに関するもの」に特徴が見られます。

生産者だからこそその経験や知識を活かしながら、自分たちで生産した農産物を使用し、市民の食生活の改善を支援することが重要です。

◆取り組みの方向◆

市民 が目指すこと



- 農業関係者との交流を積極的に図りましょう。
- 地元でとれた農産物に関心を持ち、日頃の食生活にとり入れましょう。

農業関係者 が目指すこと



- 食育推進にあたり、地元産農産物の積極的なPRに努めます。
- 知識や経験を活かしながら、地元産農産物の活用方法について広く周知に努めます。

行政 が目指すこと



- 農業や食に関する情報提供に努めます。
- 農業者と市民の交流の場を確保し、広く周知に努めます。

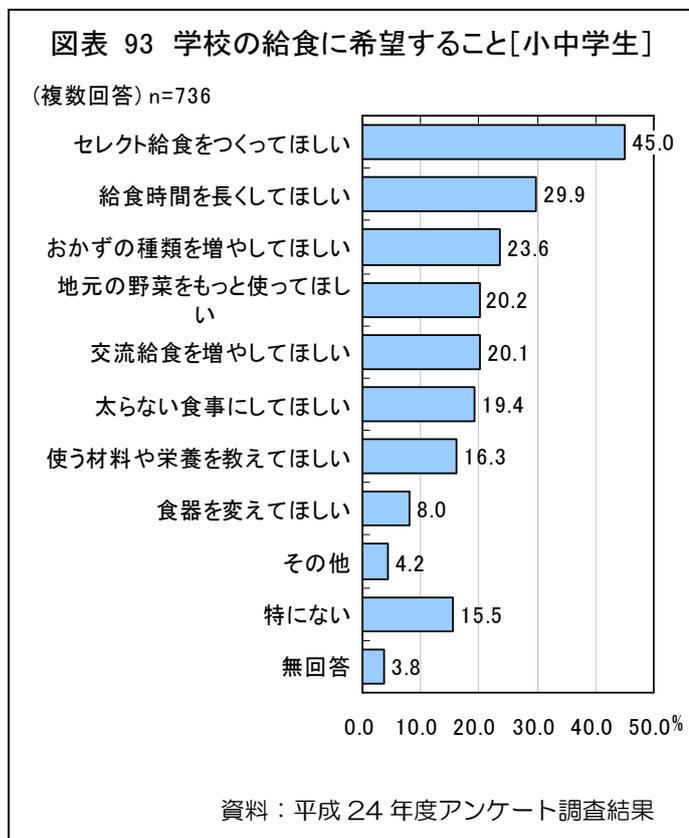
参考：平成24年度実施事業

市広報紙による地産地消レシピの紹介／食育教室／日光市農村生活研究グループ員による地産地消の推進

施策 4 市内における地元産農産物の消費の拡大

◆現状◆

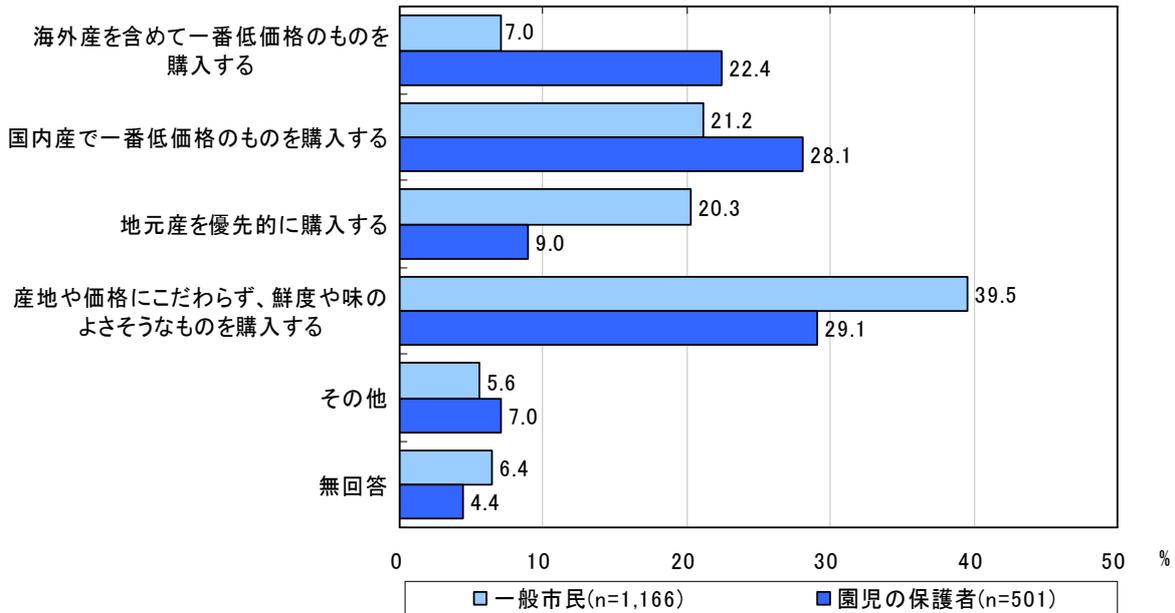
- 農業関係者が、食に関して市民（消費者）に望むことについては、「値段や見た目だけでなく、産地や安全性も商品選択の考慮に入れてほしい」が最も高く、次いで「地産地消に協力してほしい」となっています。（18 ページ 図表 18）
- 目標の達成状況について、栃木県特別表示認証食品数、とちぎの特別栽培農産物認証数ともに、平成 24 年度で目標を達成しています。（22 ページ 図表 22）
- 目標の達成状況について、学校給食へ提供する地元産農産物の品目数は、22 品目を目標としており、平成 24 年度で 23 品目と目標を達成しています。一方、スーパーマーケット等における地場産コーナーの設置数は 8 箇所を目標としていましたが、平成 24 年度で 6 箇所となっています。（22 ページ 図表 22）
- 農業関係者が関わった取り組みや活動については、「地元産農産物の PR に関するもの」が 5 割を超え、今後の関わりたい意向としては 4 割を超えています。（79 ページ 図表 86、80 ページ 図表 87）
- 小中学生で、学校の給食に希望することとして、「地元の野菜をもっと使ってほしい」が約 2 割となっています。（図表 93）



- 食材を購入する際の考えでは、一般市民と園児保護者ともに「産地や価格にこだわらず、鮮度や味よさそうなものを購入する」が最も高く、次いで「国内産で一番低価格のものを購入する」となっています。（図表 94）

図表 94 食材を購入する際、考えに一番近いもの[一般市民・園児の保護者]

(複数回答)



資料：平成 24 年度アンケート調査結果

◆課題◆

目標達成状況について、学校給食へ提供する地元産農産物の品目数は達成が見られます。また、小中学生が学校給食に望むことでは「地元の野菜をもっと使ってほしい」が2割程度となっています。

農業関係者が市民(消費者)に望んでいることは、「値段や見た目だけでなく、産地や安全性も商品選択の考慮に入れてほしい」「地産地消に協力してほしい」となっています。一方、園児の保護者は「地元産を優先的に購入する」割合が1割を下回っています。

また、農業関係者の今後の関わりたい取り組みや活動については、「地元産農産物のPRに関するもの」が4割を超えています。

地元産農産物は、新鮮な状態で食べることができるなど、さまざまなメリットがあります。積極的に地元産農産物をPRし、子どもの頃から農産物に親しむ機会を充実させることが重要です。

◆取り組みの方向◆

市民 が目指すこと



- 地産地消の取り組みを理解し、地元産農産物を積極的に利用しましょう。

農業関係者 が目指すこと



- 品質の良い、魅力的な農産物の生産・提供に努めます。
- 農産物の生産、加工、販売などについて学習機会を設けるなど、市民の理解促進に努めます。

行政 が目指すこと



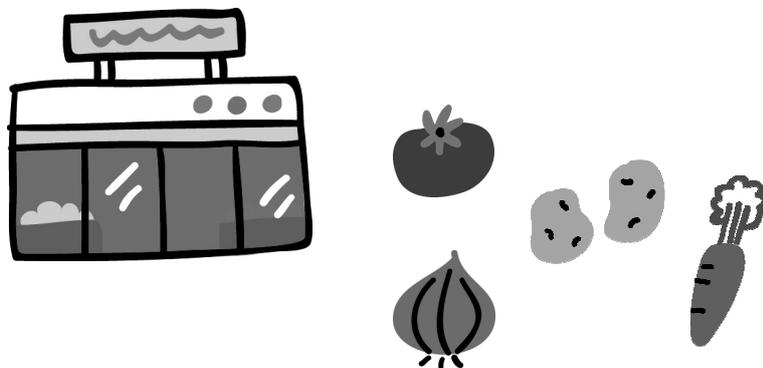
- 飲食店やスーパーマーケット、宿泊施設、各種イベント等において、地元産農産物をPRし利用を促進します。
- 子どもたちが地元産農産物に親しみを持つことができるよう、学校給食などへ積極的にとり入れます。

参考：平成 24 年度実施事業

学校給食への地元産農産物の提供／市内の「とちぎの地産地消推進店」認定数／そばまつりにて、パネルの展示、パンフレットの配布などを通し、PR 予定／そばまつり物販／物産展出店補助／新酒と食の見本市／日光例幣使そば街道／市場からの地元産農産物の出荷店舗の拡大／日光市直売所等連絡協議会に加入している団体への支援／日光市日光ブランド情報発信センターにおける地元産農産物の購入促進

農業関係者 成果指標

	施策	項目	現状値	目標値
1	施策 1	学校農園開設数(子どもたちのアグリ体験学習事業等)の維持継続	26/26 校	小学校全校
2	施策 1	幼稚園・保育園児農業体験の維持継続	33 園全園	全園
3	施策 1	市民農園の利用率の増加	67.9%	100%
4	施策 2	体験農園数の増加	2	3 以上
5	施策 2	滞在型農園数の増加	1	1 以上
6	施策 3	市広報紙による地産地消レシピの紹介数の増加	72 メニュー	年 12 回
7	施策 3	農業関係者が食育に関する取り組みや活動に関わったことがある割合の増加	40.5%	55%
8	施策 4	学校給食へ提供する地元産農産物の品目数の維持継続	23 品目	23 品目
9	施策 4	市内の「とちぎの地産地消推進店」店数の増加	9 店	15 店以上
10	施策 4	「地元産を優先的に購入する」(一般市民)割合の増加	20.3%	30%



7. ライフステージ全体

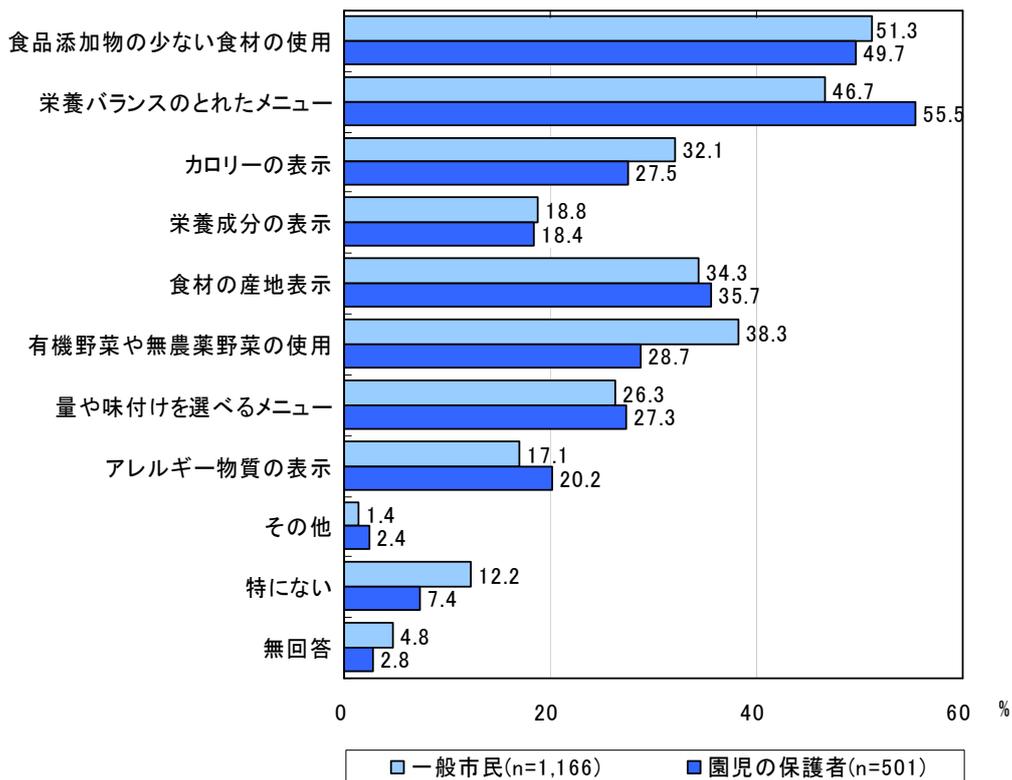
■食に関する安全安心の普及・促進

◆現状◆

- 食品の安全性に不安を感じているかは、園児の保護者と一般市民ともに『感じている』が約6割となっており、「品目によっては感じている」では2割を超えています。（16ページ 図表 16）
- 食品の安全性に不安を感じることは、一般市民と園児保護者ともに「食品の放射性物質」が最も高く、園児保護者では8割を超えています。（図表 95）

図表 95 食品の安全性に不安を感じること[一般市民・園児の保護者]

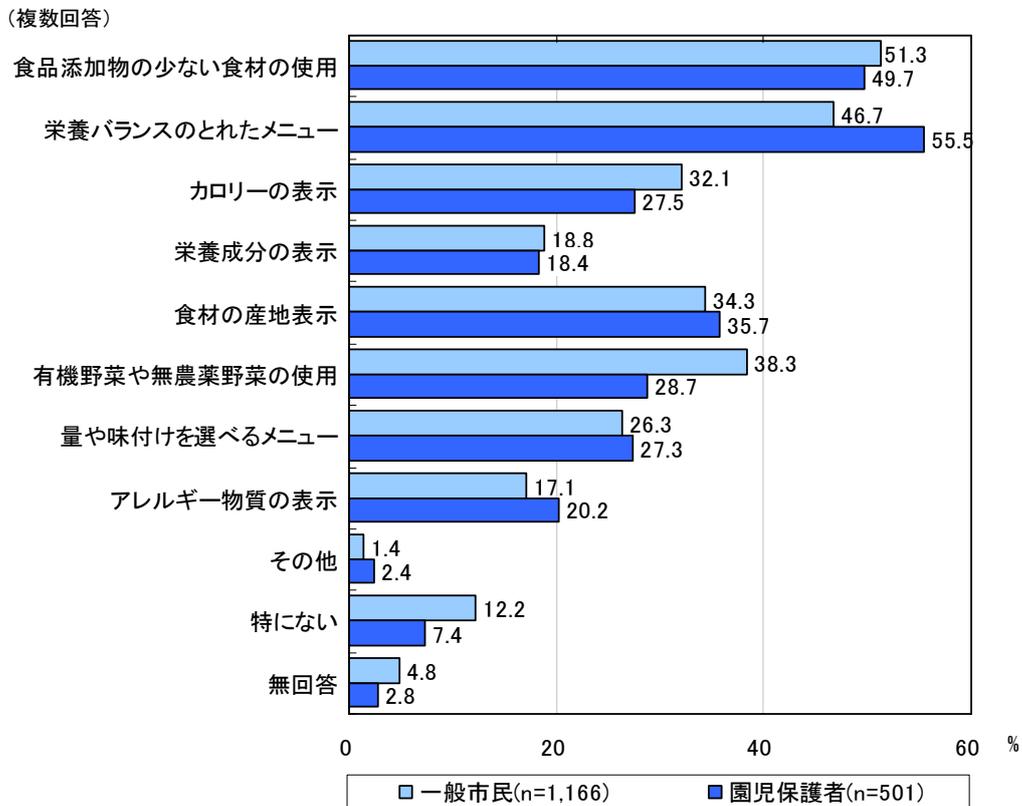
(複数回答)



資料：平成 24 年度アンケート調査結果

- 市内の外出産業に望むことは、一般市民と園児保護者ともに「食品添加物の少ない食材の使用」「栄養バランスのとれたメニュー」の割合が高くなっています。また、「食材の産地表示」が3割を超えています。（図表 96）

図表 96 市内の外出産業に望むこと[一般市民・園児の保護者]



資料：平成 24 年度アンケート調査結果

◆課題◆

市内の外出産業に望むことでは、「食品添加物の少ない食材の使用」や「食材の産地表示」といった、食品の安全面や適正な表示が望まれていることがうかがえます。

また、食品の安全性について不安を感じている割合が高く、不安に感じることで「食品の放射性物質」が最も高くなっています。食品に含まれる放射性物質の不安を解消し、市民が安心して食品を消費することができるよう、適切な放射性物質対策に取り組むことが重要です。

◆取り組みの方向◆

市民 が目指すこと



- 放射性物質について、積極的な情報収集に努めましょう。
- 食品表示を確認して、購入するようにしましょう。

農業関係者 が目指すこと



- 安全・安心な農産物生産に努め、放射性物質検査で安全が確認できた農産物を提供します。

行政 が目指すこと



- 水道水の測定や、大気中の放射線量マップの作成など、適切な放射線測定に取り組みます。
- 放射性測定器の点検・整備に努めます。
- 農林水産物や学校・幼稚園・保育園等の給食食材の自主検査を実施します。
- 放射線に関する講演会の実施や、検査結果をホームページに掲載するなど、積極的な情報提供を図ります。
- 市内の外食産業との連携を図り、安全・安心な食の提供に取り組みます。

参考：平成 24 年度実施事業

栃木県特別表示食品の認証／そばまつりにて、パネルの展示、パンフレットの配布などを通し、PR 予定／とちぎの特別栽培農産物の認証

ライフステージ全体 成果指標

	施策	項目	現状値	目標値
1	施策 1	食品中の放射性物質に不安を感じる割合の減少（園児の保護者）	84.7%	40%

第5章 計画の推進体制

1. 各主体の役割

計画の推進に向けては、市民、農業関係者、行政等の多様な実践主体が、それぞれの役割を担い、本計画が目指す基本理念や目標を理解し、相互に協力しながら、一体となって取り組むことが重要となっています。

■市民の役割

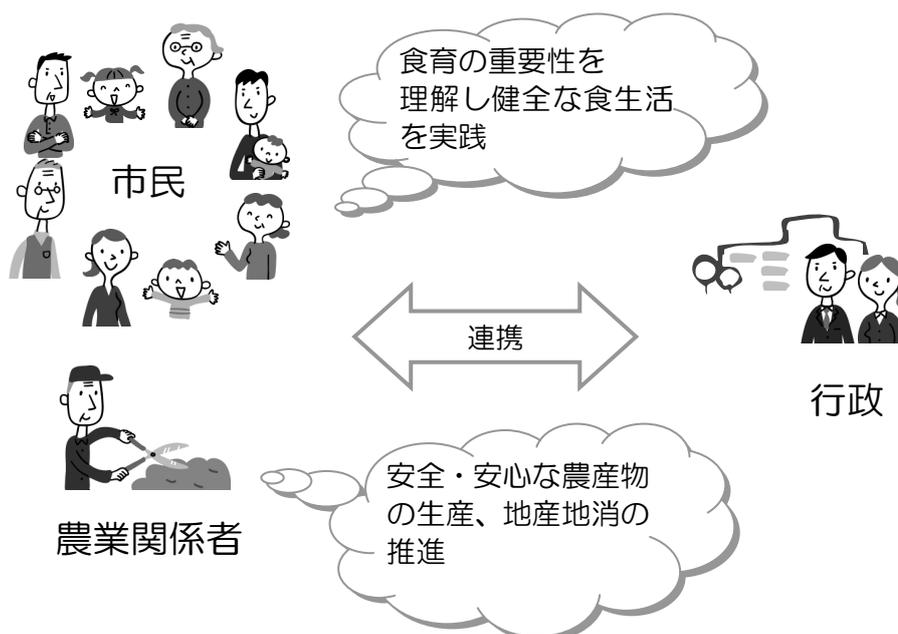
食育の重要性を理解するとともに、食事のマナーや食事の楽しさ、感謝の気持ちを身に付け、一人ひとりが健全な食生活を実践する役割を担っています。

■農業関係者の役割

農業関係者は、安全・安心な農産物を生産・販売し、地産地消への取り組みを進めるとともに、積極的に農業体験を受け入れるなど交流を図り、農業に対する市民の理解を深める役割を担っています。

■行政の役割

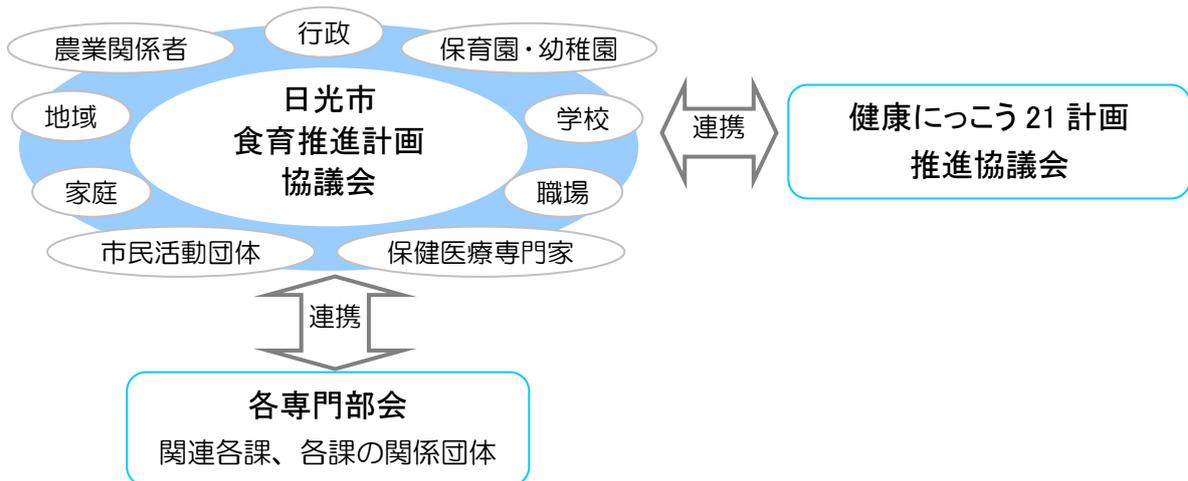
本計画を着実に推進するとともに、国や栃木県をはじめ関係機関、農業関係者や市民と連携し、日光市における食環境の整備促進を図る役割を担っています。



2. 計画の推進体制・進行管理

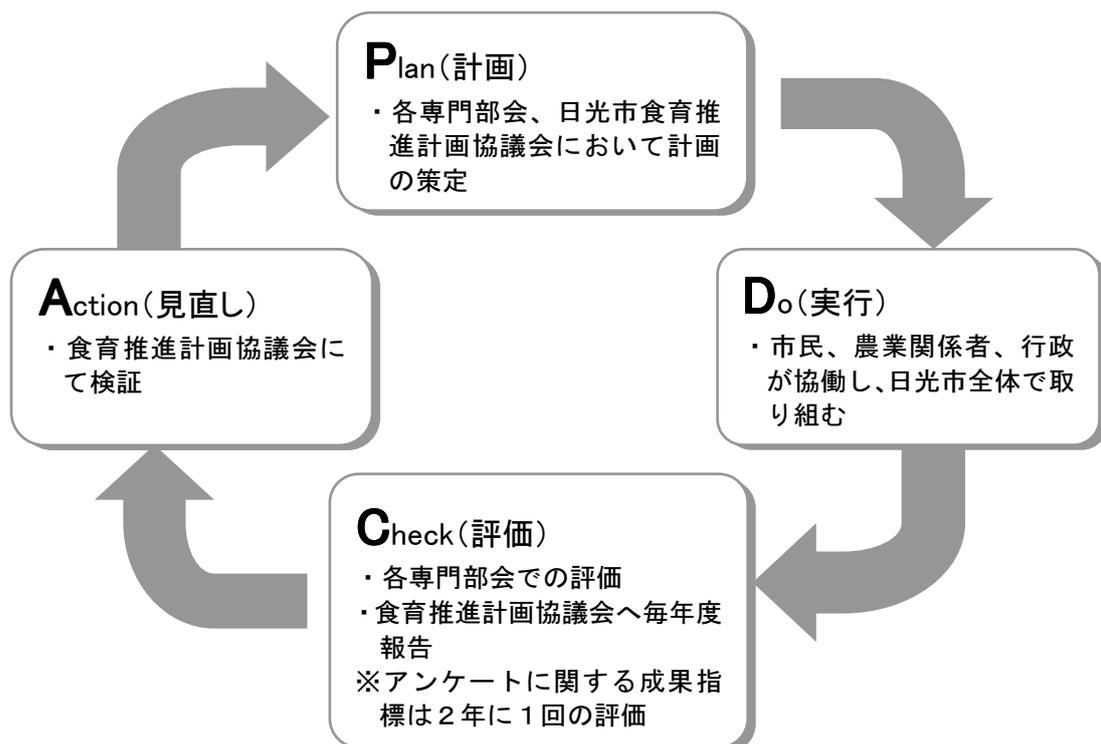
(1) 計画の推進体制

計画の推進にあたっては、食育推進計画協議会を中心として、健康にっこう 21 計画推進協議会、各専門部会と連携し、情報交換や事業の計画、実施、検証などを横断的に行います。



(2) 計画の進行管理

計画の進行管理については、下記の通りPDCAサイクル【Plan（計画をたて）、Do（実行し）、Check（実行の結果を評価して）、Action（計画の見直しを行う）という一連の流れ】に基づき実施します。



資料編

1. 日光市食育推進計画協議会設置要綱

平成21年7月24日

告示第120号

(設置)

第1条 本市が定めた日光市食育推進計画（平成21年3月制定。以下「計画」という。）に基づき食育の推進について必要な事項の協議その他計画に関し必要な事項を検討するため、日光市食育推進計画協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 協議会は、次に掲げる事項を行う。

- (1) 計画に基づく食育の推進について必要な事項の協議に関すること。
- (2) 計画の進捗状況の確認並びに計画の評価及び見直しに関すること。
- (3) その他計画に関し市長が特に必要と認めた事項

(組織)

第3条 協議会は、委員20人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 計画の推進に関係する団体を代表する者
- (3) 教育関係者
- (4) 日光市職員
- (5) その他市長が適当と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の委員に欠員を生じたときの補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長等)

第5条 協議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを決定する。

2 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 協議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、その議長となる。

2 会長は、過半数の委員が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

4 協議会は、必要と認めたときは、委員以外の者に会議への出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(部会の設置)

第7条 第2条に規定する所掌事項について専門的に協議を行うため、協議会に次の部会を置くことができる。

- (1) 乳幼児部会
- (2) 学校部会
- (3) 地域家庭部会
- (4) 生産部会

2 部会は、会長が必要に応じて設置するものとし、部会を構成する者（以下「部会員」という。）は、それぞれ会長が選任する。

- 3 部会に部会長及び副部会長を置き、部会長の互選によりこれを決定する。
- 4 部会長は、部会を代表し、部会の会務を総理する。
- 5 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故あるときは、その職務を代理する。
- 6 前条の規定は、部会の会議について準用する。この場合において、同条中「協議会」とあるのは「部会」と、「会長」とあるのは「部会長」と、「委員」とあるのは「部会員」と読み替えるものとする。
- 7 部会長は、部会において調査し、又は検討した事項が終了したときは、その内容を会長に報告しなければならない。

(報告等)

- 第8条 会長は、第2条に規定する所掌事項について協議が終了したときは、その内容を市長に報告しなければならない。
- 2 市長は、前項の規定による報告があったときは、その内容を尊重し、計画に基づく食育の推進を図るものとする。

(事務局)

第9条 協議会及び部会の庶務は、健康福祉部健康課において処理する。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、会長が会議に諮って定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成21年7月24日から施行する。

(経過措置)

- 2 この要綱の施行後、最初に開かれる協議会は、第6条の規定にかかわらず、市長が招集する。

(任期の特例)

- 3 この要綱の施行後、最初に委嘱又は任命される委員の任期は、第4条第1項の規定にかかわらず、平成23年3月31日までとする。

2. 日光市食育推進計画協議会委員名簿

平成24年度

No.	役職	氏名	推薦団体等
1	会長	吉原 光恵	上都賀郡市医師会北部地区医師会
2	副会長	吉原 静恵	日光市農村生活研究グループ
3	委員	野沢 幸二	栃木県西健康福祉センター
4	委員	臼井 博之	栃木県上都賀農業振興事務所
5	委員	久保 有二	日光市PTA連絡協議会
6	委員	手塚 幸子	日光市家庭教育オピニオンリーダー連絡会
7	委員	石川 笑子	日光市食生活改善推進団体連絡協議会
8	委員	福田 富美子	J Aかみつが日光女性会
9	委員	八木澤 勝久	栃木県食品衛生協会今市支部長
10	委員	金子 尚志	日光市幼稚園連合会（ヨゼフ幼稚園）
11	委員	佐藤 眞弓	民間保育園（芹沼保育園）
12	委員	星野 純一	日光市学校給食研究会（大沢小学校）
13	委員	斎藤 康則	健康福祉部 部長
14	委員	飯村 孝文	企画部 総合政策課長
15	委員	斎藤 栄一	産業環境部 農林課長
16	委員	玉井 克子	公募委員
17	委員	大嶋 寿恵	公募委員

- 1、3～4 学識経験を有する者
- 2、5～9 計画の推進に関係する団体を代表する者
- 10～12 教育関係者
- 13～15 日光市職員
- 16、17 その他市長が適当と認める者（公募）

3. 策定経過

月日	会議等	主な内容
平成24年 5月7日	部長会議	計画骨子の協議
平成24年 5月10日	庁議	計画骨子の決定
平成24年 6月14日	第1回専門部会 (各部会)	計画策定スケジュール、アンケート調査内容の検討
平成24年 6月22日	第1回 日光市食育推進計画 協議会	食育推進計画の骨子の報告 アンケート調査内容の協議 計画スケジュールの検討
平成24年 7月	日光市健康・食育・歯 科に関するアンケート 調査	■調査対象者 園児の保護者、小中学生、一般市民 ■調査方法 郵送配布・回収、学校・園へ直接配布・回収
平成24年 9月7日	第2回 日光市食育推進計画 協議会	アンケート調査の結果報告 計画の基本理念・基本目標・施策の協議
平成24年 9月24日	部長会議	計画の基本理念・基本目標・施策の報告 アンケート調査の結果報告
平成24年 10月23日、 24日	第2回専門部会 (各部会)	計画素案の検討
平成24年 11月7日	第3回 日光市食育推進計画 協議会	計画素案の協議
平成24年 11月22日	部長会議	計画素案の協議
平成25年 2月4日、6日、8日	第3回専門部会	計画素案の協議
平成25年 3月22日	第4回 日光市食育推進計画 協議会	計画素案の協議
平成25年 4月23日	部長会議	計画素案の協議
平成25年 5月13日	庁議	計画原案の決定
平成25年 6月18日	議員全員協議会	計画原案の報告
平成25年 7月1日～8月1日	パブリックコメント実施	計画原案の周知・意見募集
平成25年 9月25日	部長会議	計画修正原案の協議
平成25年 10月7日	庁議	計画修正原案の決定
平成25年 10月15日	議員全員協議会	計画最終案の報告

4. 成果指標まとめ

(現状値の※は平成 23 年度数値)

ページ	ライフ ステージ	施策	目標項目	現状値	目標値	参考資料
40	乳幼児期	施策1	(1)お子さんの食育に「関心がある」割合の増加	43.9%	70%以上	アンケート
40	乳幼児期	施策2	(1)食に関する学習会の開催数の増加	27/33園	各園年1回以上	統計データ
40	乳幼児期	施策3	(1)乳幼児健診時の結果から「太りすぎ」と判定される3歳児の割合の減少	7.3%	3%	統計データ
40	乳幼児期	施策4	(1)1日3食、規則正しく食べている割合の増加	81.9%	90%	アンケート
40	乳幼児期	施策4	(2)毎日甘いお菓子や飲み物をおやつにしている子どもの割合の減少	お菓子 77.9% 飲み物 51.9%	40%	アンケート
54	学齢期	施策1	(1)食べ物を無駄にしないことを「実際にしている」割合の増加	52.4%	75%	アンケート
54	学齢期	施策1	(2)正しい食事のマナーを学んだことを「実際にしている」割合の増加	56.5%	75%	アンケート
54	学齢期	施策2	(1)朝食を毎日食べる小中学生の割合の増加	92.5%	100%	アンケート
54	学齢期	施策3	(1)家族で楽しく食事をするを「実際にしている」割合の増加	72.7%	80%	アンケート
54	学齢期	施策4	(1)中等度肥満以上と判定される小学校6年生の割合の減少	※6.1%	5.5%未満	統計データ
54	学齢期	施策4	(2)中等度肥満以上と判定される中学校3年生の割合の減少	※8.5%	5.7%未満	統計データ
54	学齢期	施策5	(1)料理や食べ物への興味が「ある」割合の増加	51.6%	60%	アンケート
61	青年期	施策1	(1)朝食を「ほとんど毎日食べる」「週3～4日食べている」割合の増加	80.4%	95%	アンケート
61	青年期	施策1	(2)朝食の大切さや欠食の影響を知らせる教室の開催数の増加	2回	5回	統計データ
61	青年期	施策2	(1)肥満と判定される19～39歳男性の割合の減少	38.1%	30%	統計データ
61	青年期	施策3	(1)市ホームページや広報紙等に食に関する情報の掲載回数の増加	5回	10回	統計データ
61	青年期	施策3	(2)男性で食育に「関心がある」「どちらかといえば関心がある」割合の増加	39.7%	50%	アンケート
68	壮年期	施策1	(1)朝食を「ほとんど毎日食べる」「週3～4日食べている」割合の増加	90.3%	95%	アンケート
68	壮年期	施策1	(2)朝食の大切さや欠食の影響を知らせる教室の開催数の増加	2回	5回	統計データ
68	壮年期	施策2	(1)肥満と判定される40～64歳代男性の割合の減少	29.3%	25%	統計データ
68	壮年期	施策2	(2)肥満と判定される40～64歳代女性の割合の減少	22.5%	18%	統計データ
68	壮年期	施策2	(3)健康診査の受診率の増加(40～64歳)	※28.2%	60%	統計データ
68	壮年期	施策3	(1)市ホームページや広報紙等に食に関する情報の掲載回数の増加	5回	10回	統計データ
68	壮年期	施策3	(2)男性で食育に「関心がある」「どちらかといえば関心がある」割合の増加	56.3%	65%	アンケート

ページ	ライフ ステージ	施策	目標項目	現状値	目標値	参考資料
76	高齢期	施策1	(1)近所と「よく行き来している」割合の増加	32.6%	40%	アンケート
76	高齢期	施策2	(1)高齢前期で「肥満」と判定される人の割合の減少	26.0%	20%	統計データ
76	高齢期	施策3	(1)食育に「関心がある」「どちらかといえば関心がある」割合の増加	66.4%	70%	アンケート
76	高齢期	施策3	(2)広報紙等に食育に関する情報を掲載する回数の維持継続	年5回	年5回	統計データ
90	農業関係者	施策1	(1)学校農園開設数(子どもたちのアグリ体験学習事業等)の維持継続	26/26校	小学校全校	統計データ
90	農業関係者	施策1	(2)幼稚園・保育園児農業体験の維持継続	33園全園	全園	統計データ
90	農業関係者	施策1	(3)市民農園の利用率の増加	67.9%	100%	統計データ
90	農業関係者	施策2	(1)体験農園数の増加	2	3以上	統計データ
90	農業関係者	施策2	(2)滞在型農園数の増加	1	1以上	統計データ
90	農業関係者	施策3	(1)市広報紙による地産地消レシピの紹介数の増加	72メニュー	年12回	統計データ
90	農業関係者	施策3	(2)農業関係者が食育に関する取り組みや活動に関わったことがある割合の増加	40.5%	55%	アンケート
90	農業関係者	施策4	(1)学校給食へ提供する地元産農産物の品目数の維持継続	23品目	23品目	統計データ
90	農業関係者	施策4	(2)市内の「とちぎの地産地消推進店」店数の増加	9店	15店以上	統計データ
90	農業関係者	施策4	(3)「地元産を優先的に購入する」(一般市民)割合の増加	20.3%	30%	アンケート
93	ライフステージ全体	施策1	(1)食品中の放射性物質に不安を感じる割合の減少(園児の保護者)	84.7%	40%	アンケート

日光市食育推進計画（第2次）
～元気いっぱい にっこう食育プラン～
“水と緑の自然の中で”

発行年月 平成25年11月

発行 日光市

編集 日光市 健康福祉部 健康課

〒321-1262 日光市平ヶ崎109番地

Tel 0288-21-2756

Fax 0288-21-2968
